

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月30日
【中間会計期間】	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
【会社名】	NAVER株式会社 (NAVER Corporation)
【代表者の役職氏名】	最高財務責任者 キム・ヒチョル (Hee-cheol Kim, Chief Financial Officer)
【本店の所在の場所】	大韓民国京畿道城南市盆唐区亭子一路95 (95, Jeongjail-ro, Bundang-gu, Seongnam-si, Gyeonggi-do, Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 横 田 貴 大
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
【電話番号】	03-6250-6200
【事務連絡者氏名】	弁護士 和 田 萌 楓 弁護士 金 施 恩
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
【電話番号】	03-6250-6200
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1. 本書において別段の記載がある場合を除き、下記の語はそれぞれに対置して記載された意味を有するものとする。

「当社」または「当グループ」	NAVER株式会社またはNAVER株式会社およびその連結子会社
「韓国」	大韓民国
「政府」	韓国政府
「ウォン」	大韓民国の通貨

2. 別段の記載のない限り、本書に記載されているウォンの日本円への換算は、100ウォン=11.62円の換算率（2026年8月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されている。
3. 当グループの事業年度は各年の12月31日に終了する。
4. 本書記載の表中の金額は四捨五入されているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。
5. 本書において言及されているウェブサイトに掲載される情報または当該ウェブサイトを通じて得られる情報は、本書の一部を構成するものではない。本書に記載されるウェブサイトへの参照は、文字情報としての参照であり、参考のために掲載している。

6. 本書に含まれる将来予測に関する記述には、当社の実際の結果、業績または達成事項が将来予測に関する記述で明示または暗示されているものと著しく異なる原因となる、既知および未知のリスク、不確実性およびその他の要因が含まれる。そのような要因には、以下が含まれる。

- ・ ユーザーを引きつけ、維持し、ユーザーのエンゲージメント・レベルを高める当社の能力
- ・ 製品やサービスをさらに収益化する当社の能力
- ・ 広告主を引きつけ、広告主が当社と共に費やす金額を増やす当社の能力
- ・ 首尾よく新規市場に参入し、事業を拡大する当社の能力
- ・ 首尾よく戦略的提携および連携、投資、買収ならびに合併事業の運営を追求し、取得した事業、技術および人材を統合する当社の能力
- ・ 韓国およびその他の国々において検索ポータル、eコマース、フィンテック、コンテンツ、クラウドおよびAI関連の業界で競争する当社の能力
- ・ 新しい製品やサービスおよび技術（AI技術を含む。）を開発または取得し、既存の製品やサービスを改善し、適時かつ費用効率の良い方法で製品やサービスの価値を高める当社の能力
- ・ 事業提携企業と良好な関係を維持し、新しい提携企業を引きつける当社の能力
- ・ 収益および収益成長率を高める当社の能力
- ・ 既存のテクノロジーとネットワーク・インフラストラクチャーを適時かつ効果的に拡張し、適応する当社の能力
- ・ 企業と資産を首尾よく取得し統合する当社の能力
- ・ 当社の将来の事業開発、経営成績および財政状態
- ・ 当社が事業を展開する規制環境

本書に含まれる将来予想に関する記述は、当社の財政状態、経営成績、事業戦略および資金需要に影響を与える可能性があるとして当社が考える将来の事象および財務動向に関する現在の予想や予測に大きく基づいている。新たなリスク要因および不確実性が時々に出現する可能性があり、すべてのリスク要因および不確実性を予測することは不可能であり、また、すべての要因が当社または当社の事業に与える影響、またはいずれかの要因または要因の組み合わせによって実際の結果が将来予測に関する記述に含まれるものと大きく異なる可能性がどの程度あるかを評価することはできない。

投資家は、本書の日付時点でのみ述べられている将来予測に関する記述に過度に依存しないように留意されたい。法律で要求されている場合を除き、当社は、新しい情報、将来の事象またはその他の結果として、将来予測に関する記述を更新または変更する義務を負わず、明示的にかかる義務を否認する。当社または当社に代わって行為する者に帰属するその後の将来予測に関するすべての記述は、本セクションに含まれる、または参照される注意書きによって、その全体が明示的に適格である。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当該半期中は、2026年6月29日提出の有価証券報告書に記載された提出会社の属する国・州等における会社制度、提出会社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて、重大な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の表は当グループの連結および個別財務情報ならびにその他の情報の要約である。2024年および2025年の各12月31日現在および同日終了年度の要約財務情報は、韓国採択国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）に従って作成された当グループの監査済連結および個別財務書類から、2024年、2025年および2026年の各6月30日現在および同日終了半期の要約財務情報は、K-IFRSに従って作成された当グループの未監査中間連結および個別財務書類から抜粋されている。

主要な連結財務情報

	6月30日に終了した6ヶ月間			12月31日に終了した年度	
	2024年	2025年	2026年	2024年	2025年
(単位：十億ウォン（1株当たり純利益を除く。）)					
営業収益	5,137	5,702	6,630	10,738	12,035
営業利益	912	1,027	1,062	1,979	2,208
税引前当期純利益	1,128	1,264	1,296	2,322	2,420
当期純利益	888	921	995	1,932	1,819
支配会社の所有者の持分	849	914	984	1,923	1,953
非支配株主持分	39	7	11	9	(134)
総包括利益（損失）（税引後）	409	1,035	2,416	2,631	1,938
支配会社の所有者の持分	361	1,072	2,366	2,561	2,087
非支配株主持分	48	(37)	50	70	(150)
基本1株当たり純利益（ウォン）	5,592	6,089	6,573	12,702	13,009
希薄化後1株当たり純利益（ウォン）	5,499	6,029	6,512	12,553	12,907
資本合計	25,045	27,936	31,030	27,001	28,953
支配会社の所有者の持分	23,616	26,402	29,540	25,460	27,582
非支配株主持分	1,429	1,534	1,490	1,541	1,371
資本および負債合計	36,302	39,351	44,657	38,168	41,084
自己資本比率（%）(1)	69.0	71.0	69.5	70.7	70.5
自己資本利益率（%）(2)	3.5	3.3	3.2	7.2	6.3
営業活動キャッシュフロー	1,225	1,125	1,187	2,590	3,096
投資活動キャッシュフロー	(1,162)	(97)	(1,195)	(1,340)	(744)
財務活動キャッシュフロー	51	(272)	297	(770)	(524)
期末現金および現金同等物	3,775	4,871	6,384	4,196	5,984

従業員数 (契約社員を除く。)(人)	14,574	15,305	16,412	14,799	15,746
-----------------------	--------	--------	--------	--------	--------

主要な個別財務情報

	6月30日に終了した6ヶ月間			12月31日に終了した年度	
	2024年	2025年	2026年	2024年	2025年
(単位：十億ウォン(1株当たり純利益を除く。))					
営業収益	2,939	3,323	3,797	6,181	7,019
営業利益	904	974	878	1,905	1,946
当期純利益	523	859	887	1,969	1,883
資本金	16	16	16	16	16
発行済株式数(株)	150,996,432	149,337,222	149,804,333	148,929,295	149,579,777
資本合計	11,795	14,553	16,730	13,247	15,730
資本および負債合計	16,014	18,878	22,290	17,597	20,341
1株当たり利益(ウォン)					
基本1株当たり純利益 (ウォン)	3,465	5,756	5,928	13,073	12,608
希薄化後1株当たり純利益 (ウォン)	3,457	5,734	5,898	13,038	12,542
1株当たり配当金(ウォン)	—	—	—	1,130	2,630
自己資本比率(%) (1)	73.7	77.1	75.1	75.3	77.3
自己資本利益率(%) (2)	4.4	5.9	5.3	14.9	12.0
配当性向(%) (3)	—	—	—	8.6	20.9
従業員数 (契約社員を除く。)(人)	4,390	4,797	5,267	4,583	5,047

注：

(1) 自己資本比率＝資本合計/資産合計

(2) 自己資本利益率＝当期純利益/資本合計

(3) 配当性向＝1株当たり配当金/基本1株当たり純利益

2【事業の内容】

当グループにおいて営まれている事業の内容について当該半期中に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

当該半期中、当社の重要な連結子会社ならびに関連会社に重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

連結ベースでは、2026年6月30日時点で16,412名の正社員を有している（非継続事業であるLINE事業の従業員を除く。）。また、業務効率を高めるためにその時々契約ベースの従業員を雇用している。

当社の従業員はインターネット事業の特性上、業務領域が重なっているため、事業部門別に区分することができない。

当該半期中、当グループの従業員数に著しい増減はなかった。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当該半期中、当社の経営方針、経営環境および対処すべき課題等に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

当該半期中、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性のある主要なリスクは発生しなかった。また、当該半期中、2026年6月29日提出の当社の有価証券報告書の「第一部―第3―3 事業等のリスク」の項に記載された事項に重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の議論には将来予測に関する複数の記述が含まれている。かかる将来予測に関する記述は、本書提出日現在における当社の判断に基づくものである。中間連結財務書類の作成に当たって用いた会計上の見積もりおよび当該見積もりに用いた仮定に関しては、「第6 経理の状況―1 中間財務書類―A.2026年6月30日終了中間連結財務書類」に対する注記の「注記3. 重要な会計上の見積り及び仮定」を参照のこと。

概観

消費者心理の低迷および世界経済の減速など継続的な外部の不確実性の環境下において、当グループは、主要なサービスにおいて堅調な成長を記録し、2026年6月30日に終了した6ヶ月間の連結ベースの営業収益は約6兆6,000億ウォン、営業利益は約1兆1,000億ウォンであった。営業収益および営業利益は前年同期比でそれぞれ16.3%および3.4%増加した。営業利益に減価償却費および償却費ならびにその他の非現金項目(株式報酬費用、現金以外の退職給付費用および貸倒損失を含む。)を加算して算出される調整後EBITDAは、2025年6月30日に終了した6ヶ月間の1兆4,000億ウォンから前年同期比で8.3%増加し、2026年6月30日に終了した6ヶ月間は1兆5,000億ウォンとなった。

経営成績

営業収益

営業収益は、2025年6月30日に終了した6ヶ月間の5兆7,019億ウォンから9,279億ウォン(16.3%)増加し、2026年6月30日に終了した6ヶ月間は6兆6,298億ウォンであった。かかる増加は主に、NAVERプラットフォーム、フィナンシャル・プラットフォームおよびグローバル・チャレンジから構成される当グループのすべての主要なサービス分野における成長による。

営業費用

営業費用は、2025年6月30日に終了した6ヶ月間の4兆6,750億ウォンから8,927億ウォン(19.1%)増加し、2026年6月30日に終了した6ヶ月間は5兆5,677億ウォンであった。かかる増加は主に、パートナー費用、マーケティング費用および開発・運営費用の増加による。

営業利益

上記の結果、営業利益は、2025年6月30日に終了した6ヶ月間の1兆269億ウォンから352億ウォン(3.4%)増加し、2026年6月30日に終了した6ヶ月間は1兆621億ウォンであった。

営業外収益

営業外収益は、2025年6月30日に終了した6ヶ月間の1,300億ウォンから105億ウォン(8.0%)減少し、2026年6月30日に終了した6ヶ月間は1,196億ウォンであった。

営業外費用

営業外費用は、2025年6月30日に終了した6ヶ月間の703億ウォンから1,869億ウォン（266.1%）増加し、2026年6月30日に終了した6ヶ月間は2,572億ウォンであった。

受取利息

受取利息は、2025年6月30日に終了した6ヶ月間の1,127億ウォンから22億ウォン（2.0%）増加し、2026年6月30日に終了した6ヶ月間は1,149億ウォンであった。

金融収益

金融収益は、2025年6月30日に終了した6ヶ月間の1,929億ウォンから2,017億ウォン（104.6%）増加し、2026年6月30日に終了した6ヶ月間は3,945億ウォンであった。

金融費用

金融費用は、2025年6月30日に終了した6ヶ月間の2,870億ウォンから415億ウォン（14.5%）減少し、2026年6月30日に終了した6ヶ月間は2,455億ウォンであった。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、2025年6月30日に終了した6ヶ月間の1,585億ウォンから514億ウォン（32.4%）減少し、2026年6月30日に終了した6ヶ月間は1,071億ウォンであった。

税引前当期純利益

上記の結果、税引前当期純利益は、2025年6月30日に終了した6ヶ月間の1兆2,637億ウォンから318億ウォン（2.5%）増加し、2026年6月30日に終了した6ヶ月間は1兆2,955億ウォンであった。

法人所得税費用

法人所得税費用は、2025年6月30日に終了した6ヶ月間の3,427億ウォンから425億ウォン（12.4%）減少し、2026年6月30日に終了した6ヶ月間は3,002億ウォンであった。

半期純利益

上記の結果、半期純利益は、2025年6月30日に終了した6ヶ月間の9,210億ウォンから743億ウォン（8.1%）増加し、2026年6月30日に終了した6ヶ月間は9,953億ウォンであった。

財政状態

資産合計

資産合計は、2025年12月31日現在の41兆845億ウォンから3兆5,722億ウォン（8.7%）増加し、2026年6月30日現在は44兆6,567億ウォンであった。かかる増加は主に、無形資産、関連会社および共同支配企業に対する投資ならびに有形固定資産の増加による。

負債合計

負債合計は、2025年12月31日現在の12兆1,315億ウォンから1兆4,954億ウォン（12.3%）増加し、2026年6月30日現在は13兆6,269億ウォンであった。かかる増加は主に、社債ならびに短期および長期借入金の増加による。

資本合計

資本合計は、2025年12月31日現在の28兆9,530億ウォンから2兆768億ウォン（7.2%）増加し、2026年6月30日現在は31兆298億ウォンであった。かかる増加は主に、利益剰余金およびその他の資本構成要素の増加による。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2025年6月30日に終了した6ヶ月間の1兆1,249億ウォンの収入から616億ウォン（5.5%）増加し、2026年6月30日に終了した6ヶ月間は1兆1,866億ウォンの収入であった。かかる増加は主に、法人税の支払いの減少による。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2025年6月30日に終了した6ヶ月間の973億ウォンの支出から1兆978億ウォン増加し、2026年6月30日に終了した6ヶ月間は1兆1,951億ウォンの支出であった。かかる増加は主に、有形固定資産の取得、企業結合により生じた純現金流出および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得の増加による。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2025年6月30日に終了した6ヶ月間は、2,716億ウォンの支出であった一方、2026年6月30日に終了した6ヶ月間は2,973億ウォンの収入であった。これは主に、社債の発行および短期借入金による収入が、社債の償還、短期借入金の返済ならびに配当金支払額の増加により一部相殺されたことによる。

半期末現金および現金同等物

その結果、現金および現金同等物は、2025年12月31日現在の5兆9,840億ウォンから4,004億ウォン（6.7%）増加し、2026年6月30日現在は6兆3,844億ウォンであった。

4【重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

2026年6月30日に終了した6ヶ月間における当グループの研究開発費総額は633,219百万ウォンであった。

当社は、AI、ロボット工学、モビリティなどの将来技術への継続的な研究開発に投資している。当期間の当社の営業収益の18.7%は、AI、ロボット工学およびクラウド技術に重点を置いた研究開発活動に再投資されている。現在の研究開発プロジェクトは165件に上り、超大規模言語モデル（LLM）および生成AI、ストーリーミングおよびコンテンツ作成技術、ならびにロボット工学の開発が含まれる。

当社は、NVIDIA Corporationとの協業を通じて最新のコンピューティング・インフラを確保するとともに、今後の事業提携の拡大機会を模索する予定である。データセンター用地の確保ならびにその建設および運営については当社が主導的な役割を担い、NVIDIA CorporationはGPU供給者として参加することが見込まれている。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当該半期中、当社の主要な設備に重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

当グループのAIサーバーの需要に十分に対応するため、GAKセクションは容量を47MWから91MWに増強する工事の第2段階が進められている。かかる工事は完了までに1年以上かかる見込みである。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2026年6月30日現在)

授 権 株 数	発 行 済 株 式 総 数	未 発 行 株 式 数
300,000,000株	156,944,242株(1)	143,055,758株

注：

(1) 自己株式7,139,909株（消却された株式を除く。）を含む。

②【発行済株式】

(2026年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (1株当たりの額面金額 100ウォン)	普通株式	156,944,242株(1)	韓国取引所	1株当たり1個 の議決権を有す る普通株式
計	—	156,944,242株(1)	—	—

注：

(1) 自己株式7,139,909株（消却された株式を除く。）を含む。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（ウォン）		摘 要
	増減数	残高	増減額	残高	
2026年1月1日～ 2026年6月30日	91,604	156,944,242	9,160,400	16,490,499,900	(1)

摘要

(1) 自己株式7,139,909株（消却された株式を除く。）を含む。当社はストック・オプションの行使および従業員株式報酬により、自己株式132,952株を処分した。当社は従業員向けストックオプションの行使に伴い、91,604株を発行した。

転換社債および新株引受権残高等

該当事項なし

(4) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在、当社普通株式を所有する株主のうち上位は以下のとおりである。

(2026年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
国民年金基金	韓国全羅北道全州 市徳津区機池路180	13,978,523	8.91
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	アメリカ合衆国、 カリフォルニア 州、サンフランシ スコ、ホワード・ ストリート400	9,592,734	6.11
イ・ヘジン	韓国ソウル特別市	6,129,725	3.91
ミラエ・アセット・セキュリティーズ	韓国ソウル特別市 中区乙支路5ギル 26	2,885,580	1.84
ノルゲ・バンク	ノルウェー、オス ロ0151、バンクプ ラッセン2	2,682,549	1.71
ヴァンガード・トータル・インターナショナル・ス tock・インデックス・ファンド	アメリカ合衆国、 ペンシルベニア 州、マルバーン・ ブルバード、バ ンガード100	2,192,393	1.40
ファースト・イーグル・グローバル・ファンド	アメリカ合衆国、 ニューヨーク州、 ニューヨーク市、 アベニュー・オ ブ・ジ・アメリカ ス1345	1,857,627	1.18
中国人民銀行	中国北京市西城区 成方街32号	1,772,024	1.13
合計		41,091,155	26.18

2【役員の状況】

当社の2025年度の有価証券報告書の提出日である2026年6月29日以降本書提出日までの間に、役員の異動はなかった。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の和文の中間財務書類は、大韓民国によって採択され、株式会社の外部監査に関する法律により制定された国際会計基準K-IFRSに従って作成された韓国語を原文とする2026年6月30日時点および同日終了半期の当グループの中間連結財務書類および当社の中間個別財務書類を和文に翻訳したものである。
- 中間財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第1項の規定が適用されている。
- なお、K-IFRSと日本の会計処理の原則および手続きならびに表示方法の主要な差異については、下記「3 K-IFRSと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。
- b. 韓国語による原文の2026年6月30日時点および同日終了半期の当グループの中間連結財務書類および当社の中間個別財務書類は、独立監査人の監査を受けていない。
- c. 本書記載の当グループの未監査中間連結財務書類および未監査中間個別財務書類は、ウォンで表示されている。「円」で表示されている金額は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第331条の規定に基づき、2026年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客直物電信売相場場の仲値である100ウォン＝11.62円により円換算したものである。日本円による計数は四捨五入により合計と一致しないことがある。
- d. 上記の主要な金額の円換算額ならびに「2 その他」および「3 K-IFRSと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」は韓国語による原文の中間財務書類には含まれていない。

1 【中間財務書類】

A. 2026年6月30日終了中間連結財務書類

中間連結財政状態計算書
第28期中間連結会計期間 2026年6月30日現在
第27期末 2025年12月31日現在

NAVER株式会社とその子会社

(単位：ウォン)

区分	注記	2026年6月30日		2025年12月31日	
資産					
I. 流動資産			11,320,878,049,411		10,928,462,735,839
現金及び現金同等物		6,384,369,789,988		5,984,018,799,741	
短期金融商品		2,017,072,977,324		2,336,927,834,770	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	590,192,382,301		625,230,968,353	
売上債権及びその他の債権		2,026,568,896,495		1,689,716,780,835	
棚卸資産		35,560,688,806		20,235,420,058	
その他の流動資産		249,462,765,954		243,585,172,581	
当期法人税資産		17,650,548,543		28,747,759,501	
II. 非流動資産			33,335,805,573,057		30,156,033,591,479
有形固定資産	6	4,122,714,609,593		3,607,613,771,641	
使用権資産	7	1,031,824,887,579		922,341,292,305	
無形資産	8	4,661,652,831,119		3,421,016,567,851	
投資不動産	9	108,334,319,684		108,328,402,678	
長期金融商品		107,244,580,625		102,396,914,822	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	2,299,721,576,663		2,273,153,952,087	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	2,957,964,362,699		2,242,763,974,261	
関連会社及び共同支配企業への投資	10	17,375,469,887,643		16,648,890,154,568	
繰延税金資産		166,317,407,245		309,675,904,713	
売上債権及びその他の債権		427,939,633,850		445,669,844,589	
その他の非流動資産		76,621,476,357		74,182,811,964	
資産合計			44,656,683,622,468		41,084,496,327,318
負債					
I. 流動負債			7,614,541,505,993		8,018,876,510,291
仕入債務及びその他の債務		1,626,409,023,919		1,540,312,003,221	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4,11	435,073,630,683		435,073,630,683	
短期借入金	11	764,397,778,173		132,159,574,017	
1年以内返済長期借入金	11	2,221,350,132		-	
1年以内償還社債	11	302,811,710,380		1,597,174,210,005	
当期法人税負債		268,708,567,810		419,146,787,042	

引当金	13	8,453,637,586		7,487,459,455	
リース負債	7	288,771,378,622		233,036,237,572	
その他の流動負債		3,917,694,428,688		3,654,486,608,296	
Ⅱ．非流動負債			6,012,346,860,647		4,112,606,451,432
仕入債務及びその他の債務		265,437,594,752		203,259,040,280	
長期借入金	11	1,107,136,176,362		874,112,668,001	
社債	11	1,718,026,480,359		382,248,922,805	
確定給付負債の純額	12	823,930,646,139		823,311,693,402	
引当金	13	20,172,589,480		20,277,334,458	
リース負債	7	1,016,373,744,454		954,765,033,419	
繰延税金負債		1,061,204,629,101		854,473,540,808	
その他の非流動負債		65,000,000		158,218,259	
負債合計			13,626,888,366,640		12,131,482,961,723
資本					
Ⅰ．親会社の所有者に帰属する持分			29,539,564,060,069		27,581,956,984,245
資本金	14		16,490,499,900		16,481,339,500
資本剰余金	14		1,608,938,639,590		1,586,330,390,297
その他の資本構成要素			(340,975,141,480)		(1,646,530,116,626)
利益剰余金			28,255,110,062,059		27,625,675,371,074
Ⅱ．非支配持分			1,490,231,195,759		1,371,056,381,350
資本合計			31,029,795,255,828		28,953,013,365,595
資本及び負債合計			44,656,683,622,468		41,084,496,327,318

添付の注記は本中間連結財務諸表の一部です。

中間連結財政状態計算書
第28期中間連結会計期間 2026年6月30日現在
第27期末 2025年12月31日現在

NAVER株式会社とその子会社

(単位：日本円)

区分	注記	2026年6月30日		2025年12月31日	
資産					
I. 流動資産			1,315,486,029,342		1,269,887,369,904
現金及び現金同等物		741,863,769,597		695,342,984,530	
短期金融商品		234,383,879,965		271,551,014,400	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	68,580,354,823		72,651,838,523	
売上債権及びその他の債権		235,487,305,773		196,345,089,933	
棚卸資産		4,132,152,039		2,351,355,811	
その他の流動資産		28,987,573,404		28,304,597,054	
当期法人税資産		2,050,993,741		3,340,489,654	
II. 非流動資産			3,873,620,607,589		3,504,131,103,330
有形固定資産	6	479,059,437,635		419,204,720,265	
使用権資産	7	119,898,051,937		107,176,058,166	
無形資産	8	541,684,058,976		397,522,125,184	
投資不動産	9	12,588,447,947		12,587,760,391	
長期金融商品		12,461,820,269		11,898,521,502	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	267,227,647,208		264,140,489,233	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	343,715,458,946		260,609,173,809	
関連会社及び共同支配企業への投資	10	2,019,029,600,944		1,934,601,035,961	
繰延税金資産		19,326,082,722		35,984,340,128	
売上債権及びその他の債権		49,726,585,453		51,786,835,941	
その他の非流動資産		8,903,415,553		8,620,042,750	
資産合計			5,189,106,636,931		4,774,018,473,234
負債					
I. 流動負債			884,809,722,996		931,793,450,496
仕入債務及びその他の債務		188,988,728,579		178,984,254,774	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4,11	50,555,555,885		50,555,555,885	
短期借入金	11	88,823,021,824		15,356,942,501	
1年以内返済長期借入金	11	258,120,885		-	
1年以内償還社債	11	35,186,720,746		185,591,643,203	
当期法人税負債		31,223,935,580		48,704,856,654	
引当金	13	982,312,687		870,042,789	
リース負債	7	33,555,234,196		27,078,810,806	

その他の流動負債		455,236,092,614		424,651,343,884	
Ⅱ．非流動負債			698,634,705,207		477,884,869,656
仕入債務及びその他の債務		30,843,848,510		23,618,700,481	
長期借入金	11	128,649,223,693		101,571,892,022	
社債	11	199,634,677,018		44,417,324,830	
確定給付負債の純額	12	95,740,741,081		95,668,818,773	
引当金	13	2,344,054,898		2,356,226,264	
リース負債	7	118,102,629,106		110,943,696,883	
繰延税金負債		123,311,977,902		99,289,825,442	
その他の非流動負債		7,553,000		18,384,962	
負債合計			1,583,444,428,204		1,409,678,320,152
資本					
Ⅰ．親会社の所有者に帰属する持分			3,432,497,343,780		3,205,023,401,569
資本金	14		1,916,196,088		1,915,131,650
資本剰余金	14		186,958,669,920		184,331,591,353
その他の資本構成要素			(39,621,311,440)		(191,326,799,552)
利益剰余金			3,283,243,789,211		3,210,103,478,119
Ⅱ．非支配持分			173,164,864,947		159,316,751,513
資本合計			3,605,662,208,727		3,364,340,153,082
資本及び負債合計			5,189,106,636,931		4,774,018,473,234

添付の注記は本中間連結財務諸表の一部です。

中間連結包括損益計算書

第28期中間連結会計期間 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日

第27期中間連結会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日

NAVER株式会社とその子会社

(単位：ウォン)

区分	注記	2026年6月30日に終了した6ヶ月間		2025年6月30日に終了した6ヶ月間	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
I. 営業収益	5	3,388,755,080,295	6,629,816,183,195	2,915,085,056,213	5,701,868,408,120
II. 営業費用		(2,868,445,869,394)	(5,567,749,630,603)	(2,393,531,309,139)	(4,675,013,327,109)
III. 営業利益		520,309,210,901	1,062,066,552,592	521,553,747,074	1,026,855,081,011
その他の収益		91,451,629,335	119,586,794,636	109,470,198,821	130,039,722,435
その他の費用		(101,974,162,384)	(257,207,102,978)	(40,740,823,232)	(70,256,702,447)
受取利息		57,169,042,965	114,918,091,592	55,991,769,710	112,713,969,353
金融収益		244,323,379,399	394,537,324,284	116,119,587,831	192,856,338,207
金融費用		(147,894,409,805)	(245,481,072,299)	(239,969,166,433)	(287,011,454,199)
持分法による投資利益	10	238,652,446,262	107,114,218,710	161,192,075,164	158,528,956,559
IV. 法人税費用引前純利益		902,037,136,673	1,295,534,806,537	683,617,388,935	1,263,725,910,919
法人税費用	15	(197,764,602,378)	(300,240,623,451)	(186,259,085,175)	(342,706,277,369)
V. 中間純利益		704,272,534,295	995,294,183,086	497,358,303,760	921,019,633,550
親会社の所有者に帰属する持分		698,619,542,967	983,946,430,695	488,780,973,225	913,622,969,800
非支配持分		5,652,991,328	11,347,752,391	8,577,330,535	7,396,663,750
VI. その他の包括利益(損失)		(624,370,540,931)	1,420,338,016,893	(603,136,988,718)	114,329,228,985
純損益に振り替えられる可能性のある項目		127,062,446,935	913,334,442,398	(1,077,470,400,190)	(468,135,540,341)
在外営業活動体の為替換算差額		32,878,781,101	252,523,027,214	(256,630,548,519)	(255,568,370,628)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	10	93,760,132,601	657,913,461,155	(820,839,851,671)	(212,567,169,713)
キャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブ評価損益		423,533,233	2,897,954,029	-	-
純損益に振り替えられることのない項目		(751,432,987,866)	507,003,574,495	474,333,411,472	582,464,769,326
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)		(799,326,182,901)	481,015,220,407	542,207,624,442	646,225,529,138
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)		(577,859,880)	(577,859,880)	2,746,707,541	(11,349,374,591)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	10	2,346,702,319	(19,473,289,808)	(3,414,732,405)	14,794,802,885
再評価損益		4,599,558,097	4,599,558,097	(25,971,689)	(25,971,689)
確定給付負債の純額の再測定		41,524,794,499	41,439,945,679	(67,180,216,417)	(67,180,216,417)
VII. 包括利益(損失)の合計		79,901,993,364	2,415,632,199,979	(105,778,684,958)	1,035,348,862,535
親会社の所有者に帰属する持分		65,187,890,984	2,366,085,368,392	(59,261,505,906)	1,072,002,259,110
非支配持分		14,714,102,380	49,546,831,587	(46,517,179,052)	(36,653,396,575)
VIII. 親会社の持分に対する1株当たり利益					

基本的 1 株当たり純利益		4,665	6,573	3,256	6,089
希薄化後 1 株当たり純利益		4,635	6,512	3,227	6,029

添付の注記は本中間連結財務諸表の一部です。

中間連結包括損益計算書

第28期中間連結会計期間 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日

第27期中間連結会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日

NAVER株式会社とその子会社

(単位：日本円)

区分	注記	2026年6月30日に終了した6ヶ月間		2025年6月30日に終了した6ヶ月間	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
I. 営業収益	5	393,773,340,330	770,384,640,487	338,732,883,532	662,557,109,024
II. 営業費用		(333,313,410,024)	(646,972,507,076)	(278,128,338,122)	(543,236,548,610)
III. 営業利益		60,459,930,307	123,412,133,411	60,604,545,410	119,320,560,413
その他の収益		10,626,679,329	13,895,985,537	12,720,437,103	15,110,615,747
その他の費用		(11,849,397,669)	(29,887,465,366)	(4,734,083,660)	(8,163,828,824)
受取利息		6,643,042,793	13,353,482,243	6,506,243,640	13,097,363,239
金融収益		28,390,376,686	45,845,237,082	13,493,096,106	22,409,906,500
金融費用		(17,185,330,419)	(28,524,900,601)	(27,884,417,140)	(33,350,730,978)
持分法による投資利益	10	27,731,414,256	12,446,672,214	18,730,519,134	18,421,064,752
IV. 法人税費用引前純利益		104,816,715,281	150,541,144,520	79,436,340,594	146,844,950,849
法人税費用	15	(22,980,246,796)	(34,887,960,445)	(21,643,305,697)	(39,822,469,430)
V. 中間純利益		81,836,468,485	115,653,184,075	57,793,034,897	107,022,481,419
親会社の所有者に帰属する持分		81,179,590,893	114,334,575,247	56,796,349,089	106,162,989,091
非支配持分		656,877,592	1,318,608,828	996,685,808	859,492,328
VI. その他の包括利益(損失)		(72,551,856,856)	165,043,277,563	(70,084,518,089)	13,285,056,408
純損益に振り替えられる可能性のある項目		14,764,656,334	106,129,462,207	(125,202,060,502)	(54,397,349,788)
在外営業活動体の為替換算差額		3,820,514,364	29,343,175,762	(29,820,469,738)	(29,697,044,667)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	10	10,894,927,408	76,449,544,186	(95,381,590,764)	(24,700,305,121)
キャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブ評価損益		49,214,562	336,742,258	-	-
純損益に振り替えられることのない項目		(87,316,513,190)	58,913,815,356	55,117,542,413	67,682,406,196
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)		(92,881,702,453)	55,893,968,611	63,004,525,960	75,091,406,486
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)		(67,147,318)	(67,147,318)	319,167,416	(1,318,797,327)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	10	272,686,809	(2,262,796,276)	(396,791,905)	1,719,156,095
再評価損益		534,468,651	534,468,651	(3,017,910)	(3,017,910)
確定給付負債の純額の再測定		4,825,181,121	4,815,321,688	(7,806,341,148)	(7,806,341,148)
VII. 包括利益(損失)の合計		9,284,611,629	280,696,461,638	(12,291,483,192)	120,307,537,827
親会社の所有者に帰属する持分		7,574,832,932	274,939,119,807	(6,886,186,986)	124,566,662,509
非支配持分		1,709,778,697	5,757,341,830	(5,405,296,206)	(4,259,124,682)
VIII. 親会社の持分に対する1株当たり利益					
基本的1株当たり純利益		542	764	378	708

希薄化後1株当たり純利益		539	757	375	701
--------------	--	-----	-----	-----	-----

添付の注記は本中間連結財務諸表の一部です。

中間連結持分変動計算書

第28期中間連結会計期間 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日

第27期中間連結会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日

NAVER株式会社とその子会社

(単位：ウォン)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	その他の資本構成要素	利益剰余金		
2025年1月1日(前期首)		16,481,339,500	1,422,685,316,697	(1,944,224,642,757)	25,964,961,560,851	1,541,008,274,046	27,000,911,848,337
包括利益の合計							
中間純利益		-	-	-	913,622,969,800	7,396,663,750	921,019,633,550
その他の包括利益(損失)を通じて 公正価値で測定する資本性金融商 品の評価による利益(損失)		-	-	645,218,842,930	-	1,006,686,208	646,225,529,138
その他の包括利益(損失)を通じて 公正価値で測定する資本性金融商 品の処分による利益(損失)		-	-	-	(11,428,357,817)	78,983,226	(11,349,374,591)
在外営業活動体の為替換算差額		-	-	(213,200,451,187)	-	(42,367,919,441)	(255,568,370,628)
持分法適用会社のその他の包括利 益に対する持分	10	-	-	(198,055,784,795)	-	283,417,967	(197,772,366,828)
再評価損益		-	-	(25,971,689)	-	-	(25,971,689)
確定給付負債の純額の再測定		-	-	-	(64,128,988,132)	(3,051,228,285)	(67,180,216,417)
所有者との取引							
現金配当	16	-	-	-	(168,436,666,610)	-	(168,436,666,610)
株式に基づく報酬取引	14	-	32,409,351,457	(4,910,328,794)	-	40,384,553,510	67,883,576,173
非支配持分との取引及び連結範囲 の変動		-	11,713,125,415	(1,059,579,947)	-	(10,596,001,291)	57,544,177
2025年6月30日(前中間連結会計期 間末)		16,481,339,500	1,466,807,793,569	(1,716,257,916,239)	26,634,590,518,092	1,534,143,429,690	27,935,765,164,612
2026年1月1日(当期首)		16,481,339,500	1,586,330,390,297	(1,646,530,116,626)	27,625,675,371,074	1,371,056,381,350	28,953,013,365,595
包括利益の合計							
中間純利益		-	-	-	983,946,430,695	11,347,752,391	995,294,183,086
その他の包括利益(損失)を通じて 公正価値で測定する資本性金融商 品の評価による利益(損失)		-	-	481,992,906,537	-	(977,686,130)	481,015,220,407
その他の包括利益(損失)を通じて 公正価値で測定する資本性金融商 品の処分による利益(損失)		-	-	-	(577,859,880)	-	(577,859,880)
キャッシュ・フロー・ヘッジのデ リバティブ評価損益		-	-	2,897,954,029	-	-	2,897,954,029
在外営業活動体の為替換算差額		-	-	214,135,218,013	-	38,387,809,201	252,523,027,214
持分法適用会社のその他の包括利 益に対する持分	10	-	-	639,429,161,091	(1,412,548,677)	423,558,933	638,440,171,347
再評価損益		-	-	4,599,558,097	-	-	4,599,558,097
確定給付負債の純額の再測定		-	-	-	41,074,548,487	365,397,192	41,439,945,679

所有者との取引							
現金配当	16	-	-	-	(393,595,879,640)	-	(393,595,879,640)
株式に基づく報酬取引	14	9,160,400	25,483,742,991	(34,108,176,851)	-	50,668,419,030	42,053,145,570
非支配持分との取引及び連結範囲の変動		-	(2,875,493,698)	(3,391,645,770)	-	18,959,563,792	12,692,424,324
2026年6月30日(当中間連結会計期間末)		16,490,499,900	1,608,938,639,590	(340,975,141,480)	28,255,110,062,059	1,490,231,195,759	31,029,795,255,828

添付の注記は本中間連結財務諸表の一部です。

中間連結持分変動計算書

第28期中間連結会計期間 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日

第27期中間連結会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日

NAVER株式会社とその子会社

(単位：日本円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	その他の資本構成要素	利益剰余金		
2025年1月1日(前期首)		1,915,131,650	165,316,033,800	(225,918,903,488)	3,017,128,533,371	179,065,161,444	3,137,505,956,777
包括利益の合計							
中間純利益		-	-	-	106,162,989,091	859,492,328	107,022,481,419
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)		-	-	74,974,429,548	-	116,976,937	75,091,406,486
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)		-	-	-	(1,327,975,178)	9,177,851	(1,318,797,327)
在外営業活動体の為替換算差額		-	-	(24,773,892,428)	-	(4,923,152,239)	(29,697,044,667)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	10	-	-	(23,014,082,193)	-	32,933,168	(22,981,149,025)
再評価損益		-	-	(3,017,910)	-	-	(3,017,910)
確定給付負債の純額の再測定		-	-	-	(7,451,788,421)	(354,552,727)	(7,806,341,148)
所有者との取引							
現金配当	16	-	-	-	(19,572,340,660)	-	(19,572,340,660)
株式に基づく報酬取引	14	-	3,765,966,639	(570,580,206)	-	4,692,685,118	7,888,071,551
非支配持分との取引及び連結範囲の変動		-	1,361,065,173	(123,123,190)	-	(1,231,255,350)	6,686,633
2025年6月30日(前中間連結会計期間末)		1,915,131,650	170,443,065,613	(199,429,169,867)	3,094,939,418,202	178,267,466,530	3,246,135,912,128
2026年1月1日(当期首)		1,915,131,650	184,331,591,353	(191,326,799,552)	3,210,103,478,119	159,316,751,513	3,364,340,153,082
包括利益の合計							
中間純利益		-	-	-	114,334,575,247	1,318,608,828	115,653,184,075
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)		-	-	56,007,575,740	-	(113,607,128)	55,893,968,611
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)		-	-	-	(67,147,318)	-	(67,147,318)
キャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブ評価損益		-	-	336,742,258	-	-	336,742,258
在外営業活動体の為替換算差額		-	-	24,882,512,333	-	4,460,663,429	29,343,175,762
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	10	-	-	74,301,668,519	(164,138,156)	49,217,548	74,186,747,911
再評価損益		-	-	534,468,651	-	-	534,468,651
確定給付負債の純額の再測定		-	-	-	4,772,862,534	42,459,154	4,815,321,688
所有者との取引							

現金配当	16	-	-	-	(45,735,841,214)	-	(45,735,841,214)
株式に基づく報酬取引	14	1,064,438	2,961,210,936	(3,963,370,150)	-	5,887,670,291	4,886,575,515
非支配持分との取引及び連結範囲の変動		-	(334,132,368)	(394,109,238)	-	2,203,101,313	1,474,859,706
2026年6月30日(当中間連結会計期間末)		1,916,196,088	186,958,669,920	(39,621,311,440)	3,283,243,789,211	173,164,864,947	3,605,662,208,727

添付の注記は本中間連結財務諸表の一部です。

中間連結キャッシュ・フロー計算書
第28期中間連結会計期間 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
第27期中間連結会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日

NAVER株式会社とその子会社

(単位：ウォン)

区分	2026年6月30日に終了した6ヶ月間		2025年6月30日に終了した6ヶ月間	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,186,557,718,996		1,124,942,340,048
営業収入	1,437,264,151,377		1,413,617,259,583	
利息の受取額	107,336,260,521		111,892,478,946	
利息の支払額	(74,117,111,041)		(45,721,841,897)	
配当金の受取額	24,782,699,423		20,669,147,255	
法人税の納付	(308,708,281,284)		(375,514,703,839)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,195,118,206,549)		(97,341,399,073)
短期金融商品の増加	(1,845,862,571,776)		(2,283,409,690,299)	
短期金融商品の減少	2,173,189,187,513		2,466,852,145,183	
長期金融商品の増加	(81,976,714,767)		(92,804,881,996)	
長期金融商品の減少	76,959,275,223		66,960,000,000	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	(942,844,838,232)		(393,071,043,360)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分	819,686,871,734		337,507,560,943	
有形固定資産の取得による支出	(809,757,146,167)		(350,866,490,629)	
有形固定資産の処分による収入	15,560,459,826		13,153,696,214	
リース債権の回収による収入	20,323,061,782		18,401,210,476	
無形資産の取得による支出	(44,298,448,328)		(16,070,148,929)	
無形資産の処分による収入	4,163,525,818		206,395,041	
投資不動産の取得による支出	(5,917,006)		(56,393,500)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	(44,174,875,288)		(9,641,609,536)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分	22,230,000		11,321,418,402	
関連会社及び共同支配企業への投資株式の取得による支出	(203,883,508,137)		(19,359,648,429)	
関連会社及び共同支配企業への投資株式の処分による収入	217,703,820,172		189,018,977,025	
企業結合による現金の純増(減)	(550,051,551,982)		(33,235,205,203)	
短期貸付金の貸付による支出	(100,000,000)		(697,721,811)	
短期貸付金の回収による収入	375,000,000		885,000,000	
長期貸付金の回収による収入	-		262,781,600	
その他の投資活動による現金流入額	790,016,005		2,810,468,814	
その他の投資活動による現金流出額	(936,082,939)		(5,508,219,079)	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		297,300,775,362		(271,608,556,537)
短期借入による収入	2,219,491,222,460		1,442,385,000	

短期借入金の返済による支出	(1,609,224,578,123)		-	
長期借入による収入	204,372,137,540		-	
社債の発行による収入	1,587,568,074,683		-	
社債の償還による支出	(1,654,960,000,000)		-	
リース負債の返済による支出	(109,348,346,847)		(113,527,389,956)	
子会社の有償増資	-		1,224,274	
配当金の支払いによる支出	(393,595,879,640)		(168,436,666,610)	
株式報酬関連による現金流入額	36,613,539,500		7,934,907,580	
非支配持分との取引による現金流入額	48,401,079,172		876,957,349	
非支配持分との取引による現金流出額	(32,019,014,383)		(384,479,374)	
その他の財務活動による現金流入額	2,541,000		484,505,200	
IV. 現金及び現金同等物の為替変動による影響		111,610,702,438		(80,213,518,208)
V. 現金及び現金同等物の純増(減)		400,350,990,247		675,778,866,230
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		5,984,018,799,741		4,195,524,637,851
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高		6,384,369,789,988		4,871,303,504,081

添付の注記は本中間連結財務諸表の一部です。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

第28期中間連結会計期間 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日

第27期中間連結会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日

NAVER株式会社とその子会社

(単位：日本円)

区分	2026年6月30日に終了した6ヶ月間		2025年6月30日に終了した6ヶ月間	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		137,878,006,947		130,718,299,914
営業収入	167,010,094,390		164,262,325,564	
利息の受取額	12,472,473,473		13,001,906,054	
利息の支払額	(8,612,408,303)		(5,312,878,028)	
配当金の受取額	2,879,749,673		2,401,754,911	
法人税の納付	(35,871,902,285)		(43,634,808,586)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(138,872,735,601)		(11,311,070,572)
短期金融商品の増加	(214,489,230,840)		(265,332,206,013)	
短期金融商品の減少	252,524,583,589		286,648,219,270	
長期金融商品の増加	(9,525,694,256)		(10,783,927,288)	
長期金融商品の減少	8,942,667,781		7,780,752,000	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	(109,558,570,203)		(45,674,855,238)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分	95,247,614,495		39,218,378,582	
有形固定資産の取得による支出	(94,093,780,385)		(40,770,686,211)	
有形固定資産の処分による収入	1,808,125,432		1,528,459,500	
リース債権の回収による収入	2,361,539,779		2,138,220,657	
無形資産の取得による支出	(5,147,479,696)		(1,867,351,306)	
無形資産の処分による収入	483,801,700		23,983,104	
投資不動産の取得による支出	(687,556)		(6,552,925)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	(5,133,120,508)		(1,120,355,028)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分	2,583,126		1,315,548,818	
関連会社及び共同支配企業への投資株式の取得による支出	(23,691,263,646)		(2,249,591,147)	
関連会社及び共同支配企業への投資株式の処分による収入	25,297,183,904		21,964,005,130	
企業結合による現金の純増(減)	(63,915,990,340)		(3,861,930,845)	
短期貸付金の貸付による支出	(11,620,000)		(81,075,274)	
短期貸付金の回収による収入	43,575,000		102,837,000	
長期貸付金の回収による収入	-		30,535,222	
その他の投資活動による現金流入額	91,799,860		326,576,476	
その他の投資活動による現金流出額	(108,772,838)		(640,055,057)	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		34,546,350,097		(31,560,914,270)
短期借入による収入	257,904,880,050		167,605,137	
短期借入金の返済による支出	(186,991,895,978)		-	

長期借入による収入	23,748,042,382		-	
社債の発行による収入	184,475,410,278		-	
社債の償還による支出	(192,306,352,000)		-	
リース負債の返済による支出	(12,706,277,904)		(13,191,882,713)	
子会社の有償増資	-		142,261	
配当金の支払いによる支出	(45,735,841,214)		(19,572,340,660)	
株式報酬関連による現金流入額	4,254,493,290		922,036,261	
非支配持分との取引による現金流入額	5,624,205,400		101,902,444	
非支配持分との取引による現金流出額	(3,720,609,471)		(44,676,503)	
その他の財務活動による現金流入額	295,264		56,299,504	
IV. 現金及び現金同等物の為替変動による影響		12,969,163,623		(9,320,810,816)
V. 現金及び現金同等物の純増(減)		46,520,785,067		78,525,504,256
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		695,342,984,530		487,519,962,918
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高		741,863,769,597		566,045,467,174

添付の注記は本中間連結財務諸表の一部です。

注記

第28期中間会計期間 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日

第27期中間会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日

NAVER株式会社とその子会社

1. 一般事項

NAVER株式会社(以下「当社」という)は、インターネット検索サイトの運営などオンライン情報提供事業を営むことを目的として1999年6月2日に設立され、大韓民国京畿道城南市盆唐区亭子一路95に本社を置いています。

当社は、2002年10月29日付で韓国取引所コスダック市場に上場後、2008年11月28日にコスダック市場から有価証券市場に市場区分を変更しました。当中間連結会計期間末現在、主要株主は国民年金公団(8.91%)などで構成されています。

当社及びその子会社(以下、NAVER株式会社とその子会社を「当社グループ」と総称する)の事業は、インターネット検索サイトの運営などオンラインで情報を提供する事業などとなっています。

ア．子会社の現状

当中間連結会計期間末及び前期末現在、連結対象である子会社の状況は以下の通りです。

筆頭株主	会社名	所在国	主な営業活動	議決権の所有割合(%)(*1)		決算月
				当中間連結 会計期間末	前期末	
NAVER株式会社	NAVER Cloud株式会社	大韓民国	クラウドサービスの運営	100.00	100.00	12月
	NAVER I&S株式会社	大韓民国	事業支援、人材供給、労働者派遣 賃貸	100.00	100.00	12月
	NAVER Webtoon Company株式会社	大韓民国	ウェブトゥーンサービスの開発及 び運営	100.00	100.00	12月
	SNOW株式会社	大韓民国	カメラ、コミュニケーションアプ リ開発サービス	90.00	90.00	12月
	株式会社Audiansori	大韓民国	オーディオコンテンツ制作及び供 給	100.00	100.00	12月
	株式会社N-Visions	大韓民国	展示及び公演企画事業	100.00	100.00	12月
	NAVER Labs株式会社	大韓民国	新技術開発及び研究	100.00	100.00	12月
	NAVER FINANCIAL株式会社	大韓民国	電子金融業	89.21	89.21	12月
	Alpha Next Media Innovation Fund	大韓民国	投資	96.30	96.30	12月
	TBT Global Growth Fund I	大韓民国	投資	89.91	89.91	12月
	NAVER-KTB Audio Contents Fund	大韓民国	投資	99.00	99.00	12月
	SpringCamp Early Stage Fund 1	大韓民国	投資	99.00	99.00	12月
	SpringCamp Early Stage Fund 2	大韓民国	投資	91.95	91.95	12月
	SVA Content Media Private Equity Fund 2	大韓民国	投資	99.83	99.83	12月
	Do Ventures Annex Fund, LP	米国	投資	99.00	99.00	12月
	NAVER J.Hub株式会社	日本	グローバル事業支援	100.00	100.00	12月
	NAVER CHINA CORPORATION	中国	ソフトウェア開発及び流通	100.00	100.00	12月
	NAVER U.Hub Inc	米国	グローバル事業支援	100.00	100.00	12月
	NAVER France SAS	フランス	欧州IT投資及び研究開発	100.00	100.00	12月
	WEBTOON Entertainment Inc	米国	ウェブトゥーンサービスの開発及 び運営	59.23	61.44	12月
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム	ライブ配信サービス及び現地マー ケティング	100.00	100.00	12月
	Naver Synergy Fund	大韓民国	投資	98.81	98.81	12月
	NAVER Hands株式会社	大韓民国	障害者標準事業所の運営	100.00	100.00	12月
	N Investment Inc.	米国	投資	100.00	100.00	12月
	PROTON PARENT, INC.	米国	投資	99.27	99.27	12月
	NAVER Arabia Regional Headquarter	サウジアラビア	グローバル事業支援	100.00	100.00	12月
	NW HOLDINGS INTERMEDIA, S.L.U.	スペイン	投資	100.00	100.00	12月
	NAVER Partners Fund I, L.P.	米国	投資	100.00	100.00	12月
	NAVERデジタルヘルスケア第1号投資組合	大韓民国	投資	98.93	98.93	12月

PROTON PARENT, INC.	Poshmark, Inc.	米国	コマースプラットフォーム	100.00	100.00	12月
Poshmark, Inc.	Poshmark Canada Inc.	カナダ	コマースプラットフォーム	100.00	100.00	12月
	Poshmark Limited	イギリス	コマースプラットフォーム	100.00	100.00	12月
	Poshmark India Private Limited	インド	コマースプラットフォーム	99.99	99.99	12月
	Poshmark Online Marketplace Private Limited	インド	コマースプラットフォーム	100.00	100.00	12月
NAVER France SAS	C-Fund	フランス	投資	99.00	99.00	12月
	C-FUND Subfund 2	フランス	投資	99.00	99.00	12月
	C-FUND Subfund 3	フランス	投資	-	99.75	12月
	C-FUND Subfund 4	フランス	投資	-	99.00	12月
	C-FUND Subfund 5	フランス	投資	-	99.75	12月
NAVER J.Hub株式会社	株式会社Place&	大韓民国	ソフトウェア開発及び供給	100.00	100.00	12月
株式会社Place&	株式会社Place&JAPAN	日本	ソフトウェア開発及び供給	100.00	100.00	12月
NAVER FINANCIAL株式会社	株式会社ASIL	大韓民国	オンライン情報提供	100.00	100.00	12月
	Npay Ustock(IHUSTOCKPLUS)	大韓民国	ソフトウェア開発及び供給	100.00	71.73	12月
	Npay Japan株式会社	日本	決済代行業	100.00	-	12月
N Investment Inc.	Naver Ventures Fund I, L.P.	米国	投資	100.00	100.00	12月
	Naver Ventures Management, LLC.	米国	投資	100.00	100.00	12月
	NW Webcomic Adaptation Fund, L.P.	米国	投資	100.00	-	12月
NW HOLDINGS INTERMEDIA, S.L.U.	Wallapop, S.L.	スペイン	コマースプラットフォーム	100.00	-	12月
NAVER Cloud株式会社	NAVER Cloud Asia Pacific Pte Ltd	シンガポール	ITインフラの運営	100.00	100.00	12月
	NAVER CLOUD AMERICA INC	米国	ITインフラの運営	100.00	100.00	12月
	NAVER Cloud Europe GmbH	ドイツ	ITインフラの運営	100.00	100.00	12月
	ネイバークラウドジャパン株式会社	日本	ITインフラの運営	100.00	100.00	12月
	Chengdu NCC Technology Corporation	中国	ソフトウェア開発	100.00	100.00	12月
	NAVER Cloud Trust Services株式会社	大韓民国	ITインフラの運営	100.00	100.00	12月
	LINE WORKS株式会社	日本	グループウェアサービスの運営と流通	77.93	77.93	12月
	NIT Service株式会社	大韓民国	インフラの運営及びセキュリティサービス	100.00	100.00	12月
	CENACLE Inc.	大韓民国	ソフトウェア開発及び供給	97.19	95.78	12月
CENACLE Inc.	HJ&R Corporation	大韓民国	電子商取引業	100.00	100.00	12月
NAVER I&S株式会社	株式会社Incomms	大韓民国	カスタマーセンターの運営	100.00	100.00	12月
	株式会社Greenweb Service	大韓民国	モニタリング、広告の運営	100.00	100.00	12月
	N Tech Service株式会社	大韓民国	ソフトウェアのアドバイザー、開発及び供給	100.00	100.00	12月
	株式会社CommPartners	大韓民国	カスタマーセンターの運営	100.00	100.00	12月

WEBTOON Entertainment Inc	NAVER Webtoon有限会社	大韓民国	ウェブトゥーンサービスの開発及び運営	100.00	100.00	12月
	LINE Digital Frontier株式会社	日本	日本でのウェブトゥーンサービスの開発及び運営	100.00	100.00	12月
	Webtoon Productions Inc.	米国	グローバルなコンテンツの開発	100.00	100.00	12月
	WBTN CANADA CORP.(IHWATTPAD WEBTOON STUDIOS CORP.)	カナダ	グローバルなコンテンツの開発	100.00	100.00	12月
	Wattpad Corporation	カナダ	グローバルウェブ小説プラットフォーム	100.00	100.00	12月
	NW Webcomic Adaptation Management, LLC	米国	投資	100.00	-	12月
WBTN CANADA CORP.(IHWATTPAD WEBTOON STUDIOS CORP.)	Bootcamp Partnership Limited	カナダ	映画の配給	100.00	100.00	12月
	Wattpad Studios (Cell Phone Swap) Inc	カナダ	グローバルなウェブ小説投稿サイトに対応	100.00	100.00	12月
Wattpad Corporation	Wattpad Inc	米国	グローバルなウェブ小説投稿サイトに対応	100.00	100.00	12月
NAVER Webtoon有限会社	STUDIO LICO株式会社	大韓民国	コンテンツの制作及び強化	100.00	100.00	12月
	Studio N株式会社	大韓民国	映画の製作及び配給	100.00	100.00	12月
	株式会社MUNPIA	大韓民国	ウェブ小説の投稿サイト	61.12	61.12	12月
株式会社MUNPIA	株式会社Studio JHS	大韓民国	コンテンツ制作	100.00	100.00	12月
STUDIO LICO株式会社	株式会社パープルダック	大韓民国	放送番組の制作	100.00	100.00	12月
NAVER Webtoon Company株式会社	Watong Entertainment Limited	香港	ウェブトゥーンのサービスを運営	100.00	100.00	12月
Watong Entertainment Limited	Broccoli Entertainment Corporation	中国	ウェブトゥーンのサービスを運営	100.00	100.00	12月
Broccoli Entertainment Corporation	Dongman Entertainment Corporation	中国	ウェブトゥーンのサービスを運営	100.00	100.00	12月
SNOW株式会社	SpringCamp Early Stage Fund 4	大韓民国	投資	57.60	57.60	12月
	株式会社Semicolon Studio	大韓民国	映像コンテンツの制作及び配給	100.00	100.00	12月
	SNOW China Limited.	香港	モバイルサービスの運営	96.22	96.22	12月
	SNOW Japan株式会社	日本	モバイルサービスの運営	100.00	100.00	12月
	SNOW Inc.	米国	モバイルサービスの運営	100.00	100.00	12月
	SNOW VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム	モバイルサービスの運営	99.00	99.00	12月
	Cake株式会社	大韓民国	言語学習アプリの開発と運営	60.00	60.00	12月
	KREAM株式会社(*2)	大韓民国	限定版商品取引プラットフォーム	43.30	43.30	12月
KREAM株式会社	First Commerce Corporation(IHNamein株式会社)	大韓民国	スニーカーを取引するプラットフォームを運営	100.00	100.00	12月
	SVA Soda私募投資合資会社	大韓民国	投資	-	99.52	12月
	PAP株式会社	大韓民国	電子商取引業	100.00	100.00	12月
	SpringCamp Symbiosis Fund 1	大韓民国	投資	90.00	90.00	12月
	フェイススタジオ株式会社	大韓民国	衣類、雑貨、ニュースの提供業	100.00	100.00	12月
	株式会社SODA	日本	スニーカーを取引するプラットフォームを運営	65.02	65.02	12月
	KREAM PAY株式会社	大韓民国	金融支援サービス業	100.00	100.00	12月
SNOW China Limited.	SNOW China (Beijing) Co., Ltd.	中国	モバイルサービスの運営	100.00	100.00	12月

SNOW China (Beijing) Co., Ltd.	Yiruike Information Technology (Beijing) Co., Ltd.	中国	モバイルサービスの運営	100.00	100.00	12月
株式会社SODA	SODA Singapore INT PTE. LTD.	シンガポール	スニーカーを取引するプラットフォームを運営	100.00	100.00	5月
	株式会社モノカブ	日本	スニーカーを取引するプラットフォームを運営	100.00	100.00	5月
	SODA inc.(U.S.A)	米国	スニーカーを取引するプラットフォームを運営	100.00	100.00	5月

- (* 1) 議決権の所有割合には子会社持分も含んでおります。
- (* 2) KREAM株式会社に対する当社グループの持分率は50%未満ですが、株主及び取締役会の構成などを考慮すると当社グループが支配力を行使することができると判断し、子会社に分類しました。

イ．連結対象範囲の変動

区分	子会社
新規取得による支配の獲得	Wallapop, S.L.
新規設立による支配の獲得	Npay Japan株式会社、NW Webcomic Adaptation Fund, L.P.、NW Webcomic Adaptation Management, LLC
清算	C-FUND Subfund 3、C-FUND Subfund 4、C-FUND Subfund 5、SVA Soda私募投資合資会社

２． 重要な会計方針

ア．財務諸表の作成基準

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「株式会社などの外部監査に関する法律」により制定された韓国採択国際会計基準の企業会計基準書第1034号に基づいて作成しています。

要約中間連結財務諸表は、年次財務諸表に記載することが要求されるすべての情報及び注記が含まれていないため、2025年12月31日に終了した会計期間の年次財務諸表の情報と併せて利用されるべきものであります。

イ．新設・改定された基準書の適用

要約中間連結財務諸表を作成するために採用した重要な会計方針は、以下の2026年1月1日から適用される基準書を除き、2025年12月31日に終了した会計期間の年次財務諸表を作成する際に採用した会計方針と同じです。連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設または改定のうち、当社グループが早期適用しているものではありません。

（１） 当社グループが適用している基準書の新設及び改定

いくつかの改定及び解釈指針は2026年より適用されましたが、当社グループの要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」、第1107号「金融商品：開示」の改定

実務上の懸念に対応し、新たな要求事項を反映するため、企業会計基準書第1109号「金融商品」及び第1107号「金融商品：開示」が改定されました。本改定は、2026年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用が認められています。主な改定内容は以下の通りであり、当該基準書の改定が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

- 特定の条件を満たす場合、電子送金システムを通じて決済される金融負債を、決済日より前に決済(認識の中止)がされたとみなすことを容認
 - 金融資産が元本及び利息の支払いのみの要件を満たすか否かを評価するためのガイダンスを明確化・追加
 - 契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変化させる契約条件が企業に及ぼす影響及び企業が晒される程度について金融商品の種類別に開示
 - FVOCIに指定された資本性金融商品に関する追加の開示
- 韓国採択国際会計基準の年次改善 - 第11集

基準書間の要求事項の一貫性を向上させ、不明確な箇所を明確化し、理解可能性を改善するために、「韓国採択国際会計基準の年次改善 - 第11集」が公表されました。本改定は、2026年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用が認められています。主な改定内容は以下の通りであり、当該基準書の改定が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」：K-IFRS初度適用時のヘッジ会計の適用
 - 企業会計基準書第1107号「金融商品：開示」：認識の中止に係る利得又は損失及び実務ガイダンス
 - 企業会計基準書第1109号「金融商品」：リース負債の認識の中止、取引価格の定義
 - 企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」：事実上の代理人の判定
 - 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」：原価法
- 企業会計基準書第1109号「金融商品」、第1107号「金融商品：開示」の改定 — 自然依存電力を参照する契約

発電の源泉が統制不能な自然条件(例：天候)に依存するため、基礎となる電力量の変動リスクに企業が晒される契約を、自然依存電力を参照する契約として定義し、「自然依存電力の売買契約」が自己使用の例外の適用対象となることを明確化しました。当該基準書の改定が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(2) 当社グループが未適用の新基準書

2026年1月1日以降開始する会計年度において発効日が到来していない主な基準書の新設または改定のうち、当社グループが早期適用していないものは以下の通りです。

- 企業会計基準書第1118号「財務諸表における表示及び開示」

企業会計基準書第1118号「財務諸表における表示及び開示」は、企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」に置き換わるものです。本基準書は、2027年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用が認められていますが、当社グループは中間連結財務諸表の作成にあたり、新基準書を早期適用していません。企業会計基準書第1118号は、より構造化された損益計算書及び情報の細分化を要求しています。当社グループは、企業会計基準書第1118号の導入による連結財務諸表への影響について検討しています。

ウ．会計方針

要約中間連結財務諸表の作成にあたり適用された重要な会計方針と計算方法は、注記２．イ．で説明する新設・改定された基準書の適用による変更及び下記の段落で説明する事項を除いては、前期の連結財務諸表の作成に適用された会計方針及び計算方法と同じです。

- 法人税費用

中間期間の法人税費用は、会計年度全体についての予想加重平均年次税率の最善の見積り、すなわち、見積平均年次実効税率を中間期間の継続事業からの税引前利益に適用して計算します。

当社グループは、親会社と韓国国内の子会社が経済的に結合されている場合、当該親会社と国内子会社を一つの課税単位とし、所得を通算する連結納税制度を適用しています。当社グループは、見積平均年次実効税率を算定する際、連結納税制度に基づく課税単位を考慮しました。

3. 重要な会計上の見積り及び仮定

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定を行っています。見積り及び仮定は継続的に評価され、過去の経験及び現在の状況と比べて合理的に予測可能な将来の事象などの他の要因を考慮して行われます。このような会計上の見積りは、実際の結果と異なる可能性があります。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、法人税費用の決定に使用した見積りの方法を除いては、前期の連結財務諸表の作成に適用した会計上の見積り及び仮定と同じです。

4. 公正価値

当中間連結会計期間において当社グループの金融資産及び金融負債の公正価値に影響を与える事業環境及び経済環境の重要な変動はありません。

ア. 公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値の算定に使用したインプットの信頼性に関する情報を提供するため、金融商品を基準書で定めた3つのレベルに区分します。公正価値で測定する金融商品は、公正価値ヒエラルキーに基づいて区分されており、定義されたレベルは以下の通りです。

- 活発な市場で取引される金融商品(例：上場デリバティブ及び持分証券)の公正価値は、報告期間末に開示された市場価格に基づいています。当該金融商品はレベル1に区分します。
- 活発な市場で取引されない金融商品(例：非上場デリバティブ)の公正価値を算定するには、観察可能な市場データを最大限に使用し、企業特有の推定はできるだけ少なく使用する評価技法を用います。公正価値の算定に使用されたすべての重要なインプットが観察可能な場合、当該金融商品はレベル2に区分します。
- 観察可能な市場データに基づいていない一つ以上の重要なインプットを使用した場合、当該金融商品はレベル3に区分します。

当中間連結会計期間末及び前期末現在において公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーの区分は、以下の通りです。

<当中間連結会計期間末>

(単位：千ウォン)

区分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	46,065,802	569,350,699	2,267,988,513	2,883,405,014
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	2,696,314,810	-	261,649,553	2,957,964,363
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	6,508,945	-	6,508,945
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債	-	-	435,073,631	435,073,631

<前期末>

(単位：千ウォン)

区分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	36,538,696	601,652,004	2,257,661,093	2,895,851,793
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,934,734,147	-	308,029,827	2,242,763,974
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	2,533,127	-	2,533,127
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債	-	-	435,073,631	435,073,631

イ．経常的な公正価値測定の高エラルキーレベル間の振替

当社グループは、公正価値高エラルキーのレベル間の振替を報告期間末に認識します。当中間連結会計期間において経常的な公正価値測定の高レベル1とレベル2間の振替はありません。

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間においてレベル3に区分された金融商品の変動内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債
期首残高	2,257,661,093	308,029,827	435,073,631	2,124,996,834	247,019,456	576,429,217
総損益						
純損益認識額	158,211,955	-	-	(61,360,709)	-	-
その他の包括利益認識額	-	(90,280,645)	-	-	24,895,653	-
購入・発行金額	201,247,607	33,500,046	-	67,958,859	9,641,610	-
売却・決済金額	(22,155,140)	(22,230)	-	(8,727,756)	(4,487,342)	-
レベル1への振替	-	(460,000)	-	-	(522,861)	-
その他(*)	(351,751,376)	10,882,555	-	(17,568,031)	17,547,781	-
為替換算差額	24,774,374	-	-	6,935,369	-	-
中間期末残高	2,267,988,513	261,649,553	435,073,631	2,112,234,566	294,094,297	576,429,217

(*) 当社グループが保有する公正価値で測定する金融資産の持分率の変動による勘定の振替などを含んでいます。

ウ．評価技法及びインプット

当中間連結会計期間末及び前期末現在において公正価値ヒエラルキーでレベル2及びレベル3に区分される主な金融商品の公正価値測定のうち、重要な評価技法及びインプットは、以下の通りです。

<当中間連結会計期間末>

(単位：千ウォン)

区分	公正価値	レベル	評価技法	主なインプット	インプット	インプット範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						
複合金融商品及び 資本性金融商品	1,470,367,717	3	オプション評価モデル	原資産価格、原資産のボラティリティ	原資産のボラティリティ	11.90%～80.90%
			マーケット・アプローチなど	PBR、EV/SALES、PSR、 直近取引価格、純資産価値	EV/SALES	0.74～10.91
					PSR	0.17～20.34
					PBR	1.49～11.46
現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	割引率	5.47%～27.74%			
受益証券及び ファンド	227,951,012	2	現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	-	-
	790,293,192	3	純資産価額方式	純資産価値	-	-
債務証券	341,399,687	2	現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	-	-
	7,327,604	3	現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
持分証券	261,649,553	3	現在価値技法、 マーケット・アプローチ	直近取引価格、EV/SALES、PSRなど	EV/SALES	0.74～5.80
					PSR	0.71～5.84
					割引率	10.63%～11.62%
ヘッジ目的デリバティブ						
デリバティブ資産	6,508,945	2	現在価値技法	先渡為替レート、割引率	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債						
デリバティブ	435,073,631	3	オプション評価モデル	原資産のボラティリティ	原資産のボラティリティ	42.23%～57.17%
					割引率	11.95%～17.26%

<前期末>

(単位：千ウォン)

区分	公正価値	レベル	評価技法	主なインプット	インプット	インプット範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						
複合金融商品及び 資本性金融商品	1,564,530,851	3	オプション評価モデル	原資産価格、原資産のボラティリティ	原資産のボラティリティ	11.90%～80.90%
			マーケット・アプローチなど	PBR、EV/SALES、PSR、直近取引価格、純資産価値	EV/SALES	0.87～10.42
					PSR	0.17～20.34
					PBR	1.49～11.46
			現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	割引率	5.47%～27.74%
受益証券及び ファンド	223,536,049	2	現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	-	-
	693,130,242	3	純資産価額方式	純資産価値	-	-
債務証券	378,115,955	2	現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
持分証券	308,029,827	3	現在価値技法、 マーケット・アプローチ	EV/SALES、PSRなど	EV/SALES	0.87～5.80
					PSR	0.71～5.84
					割引率	10.63%～11.62%
ヘッジ目的デリバティブ						
デリバティブ資産	2,533,127	2	現在価値技法	先渡為替レート、割引率	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債						
デリバティブ	435,073,631	3	オプション評価モデル	原資産のボラティリティ	原資産のボラティリティ	42.23%～57.17%
					割引率	11.95%～17.26%

エ．レベル３に区分された公正価値測定の評価プロセス

当社グループにおいては、財務報告を目的とする公正価値の測定を投資管理チーム及び資金チームが担当しており、このような公正価値の測定はレベル３に区分される公正価値の測定を含んでいます。公正価値の測定を担当するチームは、毎四半期の報告日程に合わせて、公正価値の評価プロセス及びその結果について財務担当理事に報告及び協議します。

５． セグメント情報

ア．当社グループは単一の事業セグメントで構成されています。最高経営意思決定者にサービス別の営業状況を報告しており、当社グループの事業セグメントに関する損益は連結包括損益計算書に報告された内容と同じです。

イ．当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間においてサービス別の営業状況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	営業収益	比率(%)	営業収益	比率(%)
NAVERプラットフォーム(*1)	3,741,951,112	56.5	3,297,799,557	57.8
フィナンシャルプラットフォーム(*2)	930,315,383	14.0	792,254,848	13.9
グローバルチャレンジ(*3)	1,957,549,688	29.5	1,611,814,003	28.3
合計	6,629,816,183	100.0	5,701,868,408	100.0

(*1) 検索・ディスプレイ・コマース広告及びショッピング・プレイスなど

(*2) 決済サービス・デジタル金融など

(*3) CtoC・Webtoon・SNOW・NCP・WORKSなど

当社グループは、当中間連結会計期間においてサービス別の営業状況の分類基準を変更し、比較表示している前中間連結会計期間の情報を組み替えています。

ウ．当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における営業収益の法人所在国に基づいた国別内訳並びに当中間連結会計期間末及び前期末現在の非流動資産の国別内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	外部顧客からの収益		非流動資産(*)	
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間末	前期末
韓国	5,522,920,671	4,850,506,126	5,672,164,557	5,145,200,323
日本	592,882,962	526,689,117	633,960,869	600,062,510
米国	371,598,604	263,088,274	2,482,687,347	2,305,966,596
その他	142,413,946	61,584,891	1,212,335,351	82,508,988
合計	6,629,816,183	5,701,868,408	10,001,148,124	8,133,738,417

(*) 金融商品(関連会社・共同支配企業への投資株式を含む)及び繰延税金資産を含まない金額です。

エ．当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間において顧客との契約から生じる収益の区分は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
収益認識時点		
一時点で充足	5,621,089,052	4,352,818,522
一定の期間にわたり充足	1,008,727,131	1,349,049,886
合計	6,629,816,183	5,701,868,408

６．有形固定資産

ア．当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間において有形固定資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
期首残高	3,607,613,772	2,909,592,133
取得及び資本的支出など	792,982,209	374,005,468
企業結合による取得	1,927,143	252,195
減価償却	(267,297,360)	(229,678,077)
売却/廃棄	(18,461,885)	(1,907,930)
その他(*)	5,950,731	458,209
中間期末残高	4,122,714,610	3,052,721,998

(*) その他には為替変動による増減額などが含まれています。

イ．適格資産である有形固定資産に対して資産化された借入費用は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
資産化された借入費用	318,999	-
資産化可能な借入費用の算定に用いた資産化率	2.33%	-

ウ．当社グループは有形固定資産の減価償却費を全額営業費用として認識しています。

7. リース

ア. 当中間連結会計期間末及び前期末現在においてリースに関連して連結財政状態計算書に認識されている金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間連結会計期間末	前期末
使用権資産(*1)		
不動産	139,354,844	130,941,342
車両運搬具	2,961,459	2,665,699
IDCビル	867,947,139	765,003,316
機械装置	18,360,577	22,633,989
専用回線	3,174,618	1,068,922
備品	26,251	28,024
使用権資産合計	1,031,824,888	922,341,292
リース債権(*2)		
流動	54,482,282	54,335,912
非流動	246,925,871	266,099,061
リース債権合計	301,408,153	320,434,973
リース負債(*2)		
流動	288,771,379	233,036,238
非流動	1,016,373,744	954,765,033
リース負債合計	1,305,145,123	1,187,801,271

(*1) 使用権資産は減価償却累計額を控除した金額です。

(*2) リース債権及びリース負債は割引現在価値の差額を控除した金額です。

当中間連結会計期間において増加した使用権資産は、208,939百万ウォン(前中間連結会計期間：316,183百万ウォン)です。

イ．当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間においてリースに関連して連結包括損益計算書に認識されている金額は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
使用権資産の減価償却費		
不動産	23,387,178	22,242,865
車両運搬具	738,416	721,708
IDCビル	86,803,388	40,981,857
機械装置	3,329,488	37,856,359
専用回線	798,835	653,395
備品	8,403	3,829
合計	115,065,708	102,460,013
リース負債に対する支払利息(金融費用に含む)	27,655,871	12,693,154
短期リース及び少額資産のリース	2,089,323	1,291,654
リース負債の測定に含まれていない変動リース	68,541,614	6,511,963

当中間連結会計期間において発生したリースの現金流出額の合計は207,635百万ウォン(前中間連結会計期間：134,024百万ウォン)、現金流入額の合計は29,500百万ウォン(前中間連結会計期間：27,756百万ウォン)です。

8. 無形資産

ア. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間において無形資産の変動内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
期首残高	3,421,016,568	3,657,186,453
取得及び資本的支出	24,801,888	18,277,881
企業結合による取得	1,073,931,488	40,777,718
償却	(75,675,349)	(31,720,865)
売却/廃棄	(4,663,431)	(221,548)
減損	(187,000)	(1,108,190)
その他(*)	222,428,667	(206,698,342)
中間期末残高	4,661,652,831	3,476,493,107

(*) その他には為替変動による増減額などが含まれています。

イ. 当社グループは無形資産の償却費を全額営業費用として認識しています。

ウ. 暗号資産

(1) 当中間連結会計期間末及び前期末において、当社グループが保有している主な暗号資産の状況は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

暗号資産名	上場有無	取引所	事後測定	取得経路	保有数量	取得原価 (*2)	当中間連結会計期間末		前期末	
							時価	帳簿価額 (*3)	時価	帳簿価額 (*3)
WEMIX	上場廃止	Bithumb	原価モデル	パートナーシップへの参加(*1)	866,700	3,326,493	-	-	-	-

(*1) 当社グループは、WEMIXの発行会社であるWEMIX PTE. LTD.とのパートナーシップ契約を通じて「ブロックパートナー」として参加し、当該暗号資産を取得しました。

(*2) 当社グループは個々の暗号資産の取得時期が異なるため、取得月における韓国の主要取引所(Bithumb、Upbit)の月間平均価格に当該月の取得数量を乗じた金額を取得価額として認識しており、総額で記載しています。

(*3) 前期においてWEMIXは、韓国取引所における上場廃止決定により取引が停止され、回収可能性が著しく低下したため、全額を減損処理しました。

(2) 当中間連結会計期間において暗号資産の取得及び処分は発生していません。

(3) 暗号資産の保有に伴うリスク

当社グループは、暗号資産を取引所価格に基づいて減損テストを実施し、財務諸表上に「その他の無形資産」として計上しており、原価モデルに基づいて減損テストを行っています。

暗号資産は時価の変動性が大きいため、減損損失(戻入)により、会計年度ごとに資産の帳簿価額に影響を及ぼす可能性があります。当社グループの財務諸表には、これらの不確実性に起因して将来発生し得る調整事項は反映されていません。

9. 投資不動産

ア. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
期首残高	108,328,403	97,070,333
取得及び資本的支出	5,917	56,393
中間期末残高	108,334,320	97,126,726

イ. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間において投資不動産に関する収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
投資不動産からの賃貸収益	1,294,278	738,618

10. 関連会社及び共同支配企業への投資

ア. 当中間連結会計期間末及び前期末現在、関連会社及び共同支配企業への投資状況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	会社名	主な営業活動	所在国	決算月	当中間連結会計期間末(*1)		前期末
					出資比率 (%)	帳簿価額	帳簿価額

関連会社	株式会社A Holdings	モバイルサービス開発	日本	3月	50.00	14,929,275,576	14,322,309,938
	IPX株式会社(*5)	キャラクター用品及び人形卸売・小売業	大韓民国	3月	22.36	26,932,378	26,439,011
	韓国コンテンツ共済組合(*2)	共済会	大韓民国	12月	55.33	9,826,947	9,675,500
	K-Fund I(*2)	投資	フランス	12月	74.81	434,461,663	455,865,018
	未来アセットNAVER新成長投資組合1号	投資	大韓民国	12月	50.00	62,198,830	52,363,989
	ワイジーNAVERコンテンツ&ライフスタイルファンド(*2)	投資	大韓民国	12月	90.91	23,809,386	24,440,817
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社(*4)	投資	大韓民国	12月	16.67	71,465,199	76,128,442
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	投資	シンガポール	12月	40.00	301,772,055	323,159,986
	株式会社アライアンスインターネット	インターネット企業の収益支援	大韓民国	12月	23.53	4,479,944	4,258,654
	スマート大韓民国NAVER-ストーンブリッジライジング投資組合	投資	大韓民国	12月	37.74	7,276,889	7,928,863
	Carousel Pte Ltd(*4)(*5)	プラットフォーム投資	シンガポール	12月	8.21	39,503,750	36,771,931
	ワンストア株式会社(*6)	電子商取引業	大韓民国	12月	-	-	25,921,002
	China Ventures Fund I, Limited Partnership(*2)	投資	カナダ	12月	70.33	269,159,148	253,065,799
	株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース	レコード制作及び企画	大韓民国	12月	24.98	14,507,140	14,724,965
	株式会社WEVERSE COMPANY	コンテンツ制作	大韓民国	12月	44.36	291,773,768	285,063,379
	Cafe24株式会社(*4)(*5)	ホスティング及び関連サービス業	大韓民国	12月	13.74	39,037,483	36,505,486
	K-Fund II(*8)	投資	フランス	12月	39.25	150,736,329	109,346,951
	フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社	投資	大韓民国	12月	25.38	79,702,495	80,883,603
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.(*8)	投資	Cayman Islands	12月	25.00	92,423,139	89,676,005
	未来アセット同伴成長投資組合1号(*2)	投資	大韓民国	12月	90.00	3,126,803	3,136,255
	TBT Global Growth Fund III(*8)	投資	大韓民国	12月	36.76	23,006,849	18,478,011
	エスティエル第18号私募投資合資会社	投資	大韓民国	12月	22.20	19,732,406	19,926,259
	Smart Spring Fund	投資	大韓民国	12月	35.71	6,337,277	6,412,284
	KRAFTON-NAVER-MIRAEASSET Unicorn Growth Investment Fund(*7)	投資	大韓民国	12月	49.49	59,994,419	-
	CRIT UFO Venture Fund(*2)(*7)	投資	大韓民国	12月	60.71	24,543,441	-
	AWP Co.,Ltd.(*9)	発電事業	大韓民国	12月	30.00	19,200,182	-
	株式会社スタジオ・ムル	コンテンツ制作	大韓民国	12月	35.00	4,425,604	4,469,341
	株式会社エーツージー(*5)	コンテンツ供給	大韓民国	12月	26.32	44,883,839	44,944,323
	ジェイブルメディア株式会社(*5)	コンテンツ供給	大韓民国	12月	25.00	9,355,291	9,118,728
	株式会社SpringCamp	投資	大韓民国	12月	42.75	8,240,390	8,318,341
	SpringCamp-KIF Early Stage Fund	投資	大韓民国	12月	20.51	3,342,381	3,401,473
	ゴリラ・エンコア・メタバース新技術事業投資組合1号(*5)	投資	大韓民国	12月	37.68	11,758,304	11,758,304
	株式会社YLAB(*4)	コンテンツ供給	大韓民国	12月	9.28	5,442,848	5,582,381
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	スニーカーを取引するプラットフォームを運営	インドネシア	12月	40.29	3,859,132	3,768,929

	株式会社チームプラス		オンラインチケット販売	大韓民国	12月	43.13	10,166,528	9,840,238
	株式会社LOCUS(*4)(*5)		アニメーション及び視覚特殊効果の制作	大韓民国	12月	19.38	7,506,327	7,541,173
	株式会社ナム・アクターズ		芸能人マネジメント	大韓民国	12月	20.00	6,356,239	6,275,006
	CELSYS, Inc. (*4)		コンテンツ制作	日本	12月	10.68	27,782,142	26,158,121
	No.9 Inc. (*4)		コンテンツ制作	日本	12月	8.93	4,373,733	4,323,920
	Playlist株式会社(*5)		ウェブコンテンツ制作及び流通	大韓民国	12月	50.00	4,445,042	7,420,371
	NAVER Z株式会社(*5)		モバイルサービスの開発及び運営	大韓民国	12月	49.24	86,439,114	107,710,579
	株式会社Polyteru		電子商取引業	大韓民国	12月	35.00	4,312,140	4,452,719
	Korea AI Computing Center Co., Ltd.(*7)		情報通信サービス業	大韓民国	12月	26.06	29,192,503	-
	その他						23,198,744	22,826,501
	小計						17,299,363,797	16,570,392,596
共同 支配 企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*3)	投資	日本	12月	90.00	34,412,466	35,573,670	
	NAVER Innovation Company	サービス運営	サウジアラビア	12月	50.00	33,788,890	34,408,175	
	その他					7,904,735	8,515,714	
	小計					76,106,091	78,497,559	
合計							17,375,469,888	16,648,890,155

- (*1) 議決権付株式を基準としています。
- (*2) 当中間連結会計期間末現在、被投資会社に対する持分率は50%を超えたものの、約定により支配を獲得していないため、関連会社に分類しています。
- (*3) 当中間連結会計期間末現在、被投資会社に対する持分率は50%を超えたものの、約定により共同支配を獲得しているため、共同支配企業に分類しています。
- (*4) 当中間連結会計期間末現在、被投資会社に対する持分率は20%未満ですが、約定などにより重要な影響力を行使しているため、関連会社に分類しています。
- (*5) 回収可能価額が帳簿価額に満たないため当中間連結会計期間以前に減損を認識しました。
- (*6) 当中間連結会計期間において処分により関連会社投資株式の対象から除外されました。
- (*7) 当中間連結会計期間において新たに設立しました。
- (*8) 当中間連結会計期間において追加取得しました。
- (*9) 当中間連結会計期間において新たに取得しました。

イ．当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間において関連会社及び共同支配企業への投資株式の変動内訳は以下の通りです。

<当中間連結会計期間>

(単位：千ウォン)

区分	関連会社への投資株式	共同支配企業への投資株式	合計
期首残高	16,570,392,596	78,497,559	16,648,890,155
取得	168,964,595	-	168,964,595
処分	(91,650,975)	(23,823)	(91,674,798)

持分法評価	持分法による投資損益	111,529,167	(4,414,948)	107,114,219
	持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	692,439,803	2,047,303	694,487,106
	配当	(152,325,876)	-	(152,325,876)
	その他の増減	14,487	-	14,487
中間期末残高		17,299,363,797	76,106,091	17,375,469,888

<前中間連結会計期間>

(単位：千ウォン)

区分		関連会社への投資株式	共同支配企業への投資株式	合計
期首残高		17,336,299,458	69,850,006	17,406,149,464
取得		22,772,148	-	22,772,148
処分		(42,124,275)	(1,038,952)	(43,163,227)
子会社に振替(*)		(1,290,643)	-	(1,290,643)
持分法評価	持分法による投資損益	162,464,649	(3,935,692)	158,528,957
	持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	(215,404,193)	245,711	(215,158,482)
	配当	(149,358,730)	-	(149,358,730)
	その他の増減	818,826	-	818,826
中間期末残高		17,114,177,240	65,121,073	17,179,298,313

(*)前中間連結会計期間において関連会社に分類されていた株式会社パープルダックを子会社に振り替えました。

ウ．当社グループは、株式会社アクシスのほか、9銘柄の投資株式に対して、累積損失による帳簿価額が0以下であったため、持分法の適用を中止し、当中間連結会計期間末現在の未反映累積損失額は10,436百万ウォンです。

エ．当社グループは、株式会社シリコンキューブ、LaiQu Technology (ShenZhen) Company Limitedのほか、2銘柄の投資株式に対して、減損認識による帳簿価額が0ウォンであったため、持分法の適用を中止し、当中間連結会計期間末現在の未反映累積損失額は1,042百万ウォンです。

11. 借入金及び社債

ア. 当中間連結会計期間末及び前期末現在、借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分		借入先	最長満期日	金利(%)	当中間連結会計期間末		前期末	
					帳簿価額	外貨金額	帳簿価額	外貨金額
短期 借入金	外貨建借入	DAG Ventures VI, L.P.(*)	-	10.00	3,080,112	HKD 15,667千	2,889,133	HKD 15,667千
	外貨建借入	Goodwater Capital II, L.P.(*)	-	10.00	1,538,548	HKD 7,825千	1,443,151	HKD 7,825千
	外貨建借入	Mistletoe Singapore Pte. Ltd.(*)	-	10.00	3,080,163	HKD 15,667千	2,889,181	HKD 15,667千
	外貨建借入	HSG Growth IV Holdco A, Ltd.(*)	-	10.00	45,921,187	HKD 233,577千	43,073,886	HKD 233,577千
	外貨建借入	SenseView Investment Limited(*)	-	10.00	7,700,773	HKD 39,170千	7,223,294	HKD 39,170千
	外貨建借入	SNOW Limited Liability Partnership(*)	-	10.00	30,660,505	HKD 155,954千	28,759,429	HKD 155,954千
	ウォン建借入	ウリィ銀行	2026.07.17	3.19	30,000,000	-	-	-
	外貨建借入	CitiBank	2027.04.15	TORF 3M+0.45	47,599,000	JPY 5,000,000千	45,881,500	JPY 5,000,000千
	外貨建借入	香港上海銀行	2027.03.26	SOFR 3M+0.55	462,450,000	USD 300,000千	-	-
	外貨建借入	クレディ・アグリコル銀行	2027.01.23	EURIBOR 1M+0.57	128,559,570	EUR 73,000千	-	-
	外貨建借入	株式会社みずほ銀行	2026.07.22	TIBOR 1M+1.75	1,903,960	JPY 200,000千	-	-
	外貨建借入	株式会社商工組合中央金庫	2026.07.22	TIBOR 1M+3.0	1,903,960	JPY 200,000千	-	-
	小計				764,397,778	JPY 5,400,000千 HKD 467,860千 USD 300,000千 EUR 73,000千	132,159,574	JPY 5,000,000千 HKD 467,860千
1年 以内 返済 長期 借入金	外貨建借入	株式会社北國銀行	2029.03.10	TIBOR 1M+3.50	1,586,646	JPY 166,668千	-	-
	外貨建借入	株式会社東日本銀行	2029.06.30	TIBOR 1M+2.2	317,352	JPY 33,336千	-	-
	外貨建借入	株式会社名古屋銀行	2029.06.30	TIBOR 1M+2.2	317,352	JPY 33,336千	-	-
	小計				2,221,350	JPY 233,340千	-	-

長期 借入金	外貨建借入	株式会社みずほ銀行	2028.09.25	TIBOR 3 M+0.60	333,193,000	JPY 35,000,000千	321,170,500	JPY 35,000,000千
	外貨建借入	株式会社三井住友銀行	2028.09.25	TIBOR 3 M+0.60	333,193,000	JPY 35,000,000千	321,170,500	JPY 35,000,000千
	外貨建借入	株式会社三菱UFJ銀行	2027.09.24	TIBOR 3 M+0.59	136,704,328	JPY 14,360,000千	131,771,668	JPY 14,360,000千
	ウォン建借入	韓国産業銀行	2028.11.12	国債流通利回り 1 Y +0.13	100,000,000	-	100,000,000	-
	ウォン建借入	韓国産業銀行	2031.04.30	国債流通利回り 1 Y +0.14	170,000,000	-	-	-
	ウォン建借入	韓国産業銀行	2031.04.30	産業金融債券 6 M+0.27	30,000,000	-	-	-
	外貨建借入	株式会社北國銀行	2029.03.10	TIBOR 1 M+3.50	2,776,592	JPY 291,665千	-	-
	外貨建借入	株式会社東日本銀行	2029.06.30	TIBOR 1 M+2.2	634,628	JPY 66,664千	-	-
	外貨建借入	株式会社名古屋銀行	2029.06.30	TIBOR 1 M+2.2	634,628	JPY 66,664千	-	-
	小計					1,107,136,176	JPY 84,784,993千	874,112,668
合計					1,873,755,304	JPY 90,418,333千 HKD 467,860千 USD 300,000千 EUR 73,000千	1,006,272,242	JPY 89,360,000千 HKD 467,860千

(*) 子会社であるSNOW China Limited.が発行した償還可能転換優先株式です。規制環境の変化など、当社グループがコントロールできない状況が発生した場合、償還可能転換優先株式の保有者が発行金額に年複利10%を適用して算出した金額を当社グループに償還を請求することができるため、借入金に分類しました。

イ．当中間連結会計期間末及び前期末現在、社債の内訳は以下の通りです。

(1) 普通社債

(単位：千ウォン)

発行法人	区分	発行日	最長満期日	金利(%)	当中間連結会計期間末		前期末	
					帳簿価額	外貨金額	帳簿価額	外貨金額
NAVER 株式会社	第4 - 2 回公募社債	2021.02.25	2026.02.25	-	-	-	450,000,000	-
	第5 - 1 回公募社債	2024.01.24	2027.01.24	3.79	170,000,000	-	170,000,000	
	第5 - 2 回公募社債	2024.01.24	2029.01.24	3.84	30,000,000	-	30,000,000	-
	外貨建無担保社債	2021.03.29 2021.05.12	2026.03.29	-	-	-	1,147,920,000	USD 800,000千
		2023.11.01	2027.04.30	1.14	133,277,200	JPY 14,000,000千	128,468,200	JPY 14,000,000千
			2028.11.01	1.43	14,279,700	JPY 1,500,000千	13,764,450	JPY 1,500,000千
			2030.11.01	1.76	14,279,700	JPY 1,500,000千	13,764,450	JPY 1,500,000千
			2035.11.01	2.41	28,559,400	JPY 3,000,000千	27,528,900	JPY 3,000,000千
		2026.04.21	2031.04.21	4.38	770,750,000	USD 500,000千	-	-
2033.04.21	3.75		880,545,000	EUR 500,000千	-	-		
社債割引発行差金					(20,852,810)	JPY (82,229)千 USD (5,804)千 EUR (6,216)千	(2,022,867)	USD (491)千 JPY (108,371)千
合計					2,020,838,190	JPY 19,917,771千 USD 494,196千 EUR 493,784千	1,979,423,133	USD 799,509千 JPY 19,891,629千
控除：1 年以内償還社債					(302,811,710)	JPY (13,962,663)千	(1,597,174,210)	USD (799,509)千
社債					1,718,026,480	JPY 5,955,108千 USD 494,196千 EUR 493,784千	382,248,923	JPY 19,891,629千

(2) 転換社債

(単位：千ウォン)

発行法人	区分	発行日	最長満期日	金利(%)	当中間連結会計期間末	前期末
KREAM株式会社	第1回私募転換社債 (*)	2024.07.31	2027.07.30	6.75	15,078,959	15,078,959
控除：1年以内償還転換社債					(15,078,959)	(15,078,959)

(*) 当社グループは当該転換社債を、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として分類・評価しています。

ウ．当中間連結会計期間末現在、当社グループが発行した社債に関する発行条件は以下の通りです。

(1) 普通社債

発行法人	区分	元本の支払	財務比率維持 (*1)	担保権の設定制限 (*1)	資産売却限度額 (*1)	支配構造変更制限
NAVER 株式会社	第5-1回公募社債	四半期毎の利息支払い 及び満期一括償還	D/Eレシオ 300%以下	自己資本 500%以下	資産総額 100%以内	公正取引法上の 相互出資制限企業集 団 から除外となる場合
	第5-2回公募社債					
	外貨建無担保社債	定期的な利息支払い 及び満期一括償還(* 2)	-	契約上の条件に基づ く 一定金額以上の 担保権の設定制限	契約上の重要資産に 対する売却制限	契約上の条件に基づ く 合併などの制限

(*1) 上記の財務比率維持、担保権設定制限及び資産売却限度額は連結財務諸表に基づき適用します。

(*2) 利払い頻度：JPY・USDは半年ごと、EURは年1回

(2) 転換社債

発行法人	区分	内訳
KREAM 株式会社	社債の種類	第1回無保証私募転換社債(記名式)
	社債の券面総額	14,000,000,000ウォン
	利率	表面利率0%
	最終利回り	年6.75%
	発行日	2024年7月31日
	償還日	2027年7月30日
	転換価額	3,864,922ウォン
	転換請求期間	発行後18ヶ月が経過した日から償還日の1日前まで
	転換価額の調整事由	1. 転換価格を下回る価格での有償増資または株式関連社債(転換社債を含む)の発行が行われた場合
		2. 普通株式の分割、併合または無償減資により普通株式数に変動が生じた場合
		3. 無償増資または株式配当により発行済株式数が増加した場合
		4. 合併に際して交換比率算定の基準となる評価価額の70%に相当する金額が当該時点の転換価格を下回る場合
		5. IPO(新規株式公開)による上場の際、公募価格の70%に相当する金額が当該時点の転換価格を下回る場合
	発行者による途中償還請求権	途中償還権の行使期間(2025.07.31~2026.01.30)において発行価額の30%を上限として投資家に対し、途中償還を請求可能

12. 確定給付負債の純額

当社グループは確定給付制度を運営しています。年金の水準は、従業員の勤務期間及び最終賃金に基づいて算出され、一部の年金は基金に積み立てられ、外部機関によって運営されています。

ア. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間において確定給付制度に関連して損益として認識されている費用は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
当期勤務費用	62,040,863	60,210,728
利息費用の純額	20,840,131	16,841,594
合計	82,880,994	77,052,322

イ. 当中間連結会計期間末及び前期末現在、確定給付負債の純額の算定内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間連結会計期間末	前期末
基金が積み立てられている確定給付債務の現在価値	19,645,229	20,879,069
基金が積み立てられていない確定給付債務の現在価値	818,652,451	816,984,811
小計	838,297,680	837,863,880
社外積立資産の公正価値	(14,367,034)	(14,552,187)
連結財政状態計算書上の負債	823,930,646	823,311,693

13. 引当金

当中間連結会計期間末及び前中間連結会計期間末現在、引当金の内訳、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における引当金の変動内訳は以下の通りです。

<当中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間>

(単位：千ウォン)

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他	合計
期首残高	1,803,014	24,049,708	1,912,072	27,764,794
設定額	-	991,368	646,038	1,637,406
使用額	-	(9,500)	(9,436)	(18,936)
未使用金額の戻入	-	(454,935)	(670,239)	(1,125,174)
その他(*)	39,192	312,304	16,641	368,137
中間期末残高	1,842,206	24,888,945	1,895,076	28,626,227
流動資産	1,842,206	4,835,694	1,775,738	8,453,638
非流動資産	-	20,053,251	119,338	20,172,589

(*) その他には為替変動による増減額などが含まれています。

<前中間連結会計期間末及び前中間連結会計期間>

(単位：千ウォン)

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他	合計
期首残高	1,721,379	20,633,623	1,114,717	23,469,719
設定額	-	1,245,735	1,128,720	2,374,455
使用額	-	(199,569)	(276,342)	(475,911)
未使用金額の戻入	-	(476,083)	-	(476,083)
その他(*)	32,796	(60,173)	(311,006)	(338,383)
中間期末残高	1,754,175	21,143,533	1,656,089	24,553,797
流動資産	1,754,175	1,139,396	1,593,047	4,486,618
非流動資産	-	20,004,137	63,042	20,067,179

(*) その他には為替変動による増減額などが含まれています。

14. 株式の発行及び取得

- ア．当社が発行する株式の総数は300,000,000株であり、当中間連結会計期間末現在、当社が発行した普通株式数と自己株式数(消却株式数を除く)はそれぞれ156,944,242株(1株当たり100ウォン)、7,139,909株です。当中間連結会計期間末現在、普通株式の資本金と株式発行超過金はそれぞれ16,490,500千ウォン、150,765,774千ウォンで、自己株式の消却により発行株式の額面総額は15,694,424千ウォンで、払込資本金(16,490,500千ウォン)と異なります。
- イ．当社は当中間連結会計期間中にストック・オプションの行使などにより自己株式132,952株を処分し、自己株式処分差益9,413百万ウォンを認識しました。

15. 法人税費用

法人税費用は、会計年度全体についての予想加重平均年次税率の最善の見積りに基づいて認識しました。当中間連結会計期間末現在、2026年12月31日をもって終了する会計年度の見積実効税率は、23.18%(前中間連結会計期間：27.12%)です。

当社グループは、グローバル・ミニマム課税の影響による繰延税金の会計処理に対して一時的な義務の緩和を適用しており、追加税額が発生する時点に当期法人税として認識します。

報告期間終了日現在、当社グループに与える影響は僅少であると想定されるため、追加税額に対する当期法人税費用を認識していません。

16. 配当金

期末配当(配当基準日：2026年2月27日及び2025年2月28日)

区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
配当対象の株式数(*)	149,656,228株	149,058,997株
1株当たり配当金	2,630ウォン	1,130ウォン
配当金の総額	393,595,880千ウォン	168,436,667千ウォン

(*) 第25期定時株主総会において議決権基準日と配当基準日を分離する定款変更が行われ、第27期における現金配当の基準日は2026年2月27日となっています。

17. 偶発債務及びコミットメント

ア. 当中間連結会計期間末現在、当社グループはKB国民銀行の他、金融機関7社と極度額1,353,000百万ウォンの貸出コミットメント及びCisco Systems Capital (Korea) Ltd.などと極度額80,695百万ウォンの資産リースコミットメントを締結しています。また、当社グループは株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行の他、金融機関11社と107,060百万円、815百万ドル及び73百万ユーロの貸出コミットメントを締結しています。

イ. 当中間連結会計期間末現在、当社グループはソウル保証保険及びソフトウェア共済組合などによる履行保証などに関連する233,663百万ウォンの保証を受けており、新韓銀行から1,055百万ウォン(限度額4,900百万ウォン)のウォン貸支払特約の保証を受けています。また、ソフトウェア共済組合の支払保証に関連して出資金3,595百万ウォンを担保として提供しています。

ウ. 当中間連結会計期間末現在、当社グループは「電子金融業者の利用者資金保護ガイドライン」及び「電子支払決済代行業者精算資金外部管理ガイドライン」に基づき、現金及び現金同等物に分類されている顧客のプリペイドチャージ639,676百万ウォンを新韓銀行ほか2行に信託しています。また、日本の電子マネー発行及びカナダの小売決済活動法に基づき、それぞれ1,392百万円及び900万カナダドルを、使用が制限された預金として別口座に預け入れています。

- エ．当中間連結会計期間末現在、当社グループは未来アセットキャピタルの小規模事業者向け融資に関連して、融資未回収による損失の一部を補償する契約を締結しています。
- オ．当中間連結会計期間末現在、当社グループは金融委員会の革新金融指定に基づき、当社グループの後払い決済サービス加入者に限り、決済代金の不足分を後日返済できるようにする約定を締結しています。
- カ．当中間連結会計期間末現在、当社グループはデータセンター構築のためにXi C&A Co., Ltd. の他、施工会社１社と供給価額548,332百万ウォン(未実行残高454,890百万ウォン)の建設工事契約を締結しています。また、当社グループは51,000百万ウォン(未実行残高100百万ウォン)の土地取得契約を締結しています。
- キ．当中間連結会計期間末現在、特許権侵害及び損害賠償などに関する54件の訴訟事件が当社グループを被告として係属中であり(訴額：4,899百万ウォン)、損害賠償などに関する10件の訴訟事件が当社グループを原告として係属中です(訴額：906百万ウォン)。当該訴訟事件に対する最終結果については現時点では不明であり、当社の経営陣は当該事件が引当金の認識要件を満たす場合、引当金として認識します。
- ク．当中間連結会計期間末現在、当社グループが保有しているファンド及び出資先法人のうち、貸出未実行残高が重要なファンドの出資コミットメントの内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン、契約通貨)

区分	契約通貨	出資約束額	累計出資金額	未実行残高
KRAFTON-NAVER-MIRAEASSET Unicorn Growth Investment Fund	KRW	200,000,000	60,000,000	140,000,000
Korea AI Computing Center Co., Ltd.	KRW	104,400,000	29,500,000	74,900,000
General Atlantic Investment Partners 2025 LP	USD	50,000,000	13,615,899	36,384,101
General Atlantic Investment Partners 2021 LP	USD	172,500,000	141,055,898	31,444,102
Vista Equity Partners Fund VIII-A, L.P.	USD	50,000,000	32,568,561	17,431,439
K-Fund II	EUR	100,000,000	85,494,349	14,505,651

- ケ．当中間連結会計期間末現在、当社グループはKB損害保険などの役職員団体傷害保険などに加入しています。

- コ．当中間連結会計期間末現在、当社グループはCJ企業グループの系列会社との戦略的事業提携関係を強化・維持するため、CJ Logistics、CJ ENM、Studio Dragonの株式を保有しており、当該契約に関して相互における先買権及び株式等売渡請求権を行使することができる約定を締結しています。
- サ．当社グループは2021年3月16日の取締役会決議に基づき、新世界企業グループの系列会社と戦略的事業提携関係を強化・維持するために、自己株式を相互交換(新世界インターナショナル及びイーマート)しました。当該契約に関連して相互における先買権及び株式等売渡請求権約定を締結しました。
- シ．当社グループは2021年8月10日の取締役会決議により、Cafe24株式会社と戦略的事業提携関係を強化・維持するために、親会社の自己株式を活用した現物出資契約を締結しました。当該契約に関連して先買権及び取締役選任権の約定を締結し、当社グループが取得した株式は一定期間、処分が制限されています。
- ス．当中間連結会計期間末現在、当社グループは、従業員の金融機関からの借入に関連して、定期預金79,200百万ウォンを担保として提供しています。また、長期・短期金融商品のうち、共に発展していくための協力の一環として18,760百万ウォンを預託しており、新韓銀行に貸借保証金関連の36,545百万ウォン、NAVER Pay関連の支払保証などのための1,800百万ウォン、貸借施設修繕などのための500百万ウォンの質権が設定されており、農協カード会社との限度担保のために農協銀行に400百万ウォンの質権が設定されています。なお、一部の子会社の清算手続に関連して、清算人が保有・管理している現金があり、当中間連結会計期間末現在、これに関連して使用が制限されている預金は993百万ウォンです。
- セ．当中間連結会計期間末現在、当社グループが保有している未来アセット証券の投資株式(自己株式の相互交換)に関連して、相互における先買権及び株式等売渡請求権を付与する約定が締結されています。当社グループが保有している株式は一定期間、処分が制限されています。
- ソ．当中間連結会計期間末現在、当社グループが保有しているTVINGの投資株式に関連して、当社は契約条件に基づき行使できる共同売却請求権を保有しています。当社グループが保有している株式は一定期間、処分が制限されています。

- タ．当中間連結会計期間末現在、当社グループが保有している関連会社である株式会社WEVERSE COMPANYの株式取得に関連して、取引当事者間の先買権及び株式等売渡請求権の約定を締結しており、一定の条件を満たす場合、取引相手は当社グループに株式を売り渡すよう請求することができます。
- チ．当社グループは当社グループが発行した一部の償還可能転換優先株式(発行価額:345,803百万ウォン)に関連し、重大な契約または法律違反などにより当社グループに重大な否定的影響が発生した場合、投資家が当社グループに株式の全部または一部を売却できるプット・オプション(Put option)を投資家に提供しています。
- ツ．当社グループは関連会社であるPlaylist株式会社が発行した償還可能転換優先株式(発行価額:44,455百万ウォン)に関連し、重大な契約または法律違反などにより当社グループに重大な否定的影響が発生した場合、投資家が当社グループに株式の全部または一部を売却できるプット・オプション(Put option)を投資家に提供しています。
- テ．当社グループは、PROTON PARENT, INC.株式に関連して一定の条件を満たした場合、非支配株主に株式の全部または一部を当社グループに売却することができるプット・オプション(Put option)を付与しています。当社グループは関連して当中間連結会計期間末現在、その他の債務16,905百万ウォンを認識しています。
- ト．当社グループは、株式会社MUNPIAに関連して株式会社プレミアムナと締結した株主間契約により、株式会社MUNPIAの証券取引所上場に関する主要株主としての任務を怠った場合、プレミアムナの保有する投資株式の全部を一定価額で売却することができるプット・オプション(Put option)をプレミアムナに提供しています。
- ナ．当社グループは、LY Corporationとの検索サービス契約の終了に伴い発生する費用の分担に関する約定を締結しました。これに基づき、LY Corporationが既存のデータセンターの賃貸借契約終了に際して賃貸人に提供した、新規賃借人に対する信用補完に関連し、当社グループは3,400百万円を上限として費用を分担する可能性があります。
- ニ．当社グループは、当中間連結会計期間においてNpay Ustock(IHUSTOCKPLUS)の株式を追加取得しており、当社グループは一定の条件を満たす場合、取引相手が当社グループの保有する株式を取得することができるコール・オプションを取引相手に付与しています。
- ヌ．本注記で説明しているほか、当社グループは当中間連結会計期間末現在、一部の関連会社及び共同支配企業投資株式及び持分投資に関連して先買権及び共同売却請求権の一部または全部を行使できる契約を締結しています。また、当社グループは一部の持分投資に対して株主間の約定に基づき共同売却請求権を付与しています。

18. 関連当事者との取引

ア. 当中間連結会計期間末及び前期末現在の子会社の現状は注記1.ア.に記載されており、関連会社及び共同支配企業の内訳は注記10.ア.に記載されています。

イ. 当中間連結会計期間末及び前期末現在、当社グループと売上などの取引または債権・債務残高があるその他の関連当事者は以下の通りです。

区分	当中間連結会計期間末	前期末
その他(*)	財団法人NAVER CONNECT、財団法人Happybean、株式会社DOHANDS、株式会社HD Junction、FASSTO ROBOTICS CO.,Ltd.、Contents First株式会社、株式会社Astron Security、LINE Games株式会社、MYSTIC ENTERTAINMENT Inc.、株式会社N3Cloud、株式会社HUNIVERSE GLOBAL、ESPRESSO MEDIA CO.,LTD.	財団法人NAVER CONNECT、財団法人Happybean、株式会社DOHANDS、株式会社Studio Pat、株式会社HD Junction、FASSTO ROBOTICS CO.,Ltd.、Contents First株式会社、株式会社Astron Security、LINE Games株式会社、MYSTIC ENTERTAINMENT Inc.、株式会社N3Cloud、株式会社HUNIVERSE GLOBAL、ESPRESSO MEDIA CO.,LTD.

(*) その他の関連当事者は企業会計基準第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく企業集団の所属会社及び当社グループが重要な影響力を行使できると判断した複合金融商品の発行法人で構成されています。

ウ．当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間において関連当事者に対する営業収益及び営業費用などの取引は以下の通りです。

<当中間連結会計期間>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	営業収益など(* 2)	営業費用など(* 2)	固定資産の取得	固定資産の処分
関連会社	LY Corporation(*1)	27,888,010	32,612,584	-	169,846
	NAVER Z株式会社	6,256,139	3,300	2,876	892
	LINE Plus株式会社(*1)	845,588	1,373,615	-	2,580,570
	レッドアイスタジオ株式会社(*1)	507,250	6,672,755	-	-
	株式会社作家カンパニー	377,412	5,597,510	-	-
	株式会社ザ・グリム・エンターテインメント	343,750	9,283,356	-	-
	ジェイブルメディア株式会社	255,305	5,498,025	-	-
	株式会社リバーズ(*1)	219,179	3,919,004	-	-
	Cafe24株式会社	134,772	17,802,570	-	-
	株式会社YLAB	27,896	3,598,896	-	-
	LY Communications Corporation(*1)	1,124	3,622,432	-	-
	その他	8,658,700	19,001,820	-	-
共同 支配 企業	NAVER Innovation Company	3,586,339	-	-	-
	その他	35,081	1,883,543	-	-
その他	株式会社N3Cloud	5,018,692	1,016,009	-	-
	株式会社DOHANDS	519	5,813,765	-	-
	その他	2,591,207	479,169	-	-

(*1) 関連会社の子会社です。

(*2) 上記の金額には関連当事者との立替金名目の受取額9,170百万ウォン、支給額17,985百万ウォンは含まれていません。

<前中間連結会計期間>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	営業収益など(* 2)	営業費用など(* 2)	固定資産の取得	固定資産の処分
関連会社	LY Corporation(*1)	125,091,754	36,987,907	184,555	-
	NAVER Z株式会社	4,570,224	-	23,843	8,044
	Cafe24株式会社	1,712,818	13,600,986	-	-
	レッドアイスタジオ株式会社(*1)	66,231	6,956,829	-	-
	株式会社YLAB	59,185	4,150,452	-	-
	株式会社ザ・グリム・エンターテインメント	32,681	5,949,391	-	-
	株式会社リバーズ(*1)	22,836	4,378,667	-	-
	ジェイブルメディア株式会社	18,871	3,900,635	-	-
	LY Communications Corporation(*1)	6,562	4,994,671	-	-
	その他	10,891,739	17,956,950	-	-
共同 支配 企業	株式会社インタービズ	268	346,763	-	-
	その他	19,534	2,004,858	-	-
その他	株式会社N3Cloud	4,216,529	779,336	-	-
	財団法人NAVER CONNECT	2,112,431	9,008,412	-	-
	財団法人Happybean	1,088,423	9,001,000	-	-
	その他	889,038	3,132,837	-	-

(*1) 関連会社の子会社です。

(*2) 上記の金額には関連当事者との立替金名目の受取額16,189百万ウォン、支給額12,000百万ウォンは含まれていません。

エ．当中間連結会計期間末及び前期末現在、関連当事者に対する債権・債務の主な残高は以下の通りです。

<当中間連結会計期間末>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	債権		債務	
		売上債権	未収入金など(*1)	未払金	未払費用など
関連会社	LY Corporation(*2)	44,933,981	5,394,916	19,134,664	6,085,244
	NAVER Z株式会社	552,467	110,922,355	1,607	1,425,799
	株式会社WEVERSE COMPANY	431,581	26,352,461	-	2,734,927
	株式会社LOCUS	-	17,950,233	-	-
	株式会社作家カンパニー	-	9,587,049	741,101	-
	株式会社ナム・アクターズ	-	4,312,485	-	-
	その他(*3)	1,082,306	6,016,644	13,175,872	291,868
共同 支配 企業	NAVER Innovation Company	12,514,207	-	-	-
	その他	2,187	82,299	104,936	-
その他	株式会社N3Cloud	1,819,661	-	291,081	-
	その他	449,103	1,571,373	1,154,125	135,729

(*1) 貸付金及びリース債権が含まれています。

(*2) 関連会社の子会社です。

(*3) その他の未収入金などの残高は、貸倒引当金1,900百万ウォンを控除した金額です。

<前期末>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	債権		債務	
		売上債権	未収入金など(*1)	未払金	未払費用など
関連会社	LY Corporation(*2)	43,188,284	592,971	14,480,561	6,454,313
	NAVER Z株式会社	551,697	108,099,086	-	1,425,762
	株式会社WEVERSE COMPANY	492,305	27,992,197	196,131	2,734,853
	株式会社LOCUS	-	17,631,321	-	-
	株式会社作家カンパニー	-	9,675,425	896,437	-
	その他(*3)	1,598,243	9,553,510	13,741,246	234,652
共同 支配企業	NAVER Innovation Company	8,218,298	-	34,430,400	-
	その他	2,165	83,083	422,919	-
その他	MYSTIC ENTERTAINMENT Inc.	-	3,138,029	-	-
	その他	2,559,864	377,196	1,686,234	161,139

(*1) 貸付金及びリース債権が含まれています。

(*2) 関連会社の子会社です。

(*3) その他の未収入金などの残高は、貸倒引当金1,900百万ウォンを控除した金額です。

オ．関連当事者との資金取引

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間において関連当事者との資金取引は下記の通りです。

<当中間連結会計期間>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	現金出資など	配当金の受領など	資金貸与	資金回収(*1)	資金償還
関連会社	KRAFTON-NAVER-MIRAEASSET Unicorn Growth Investment Fund	60,000,000	-	-	-	-
	Korea AI Computing Center Co., Ltd.	29,500,000	-	-	-	-
	K-Fund II	28,783,145	-	-	-	-
	CRIT UFO Venture Fund	25,819,600	-	-	-	-
	AWP Co.,Ltd.	19,200,182	-	-	-	-
	TBT Global Growth Fund III	5,000,000	-	-	-	-
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	661,923	-	-	-	-
	Cafe24株式会社	254	-	-	-	-
	株式会社A Holdings	-	146,847,087	-	-	-
	フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社	-	9,920,591	-	-	-
	K-Fund I	-	46,656,225	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	-	6,487,800	-	-	-
	未来アセットNAVER新成長投資組合1号	-	6,010,000	-	-	-
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社	-	925,000	-	-	-
	CELSYS, Inc.	-	414,465	-	-	-
	エスティエル第18号私募投資合資会社	-	299,178	-	-	-
	Seno Corporation	-	106,495	-	-	-
	株式会社アロ情報技術	-	14,000	-	-	-
	株式会社スタジオホホイ	-	-	100,000	25,000	-
	株式会社WEVERSE COMPANY	-	-	-	2,186,455	-
	株式会社Polyteru	-	-	-	150,000	-
	LY Corporation(*2)	-	-	-	-	39,917
共同支配企業	NAVER Innovation Company	34,349,655	-	-	-	-
	株式会社法律アンドメディア	-	22,980	-	-	-
その他	財団法人ハッピービーン	-	-	-	136,711	-

(*1) リース取引の金額が含まれています。

(*2) 関連会社の子会社です。

<前中間連結会計期間>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	現金出資など	配当金の受領など	資金貸与	資金回収(*1)	資金償還
関連会社	K-Fund II	9,440,863	-	-	-	-
	TBT Global Growth Fund III	5,000,000	-	-	-	-
	China Ventures Fund I, Limited Partnership	1,855,936	-	-	-	-
	K-Fund I	1,225,823	-	-	-	-
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	699,526	-	-	-	-
	株式会社A Holdings	-	146,655,073	-	-	-
	ワイジーNAVERコンテンツ&ライフスタイルファンド	-	20,000,000	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	-	12,277,608	-	-	-
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社	-	4,500,000	-	-	-
	株式会社アンスペース	-	2,000,000	-	-	-
	ボンエンジェルスペースメーカーファンド	-	1,725,000	-	-	-
	スマート大韓民国NAVER - ストーンブリッジライジング投資組合	-	800,000	-	-	-
	CELSYS, Inc.	-	370,657	-	-	-
	エスティエル第18号私募投資合資会社	-	299,178	-	-	-
	ファストコウェル創業ベンチャー専門プライベートエクイティ投資合資会社	-	253,272	-	-	-
	新技術投資組合ソラン	-	35,238	-	-	-
	Makma	-	17,331	-	-	-
	株式会社アロ情報技術	-	8,000	-	-	-
	株式会社バラ	-	5,305	-	-	-
	株式会社パープルダック	-	-	300,000	-	-
	株式会社WEVERSE COMPANY	-	-	-	2,121,964	-
	LY Corporation(*2)	-	-	-	-	6,580
その他	財団法人ハッピービーン	-	-	-	132,729	-

(*1) リース取引の金額が含まれています。

(*2) 関連会社の子会社です。

カ. 主要経営陣に対する報酬

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間において主要経営陣(登記簿上役員)に対する報酬のため、連結包括損益計算書上の費用として反映した金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
短期給付	2,781,016	2,248,421
退職給付	537,777	290,120
株式報酬費用	582,361	468,797

19. 企業結合

当中間連結会計期間において当社グループは2026年1月、CtoC中古取引プラットフォームの運営を主な営業活動とするWallapop, S.L.の議決権付株式100%を取得しました。

当該株式の取得は、欧州における事業展開の拠点となり得る戦略的プラットフォーム及びユーザー基盤を確保することにより、プラットフォーム事業者としてのケイパビリティの強化に向けた基礎を築くことを目的としております。

関連する会計処理の概要は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	金額
I. 移転対価	961,511,479
現金及び現金同等物	643,211,959
企業結合前に保有していた持分の公正価値	318,299,520
II. 識別可能な資産と負債として認識された金額	
[資産]	
現金及び現金同等物	93,160,407
売上債権及びその他の債権	26,018,599
その他資産	1,972,214
有形固定資産	1,927,143
使用権資産	19,029
無形資産	293,826,355
当期法人税資産	1,270,541
小計	418,194,288
[負債]	
仕入債務及びその他債務	174,511,963
その他負債	4,544,875
リース負債	19,029
繰延税金負債	57,712,075
小計	236,787,942
識別可能純資産の合計	181,406,346
III. のれん	780,105,133

連結損益計算書に反映された取得日以降のWallapop, S.L.の営業収益及び純利益は、それぞれ87,629百万ウォン及び5,565百万ウォンです。Wallapop, S.L.が当期首から連結されていたと仮定した場合、連結包括損益計算書に計上される当社グループの営業収益及び純利益は、それぞれ6,648,920百万ウォン及び996,688百万ウォンとなります。

20. 後発事象

- ア．当社グループは、2026年7月24日開催の取締役会決議に基づき、保有する自己株式4,901,094株(1兆170億ウォン)を消却することを決定しており、消却予定日は2026年8月3日です。
- イ．当社グループは2026年6月8日（訂正：2026年7月27日）に、将来の事業・経営計画を開示しており、主な内容は以下の通りです。
- NVIDIAによる持分投資：当社普通株式を対象とする約10億ドル規模の第三者割当増資に参加する予定ですが、詳細な契約条件について協議中であり、前提条件の充足状況により変更となる可能性があります。

[次へ](#)

B. 2026年6月30日終了中間個別財務書類

中間財政状態計算書
第28期中間会計期間 2026年6月30日現在
第27期末 2025年12月31日現在

NAVER株式会社

(単位：ウォン)

区分	注記	2026年6月30日		2025年12月31日	
資産					
I. 流動資産			3,688,400,438,420		4,136,395,500,892
現金及び現金同等物		1,613,336,055,640		1,293,424,831,965	
短期金融商品		1,285,615,533,891		1,993,856,048,360	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	207,679,492,707		201,517,185,873	
売上債権及びその他の債権		547,559,197,718		610,473,445,710	
棚卸資産		681,725,550		648,822,220	
その他の流動資産		33,528,432,914		36,475,166,764	
II. 非流動資産			18,601,489,322,813		16,204,803,071,686
有形固定資産	6	3,407,323,498,175		2,989,527,358,370	
使用権資産	7	22,761,537,520		21,891,022,390	
無形資産	8	239,479,036,790		271,113,017,399	
投資不動産	9	797,308,603,909		797,243,203,910	
長期金融商品		95,960,000,000		95,960,000,000	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	1,288,436,906,575		1,110,705,228,185	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	2,898,913,678,803		2,176,704,103,579	
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資	10	9,446,936,202,305		8,311,404,187,026	
売上債権及びその他の債権		395,711,594,691		419,188,965,387	
その他の非流動資産		8,658,264,045		11,065,985,440	
資産合計			22,289,889,761,233		20,341,198,572,578
負債					
I. 流動負債			2,474,923,594,213		3,267,333,001,443
仕入債務及びその他の債務		767,101,930,523		808,444,160,533	
短期借入金	11	591,009,570,000		-	
1年以内償還社債	11	302,811,710,380		1,597,174,210,005	
当期法人税負債		200,044,007,372		355,984,845,823	
引当金	13	21,539,204,897		24,553,449,047	
リース負債	7	47,844,238,355		47,397,692,332	
その他の流動負債		544,572,932,686		433,778,643,703	
II. 非流動負債			3,085,443,746,368		1,344,082,584,859
仕入債務及びその他の債務		163,300,940,107		173,713,785,780	

社債	11	1,718,026,480,359		382,248,922,805	
長期借入金	11	300,000,000,000		100,000,000,000	
確定給付負債の純額	12	410,693,671,192		411,119,829,784	
引当金	13	10,880,183,276		10,988,231,244	
リース負債	7	207,328,510,768		222,159,351,243	
繰延税金負債		275,213,960,666		43,843,783,479	
その他の非流動負債		-		8,680,524	
負債合計			5,560,367,340,581		4,611,415,586,302
資本					
I. 資本金	14		16,490,499,900		16,481,339,500
II. 資本剰余金	14		1,329,603,528,941		1,304,770,330,177
III. その他の資本構成要素			434,437,902,502		(21,386,426,862)
IV. 利益剰余金			14,948,990,489,309		14,429,917,743,461
資本合計			16,729,522,420,652		15,729,782,986,276
資本及び負債合計			22,289,889,761,233		20,341,198,572,578

添付の注記は本中間財務諸表の一部です。

中間財政状態計算書
第28期中間会計期間 2026年6月30日現在
第27期末 2025年12月31日現在

NAVER株式会社

(単位：日本円)

区分	注記	2026年6月30日		2025年12月31日	
資産					
I. 流動資産			428,592,130,944		480,649,157,204
現金及び現金同等物		187,469,649,665		150,295,965,474	
短期金融商品		149,388,525,038		231,686,072,819	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	24,132,357,053		23,416,296,998	
売上債権及びその他の債権		63,626,378,775		70,937,014,392	
棚卸資産		79,216,509		75,393,142	
その他の流動資産		3,896,003,905		4,238,414,378	
II. 非流動資産			2,161,493,059,311		1,882,998,116,930
有形固定資産	6	395,930,990,488		347,383,079,043	
使用権資産	7	2,644,890,660		2,543,736,802	
無形資産	8	27,827,464,075		31,503,332,622	
投資不動産	9	92,647,259,774		92,639,660,294	
長期金融商品		11,150,552,000		11,150,552,000	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	149,716,368,544		129,063,947,515	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	336,853,769,477		252,933,016,836	
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資	10	1,097,733,986,708		965,785,166,532	
売上債権及びその他の債権		45,981,687,303		48,709,757,778	
その他の非流動資産		1,006,090,282		1,285,867,508	
資産合計			2,590,085,190,255		2,363,647,274,134
負債					
I. 流動負債			287,586,121,648		379,664,094,768
仕入債務及びその他の債務		89,137,244,327		93,941,211,454	
短期借入金	11	68,675,312,034		-	
1年以内償還社債	11	35,186,720,746		185,591,643,203	
当期法人税負債		23,245,113,657		41,365,439,085	
引当金	13	2,502,855,609		2,853,110,779	
リース負債	7	5,559,500,497		5,507,611,849	
その他の流動負債		63,279,374,778		50,405,078,398	
II. 非流動負債			358,528,563,328		156,182,396,361
仕入債務及びその他の債務		18,975,569,240		20,185,541,908	
社債	11	199,634,677,018		44,417,324,830	

長期借入金	11	34,860,000,000		11,620,000,000	
確定給付負債の純額	12	47,722,604,593		47,772,124,221	
引当金	13	1,264,277,297		1,276,832,471	
リース負債	7	24,091,572,951		25,814,916,614	
繰延税金負債		31,979,862,229		5,094,647,640	
その他の非流動負債		-		1,008,677	
負債合計			646,114,684,976		535,846,491,128
資本					
I. 資本金	14		1,916,196,088		1,915,131,650
II. 資本剰余金	14		154,499,930,063		151,614,312,367
III. その他の資本構成要素			50,481,684,271		(2,485,102,801)
IV. 利益剰余金			1,737,072,694,858		1,676,756,441,790
資本合計			1,943,970,505,280		1,827,800,783,005
資本及び負債合計			2,590,085,190,255		2,363,647,274,134

添付の注記は本中間財務諸表の一部です。

中間包括損益計算書

第28期中間会計期間 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日

第27期中間会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日

NAVER株式会社

(単位：ウォン)

区分	注記	2026年6月30日に終了した6ヶ月間		2025年6月30日に終了した6ヶ月間	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
I. 営業収益	5	1,929,189,708,932	3,796,786,149,560	1,705,360,993,344	3,322,733,628,431
II. 営業費用		(1,490,159,587,695)	(2,918,715,000,103)	(1,215,060,723,924)	(2,349,146,264,620)
III. 営業利益		439,030,121,237	878,071,149,457	490,300,269,420	973,587,363,811
その他の収益		48,393,543,732	66,177,199,713	102,032,860,268	112,476,685,887
その他の費用		(86,609,959,303)	(205,965,310,367)	(23,966,034,787)	(40,177,106,193)
受取利息		24,710,535,367	50,738,631,974	28,671,079,308	57,482,265,313
金融収益		312,263,644,278	478,382,528,906	165,422,344,427	229,551,740,611
金融費用		(103,339,770,763)	(157,053,916,945)	(150,150,746,283)	(180,193,176,189)
IV. 法人税費用引前純利益		634,448,114,548	1,110,350,282,738	612,309,772,353	1,152,727,773,240
法人税費用	15	(130,899,421,219)	(222,921,616,238)	(158,447,601,125)	(294,038,477,547)
V. 中間純利益		503,548,693,329	887,428,666,500	453,862,171,228	858,689,295,693
VI. その他の包括利益(損失)		(769,987,405,332)	515,172,465,203	497,575,213,359	587,687,809,853
純損益に振り替えられる可能性のある項目		423,533,233	2,897,954,029	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブ評価損益		423,533,233	2,897,954,029	-	-
純損益に振り替えられることのない項目		(770,410,938,565)	512,274,511,174	497,575,213,359	587,687,809,853
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)		(795,538,316,534)	487,147,133,205	533,421,194,232	638,339,920,952
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)		(577,859,880)	(577,859,880)	2,004,633,429	(12,801,496,797)
再評価損益		(112,581,019)	(112,581,019)	(408,077,351)	(408,077,351)
確定給付負債の純額の再測定		25,817,818,868	25,817,818,868	(37,442,536,951)	(37,442,536,951)
VII. 包括利益(損失)の合計		(266,438,712,003)	1,402,601,131,703	951,437,384,587	1,446,377,105,546
VIII. 1株当たり利益					
基本的1株当たり純利益		3,362	5,928	3,040	5,756
希薄化後1株当たり純利益		3,350	5,898	3,028	5,734

添付の注記は本中間財務諸表の一部です。

中間包括損益計算書

第28期中間会計期間 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日

第27期中間会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日

NAVER株式会社

(単位：日本円)

区分	注記	2026年6月30日に終了した6ヶ月間		2025年6月30日に終了した6ヶ月間	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
I. 営業収益	5	224,171,844,178	441,186,550,579	198,162,947,427	386,101,647,624
II. 営業費用		(173,156,544,090)	(339,154,683,012)	(141,190,056,120)	(272,970,795,949)
III. 営業利益		51,015,300,088	102,031,867,567	56,972,891,307	113,130,851,675
その他の収益		5,623,329,782	7,689,790,607	11,856,218,363	13,069,790,900
その他の費用		(10,064,077,271)	(23,933,169,065)	(2,784,853,242)	(4,668,579,740)
受取利息		2,871,364,210	5,895,829,035	3,331,579,416	6,679,439,229
金融収益		36,285,035,465	55,588,049,859	19,222,076,422	26,673,912,259
金融費用		(12,008,081,363)	(18,249,665,149)	(17,447,516,718)	(20,938,447,073)
IV. 法人税費用引前純利益		73,722,870,910	129,022,702,854	71,150,395,547	133,946,967,250
法人税費用	15	(15,210,512,746)	(25,903,491,807)	(18,411,611,251)	(34,167,271,091)
V. 中間純利益		58,512,358,165	103,119,211,047	52,738,784,297	99,779,696,160
VI. その他の包括利益(損失)		(89,472,536,500)	59,863,040,457	57,818,239,792	68,289,323,505
純損益に振り替えられる可能性のある項目		49,214,562	336,742,258	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブ 評価損益		49,214,562	336,742,258	-	-
純損益に振り替えられることのない項目		(89,521,751,061)	59,526,298,198	57,818,239,792	68,289,323,505
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の評価による利益 (損失)		(92,441,552,381)	56,606,496,878	61,983,542,770	74,175,098,815
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の処分による利益 (損失)		(67,147,318)	(67,147,318)	232,938,404	(1,487,533,928)
再評価損益		(13,081,914)	(13,081,914)	(47,418,588)	(47,418,588)
確定給付負債の純額の再測定		3,000,030,552	3,000,030,552	(4,350,822,794)	(4,350,822,794)
VII. 包括利益(損失)の合計		(30,960,178,335)	162,982,251,504	110,557,024,089	168,069,019,664
VIII. 1株当たり利益					
基本的1株当たり純利益		391	689	353	669
希薄化後1株当たり純利益		389	685	352	666

添付の注記は本中間財務諸表の一部です。

中間持分変動計算書

第28期中間会計期間 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日

第27期中間会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日

NAVER株式会社

(単位：ウォン)

区分	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本構成要素	利益剰余金	合計
2025年1月1日(前期首)		16,481,339,500	1,249,691,454,012	(884,636,950,607)	12,865,119,709,000	13,246,655,551,905
包括利益の合計						
中間純利益		-	-	-	858,689,295,693	858,689,295,693
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)		-	-	638,339,920,952	-	638,339,920,952
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)		-	-	-	(12,801,496,797)	(12,801,496,797)
再評価損益		-	-	(408,077,351)	-	(408,077,351)
確定給付負債の純額の再測定		-	-	-	(37,442,536,951)	(37,442,536,951)
資本に直接認識された株主との取引						
現金配当	16	-	-	-	(168,436,666,610)	(168,436,666,610)
株式に基づく報酬取引	14	-	31,308,457,751	(4,910,328,794)	-	26,398,128,957
企業結合による資本変動		-	1,800,099,133	-	-	1,800,099,133
2025年6月30日(前中間期末)		16,481,339,500	1,282,800,010,896	(251,615,435,800)	13,505,128,304,335	14,552,794,218,931
2026年1月1日(当期首)		16,481,339,500	1,304,770,330,177	(21,386,426,862)	14,429,917,743,461	15,729,782,986,276
包括利益の合計						
中間純利益		-	-	-	887,428,666,500	887,428,666,500
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)		-	-	487,147,133,205	-	487,147,133,205
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)		-	-	-	(577,859,880)	(577,859,880)
キャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブ評価損益		-	-	2,897,954,029	-	2,897,954,029
再評価損益		-	-	(112,581,019)	-	(112,581,019)
確定給付負債の純額の再測定		-	-	-	25,817,818,868	25,817,818,868
資本に直接認識された株主との取引						
現金配当	16	-	-	-	(393,595,879,640)	(393,595,879,640)
株式に基づく報酬取引	14	9,160,400	26,777,202,844	(34,108,176,851)	-	(7,321,813,607)
企業結合による資本変動		-	(1,944,004,080)	-	-	(1,944,004,080)
2026年6月30日(当中間期末)		16,490,499,900	1,329,603,528,941	434,437,902,502	14,948,990,489,309	16,729,522,420,652

添付の注記は本中間財務諸表の一部です。

中間持分変動計算書

第28期中間会計期間 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日

第27期中間会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日

NAVER株式会社

(単位：日本円)

区分	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本構成要素	利益剰余金	合計
2025年1月1日(前期首)		1,915,131,650	145,214,146,956	(102,794,813,661)	1,494,926,910,186	1,539,261,375,131
包括利益の合計						
中間純利益		-	-	-	99,779,696,160	99,779,696,160
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)		-	-	74,175,098,815	-	74,175,098,815
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)		-	-	-	(1,487,533,928)	(1,487,533,928)
再評価損益		-	-	(47,418,588)	-	(47,418,588)
確定給付負債の純額の再測定		-	-	-	(4,350,822,794)	(4,350,822,794)
資本に直接認識された株主との取引						
現金配当	16	-	-	-	(19,572,340,660)	(19,572,340,660)
株式に基づく報酬取引	14	-	3,638,042,791	(570,580,206)	-	3,067,462,585
企業結合による資本変動		-	209,171,519	-	-	209,171,519
2025年6月30日(前中間期末)		1,915,131,650	149,061,361,266	(29,237,713,640)	1,569,295,908,964	1,691,034,688,240
2026年1月1日(当期首)		1,915,131,650	151,614,312,367	(2,485,102,801)	1,676,756,441,790	1,827,800,783,005
包括利益の合計						
中間純利益		-	-	-	103,119,211,047	103,119,211,047
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)		-	-	56,606,496,878	-	56,606,496,878
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)		-	-	-	(67,147,318)	(67,147,318)
キャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブ評価損益		-	-	336,742,258	-	336,742,258
再評価損益		-	-	(13,081,914)	-	(13,081,914)
確定給付負債の純額の再測定		-	-	-	3,000,030,552	3,000,030,552
資本に直接認識された株主との取引						
現金配当	16	-	-	-	(45,735,841,214)	(45,735,841,214)
株式に基づく報酬取引	14	1,064,438	3,111,510,970	(3,963,370,150)	-	(850,794,741)
企業結合による資本変動		-	(225,893,274)	-	-	(225,893,274)
2026年6月30日(当中間期末)		1,916,196,088	154,499,930,063	50,481,684,271	1,737,072,694,858	1,943,970,505,280

添付の注記は本中間財務諸表の一部です。

中間キャッシュ・フロー計算書

第28期中間会計期間 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日

第27期中間会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日

NAVER株式会社

(単位：ウォン)

区分	2026年6月30日に終了した6ヶ月間		2025年6月30日に終了した6ヶ月間	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,109,658,540,485		501,495,911,116
営業収入	1,182,045,335,919		636,114,848,563	
利息の受取額	45,255,630,402		49,345,657,089	
利息の支払額	(38,538,470,130)		(25,005,540,379)	
配当金の受取額	185,403,337,695		145,700,179,958	
法人税の納付	(264,507,293,401)		(304,659,234,115)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,170,821,506,462)		(50,412,504,705)
短期金融商品の増加	(850,000,000,000)		(1,892,740,730,791)	
短期金融商品の減少	1,558,240,514,469		1,898,087,059,123	
長期金融商品の増加	(71,960,000,000)		(86,960,000,000)	
長期金融商品の減少	71,960,000,000		66,960,000,000	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	(68,877,943,441)		(50,446,145,299)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分	16,795,101,546		4,367,857,146	
有形固定資産の取得による支出	(657,388,134,438)		(19,590,235,803)	
有形固定資産の処分による収入	14,194,311,252		3,250,690,175	
リース債権の回収による収入	20,927,411,282		18,542,019,262	
企業結合による現金流出額	(4,786,482,840)		-	
無形資産の取得による支出	(33,503,879,957)		(6,708,343,833)	
無形資産の処分による収入	2,503,525,818		130,909,091	
投資不動産の取得による支出	(65,400,000)		(783,097,910)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	(43,674,875,536)		-	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分	22,230,000		8,606,849,759	
子会社及び関連会社への投資株式の取得による支出	(1,227,069,842,402)		(35,060,996,260)	
子会社及び関連会社への投資株式の処分による収入	101,726,457,785		41,665,160,635	
その他の投資活動による現金流入額	235,500,000		280,000,000	
その他の投資活動による現金流出額	(100,000,000)		(13,500,000)	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		330,753,176,960		(177,836,896,929)
短期借入による収入	2,168,567,060,000		-	
短期借入の返済による支出	(1,593,904,500,000)		-	

長期借入による収入	200,000,000,000		-	
社債の発行による収入	1,587,568,074,683		-	
社債の償還による支出	(1,654,960,000,000)		-	
リース負債の返済による支出	(19,551,523,583)		(18,019,420,359)	
配当金の支払いによる支出	(393,595,879,640)		(168,436,666,610)	
株式報酬関連による現金流入額	36,613,539,500		7,934,907,580	
その他の財務活動による現金流入額	74,222,000		797,996,460	
その他の財務活動による現金流出額	(57,816,000)		(113,714,000)	
IV. 現金及び現金同等物の為替変動による影響		50,321,012,692		(3,720,631,774)
V. 現金及び現金同等物の純増(減)		319,911,223,675		269,525,877,708
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		1,293,424,831,965		886,721,942,097
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高		1,613,336,055,640		1,156,247,819,805

添付の注記は本中間財務諸表の一部です。

中間キャッシュ・フロー計算書

第28期中間会計期間 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日

第27期中間会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日

NAVER株式会社

(単位：日本円)

区分	2026年6月30日に終了した6ヶ月間		2025年6月30日に終了した6ヶ月間	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		128,942,322,404		58,273,824,872
営業収入	137,353,668,034		73,916,545,403	
利息の受取額	5,258,704,253		5,733,965,354	
利息の支払額	(4,478,170,229)		(2,905,643,792)	
配当金の受取額	21,543,867,840		16,930,360,911	
法人税の納付	(30,735,747,493)		(35,401,403,004)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(136,049,459,051)		(5,857,933,047)
短期金融商品の増加	(98,770,000,000)		(219,936,472,918)	
短期金融商品の減少	181,067,547,781		220,557,716,270	
長期金融商品の増加	(8,361,752,000)		(10,104,752,000)	
長期金融商品の減少	8,361,752,000		7,780,752,000	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	(8,003,617,028)		(5,861,842,084)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分	1,951,590,800		507,545,000	
有形固定資産の取得による支出	(76,388,501,222)		(2,276,385,400)	
有形固定資産の処分による収入	1,649,378,967		377,730,198	
リース債権の回収による収入	2,431,765,191		2,154,582,638	
企業結合による現金流出額	(556,189,306)		-	
無形資産の取得による支出	(3,893,150,851)		(779,509,553)	
無形資産の処分による収入	290,909,700		15,211,636	
投資不動産の取得による支出	(7,599,480)		(90,995,977)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	(5,075,020,537)		-	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分	2,583,126		1,000,115,942	
子会社及び関連会社への投資株式の取得による支出	(142,585,515,687)		(4,074,087,765)	
子会社及び関連会社への投資株式の処分による収入	11,820,614,395		4,841,491,666	
その他の投資活動による現金流入額	27,365,100		32,536,000	
その他の投資活動による現金流出額	(11,620,000)		(1,568,700)	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		38,433,519,163		(20,664,647,423)
短期借入による収入	251,987,492,372		-	
短期借入の返済による支出	(185,211,702,900)		-	

長期借入による収入	23,240,000,000		-	
社債の発行による収入	184,475,410,278		-	
社債の償還による支出	(192,306,352,000)		-	
リース負債の返済による支出	(2,271,887,040)		(2,093,856,646)	
配当金の支払いによる支出	(45,735,841,214)		(19,572,340,660)	
株式報酬関連による現金流入額	4,254,493,290		922,036,261	
その他の財務活動による現金流入額	8,624,596		92,727,189	
その他の財務活動による現金流出額	(6,718,219)		(13,213,567)	
IV. 現金及び現金同等物の為替変動による影響		5,847,301,675		(432,337,412)
V. 現金及び現金同等物の純増(減)		37,173,684,191		31,318,906,990
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		150,295,965,474		103,037,089,672
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高		187,469,649,665		134,355,996,661

添付の注記は本中間財務諸表の一部です。

注記

第28期中間会計期間 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日

第27期中間会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日

NAVER株式会社

1. 一般事項

NAVER株式会社(以下「当社」という)は、インターネット検索サイトの運営などオンライン情報提供事業を営むことを目的として1999年6月2日に設立され、大韓民国京畿道城南市盆唐区亭子一路95に本社を置いています。

当社は、2002年10月29日付で韓国取引所コスダック市場に上場後、2008年11月28日にコスダック市場から有価証券市場に市場区分を変更しました。当中間期末現在、主要株主は国民年金公団(8.91%)などで構成されています。

2. 重要な会計方針

ア. 財務諸表の作成基準

当社の要約中間財務諸表は、「株式会社などの外部監査に関する法律」により制定された韓国採択国際会計基準の企業会計基準書第1034号に基づいて作成しています。

要約中間財務諸表は、年次財務諸表に記載することが要求されるすべての情報及び注記が含まれていないため、2025年12月31日に終了した会計期間の年次財務諸表の情報と併せて利用されるべきものであります。

イ. 新設・改定された基準書の適用

要約中間財務諸表を作成するために採用した重要な会計方針は、以下の2026年1月1日から適用される基準書を除き、2025年12月31日に終了した会計期間の年次財務諸表を作成する際に採用した会計方針と同じです。財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設または改定のうち、当社が早期適用しているものはありません。

(1) 当社が適用している基準書の新設及び改定

いくつかの改定及び解釈指針は2026年より適用されましたが、当社の要約中間財務諸表に与える重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」、第1107号「金融商品：開示」の改定

実務上の懸念に対応し、新たな要求事項を反映するため、企業会計基準書第1109号「金融商品」及び第1107号「金融商品：開示」が改定されました。本改定は、2026年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用が認められています。主な改定内容は以下の通りであり、当該基準書の改定が財務諸表に与える重要な影響はありません。

- 特定の条件を満たす場合、電子送金システムを通じて決済される金融負債を、決済日より前に決済(認識の中止)がされたとみなすことを容認
- 金融資産が元本及び利息の支払いのみの要件を満たすか否かを評価するためのガイダンスを明確化・追加
- 契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変化させる契約条件が企業に及ぼす影響及び企業が晒される程度について金融商品の種類別に開示
- FVOCIに指定された資本性金融商品に関する追加の開示

- 韓国採択国際会計基準の年次改善 - 第11集

基準書間の要求事項の一貫性を向上させ、不明確な箇所を明確化し、理解可能性を改善するために、「韓国採択国際会計基準の年次改善 - 第11集」が公表されました。本改定は、2026年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用が認められています。主な改定内容は以下の通りであり、当該基準書の改定が財務諸表に与える重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」：K-IFRS初度適用時のヘッジ会計の適用
- 企業会計基準書第1107号「金融商品：開示」：認識の中止に係る利得又は損失及び実務ガイダンス
- 企業会計基準書第1109号「金融商品」：リース負債の認識の中止、取引価格の定義
- 企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」：事実上の代理人の判定
- 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」：原価法

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」、第1107号「金融商品：開示」の改定 - 自然依存電力を参照する契約

発電の源泉が統制不能な自然条件(例：天候)に依存するため、基礎となる電力量の変動リスクに企業が晒される契約を、自然依存電力を参照する契約として定義し、「自然依存電力の売買契約」が自己使用の例外の適用対象となることを明確化しました。当該基準書の改定が財務諸表に与える重要な影響はありません。

(2) 当社が未適用の新基準書

2026年1月1日以降開始する会計年度において発効日が到来していない主な基準書の新設または改定のうち、当社が早期適用していないものは以下の通りです。

- 企業会計基準書第1118号「財務諸表における表示及び開示」

企業会計基準書第1118号「財務諸表における表示及び開示」は、K-IFRS第1001号「財務諸表の表示」に置き換わるものです。本基準書は、2027年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用が認められていますが、当社は中間財務諸表の作成にあたり、新基準書を早期適用していません。

企業会計基準書第1118号は、より構造化された損益計算書及び情報の細分化を要求しています。当社は、企業会計基準書第1118号の導入による財務諸表への影響について検討しています。

ウ. 会計方針

要約中間財務諸表の作成にあたり適用された重要な会計方針と計算方法は、注記2.イ.で説明する新設・改定された基準書及び解釈指針の適用による変更及び下記の段落で説明する事項を除いては、前期の財務諸表の作成に適用された会計方針及び計算方法と同じです。

(1) 法人税費用

中間期間の法人税費用は、会計年度全体についての予想加重平均年次税率の最善の見積り、すなわち、見積平均年次実効税率を中間期間の税引前利益に適用して計算します。

当社は親会社と韓国国内の子会社が経済的に結合されている場合、当該親会社と国内子会社を一つの課税単位とし、所得を通算する連結納税制度を適用しています。当社は、見積平均年次実効税率を算定する際、連結納税制度に基づく課税単位を考慮しました。

エ．子会社、関連会社及び共同支配企業

当社の要約中間財務諸表は、韓国採択国際会計基準第1027号「個別財務諸表」に基づく個別財務諸表です。子会社、関連会社及び共同支配企業への投資は、直接所有する持分投資に基づいて原価で測定していますが、韓国採択国際会計基準への移行日時点では、移行日時点の過去会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用しました。また、子会社、関連会社及び共同支配企業から受け取る配当金は、配当に対する権利が確定した時点で純損益として認識しています。

3．重要な会計上の見積り及び仮定

当社は、将来に関する見積り及び仮定を行っています。見積り及び仮定は継続的に評価され、過去の経験及び現在の状況と比べて合理的に予測可能な将来の事象などの他の要因を考慮して行われます。このような会計上の見積りは、実際の結果と異なる可能性があります。

要約中間財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、法人税費用の決定に使用した見積りの方法を除いては、前期の財務諸表の作成に適用した会計上の見積り及び仮定と同じです。

４． 公正価値

当中間会計期間において当社の金融資産及び金融負債の公正価値に影響を与える事業環境及び経済環境の重要な変動はありません。

ア．公正価値ヒエラルキー

当社は、公正価値の算定に使用したインプットの信頼性に関する情報を提供するため、金融商品を基準書で定めた３つのレベルに区分します。公正価値で測定する金融商品は、公正価値ヒエラルキーに基づいて区分されており、定義されたレベルは以下の通りです。

- 活発な市場で取引される金融商品(例：上場デリバティブ及び持分証券)の公正価値は、報告期間末に開示された市場価格に基づいています。当該金融商品はレベル１に区分します。
- 活発な市場で取引されない金融商品(例：非上場デリバティブ)の公正価値を算定するには、観察可能な市場データを最大限に使用し、企業特有の推定はできるだけ少なく使用する評価技法を用います。公正価値の算定に使用されたすべての重要なインプットが観察可能な場合、当該金融商品はレベル２に区分します。
- 観察可能な市場データに基づいていない一つ以上の重要なインプットを使用した場合、当該金融商品はレベル３に区分します。

当中間期末及び前期末現在において公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーの区分は、以下の通りです。

<当中間期末>

(単位：千ウォン)

区分	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	204,171,027	1,285,436,428	1,489,607,455
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	2,669,874,910	-	229,038,769	2,898,913,679
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	6,508,945	-	6,508,945

<前期末>

(単位：千ウォン)

区分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	201,347,054	1,108,342,233	1,309,689,287
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,900,785,060	-	275,919,044	2,176,704,104
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	2,533,127	-	2,533,127

イ．経常的な公正価値測定のエラルキーレベル間の振替

当社は、公正価値エラルキーのレベル間の振替を報告期間末に認識します。当中間会計期間において経常的な公正価値測定のエラルキー 1 とレベル 2 間の振替はありません。

当中間会計期間及び前中間会計期間においてレベル 3 に区分された金融商品の変動内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間会計期間		前中間会計期間	
	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産
期首残高	1,108,342,233	275,919,044	1,026,111,095	226,446,981
総損益				
純損益認識額	133,800,138	-	(66,215,475)	-
その他の包括利益認識 額	-	(90,280,645)	-	24,895,653
購入・発行金額	67,829,309	33,000,046	50,446,145	-
売却・決済金額	(13,652,697)	(22,230)	(4,367,857)	(3,432,102)
その他(*)	(10,882,555)	10,882,554	(17,547,781)	17,547,781
レベル 1 への振替	-	(460,000)	-	-
中間期末残高	1,285,436,428	229,038,769	988,426,127	265,458,313

(*) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産からその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産への振替を含んでいます。

ウ．評価技法及びインプット

当中間期末及び前期末現在において公正価値ヒエラルキーでレベル２及びレベル３に区分される主な金融商品の公正価値測定のうち、重要な評価技法及びインプットは、以下の通りです。

<当中間期末>					(単位：千ウォン)	
区分	公正価値	レベル	評価技法	主なインプット	インプット	インプット範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						
複合金融商品及び 資本性金融商品	583,017,071	3	オプション評価モデル	原資産価格、原資産のボラティリティ	原資産のボラティリティ	45.56%～55.19%
			マーケット・アプローチ	EV/SALES、PSR、直近取引価格	EV/SALES	0.74～10.91
					PSR	0.17～5.84
			現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	-	-
受益証券及びファンド	204,171,027	2	現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	-	-
	696,167,208	3	純資産価額方式	純資産価値	-	-
債務証券	6,252,149	3	現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
持分証券	229,038,769	3	現在価値技法、 マーケット・アプローチ	直近取引価格、EV/SALES、PSRなど	EV/SALES	0.74～4.78
					PSR	0.71～5.84
ヘッジ目的デリバティブ						
デリバティブ資産	6,508,945	2	現在価値技法	先渡為替レート、割引率	-	-

<前期末>				(単位：千ウォン)		
区分	公正価値	レベル	評価技法	主なインプット	インプット	インプット範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						
複合金融商品及び 資本性金融商品	453,347,576	3	オプション評価モデル	原資産価格、原資産のボラティリティ	原資産のボラティリティ	45.56%～56.18%
			マーケット・アプローチ	EV/SALES、PSR、直近取引価格	EV/SALES	0.87～10.42
					PSR	0.17～5.84
			現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	-	-
受益証券及びファンド	201,347,054	2	現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	-	-
	654,994,657	3	純資産価額方式	純資産価値	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
持分証券	275,919,044	3	現在価値技法、 マーケット・アプローチ	直近取引価格、EV/SALES、PSRなど	EV/SALES	0.87～5.80
					PSR	0.71～5.84
ヘッジ目的デリバティブ						
デリバティブ資産	2,533,127	2	現在価値技法	先渡為替レート、割引率	-	-

エ．レベル３に区分された公正価値測定の評価プロセス

当社においては、財務報告を目的とする公正価値の測定を投資管理チーム及び資金チームが担当しており、このような公正価値の測定はレベル３に区分される公正価値の測定を含んでいます。公正価値の測定を担当するチームは、毎四半期の報告日程に合わせて、公正価値の評価プロセス及びその結果について財務担当理事に報告及び協議します。

５． セグメント情報

ア．当社は単一の事業セグメントで構成されています。最高経営意思決定者にサービス別の営業状況を報告しており、当社の事業セグメントに関する損益は包括損益計算書に報告された内容と同じです。

イ．当中間会計期間及び前中間会計期間においてサービス別の営業状況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分		当中間会計期間		前中間会計期間	
		営業収益	比率(%)	営業収益	比率(%)
NAVERプラットフォーム	広告(*1)	2,842,962,425	74.88	2,624,244,160	78.98
	サービス(*2)	953,823,725	25.12	698,489,468	21.02
合計		3,796,786,150	100.00	3,322,733,628	100.00

(*1) 検索・ディスプレイ

(*2) 仲介手数料・メンバーシップ・CHZZKなど

当社は、当中間会計期間においてサービス別の営業状況の分類基準を変更し、比較表示している前中間会計期間の情報を組み替えています。

ウ．当中間会計期間及び前中間会計期間において顧客との契約から生じる収益の区分は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間会計期間	前中間会計期間
収益認識時点		
一時点で充足	3,228,484,026	2,461,966,012
一定の期間にわたり充足	568,302,124	860,767,616
合計	3,796,786,150	3,322,733,628

6. 有形固定資産

ア．当中間会計期間及び前中間会計期間において有形固定資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間会計期間	前中間会計期間
期首残高	2,989,527,358	1,676,426,142
取得及び資本的支出など(*)	652,831,011	12,368,958
売却	(16,153,608)	(1,487,478)
減価償却	(218,881,263)	(50,679,076)
中間期末残高	3,407,323,498	1,636,628,546

(*) 前中間会計期間において事業の譲渡・譲受により取得した金額は262百万ウォンです。

イ．適格資産である有形固定資産に対して資産化された借入費用は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間会計期間	前中間会計期間
資産化された借入費用	318,999	-
資産化可能な借入費用の算定に用いた資産化率	2.33%	-

ウ．当社は有形固定資産の減価償却費を全額営業費用として認識しています。

7. リース

ア. 当中間期末及び前期末現在においてリースに関連して財政状態計算書に認識されている金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間期末	前期末
使用権資産(*1)		
不動産	21,247,390	20,431,654
車両運搬具	1,514,148	1,459,368
使用権資産合計	22,761,538	21,891,022
リース債権(*2)		
流動	55,834,493	55,026,086
非流動	255,586,604	276,674,033
リース債権合計	311,421,097	331,700,119
リース負債(*2)		
流動	47,844,238	47,397,692
非流動	207,328,511	222,159,351
リース負債合計	255,172,749	269,557,043

(*1) 使用権資産は減価償却累計額を控除した金額です。

(*2) リース債権及びリース負債は割引現在価値の差額を控除した金額です。

当中間会計期間において増加した使用権資産は、544百万ウォン(前中間会計期間：379百万ウォン)です。

イ．当中間会計期間及び前中間会計期間においてリースに関連して包括損益計算書に認識されている金額は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間会計期間	前中間会計期間
使用権資産の減価償却費		
不動産	2,063,255	1,973,601
車両運搬具	421,323	413,343
合計	2,484,578	2,386,944
リース負債に対する支払利息(金融費用に含む)	4,720,099	5,367,331
短期リース及び少額資産のリース	790,116	545,137
リース負債の測定に含まれていない変動リース	194,263	141,079

当中間会計期間において発生したリースの現金流出額の合計は25,256百万ウォン(前中間会計期間：24,254百万ウォン)、現金流入額の合計は46,099百万ウォン(前中間会計期間：38,211百万ウォン)です。

8. 無形資産

ア．当中間会計期間及び前中間会計期間において無形資産の変動内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間会計期間	前中間会計期間
期首残高	271,113,017	89,486,052
取得及び資本的支出など(*)	11,129,805	7,013,742
売却	(2,773,979)	(146,062)
償却	(39,989,806)	(4,137,766)
中間期末残高	239,479,037	92,215,966

(*) 当中間会計期間において事業の譲渡・譲受により取得した金額は2,848百万ウォンです。

イ．当社は無形資産の償却費を全額営業費用として認識しています。

９． 投資不動産

ア．当中間会計期間及び前中間会計期間における投資不動産の変動内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間会計期間	前中間会計期間
期首残高	797,243,204	792,157,236
取得及び資本的支出	65,400	783,098
中間期末残高	797,308,604	792,940,334

イ．当中間会計期間及び前中間会計期間において投資不動産に関する収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間会計期間	前中間会計期間
投資不動産からの賃貸収益	17,224,445	10,492,794

10. 子会社、関連会社及び共同支配企業への投資

ア. 当中間期末及び前期末現在、子会社、関連会社及び共同支配企業への投資状況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	会社名	主な営業活動	所在国	決算月	当中間期末		前期末
					出資比率 (%)	帳簿価額	帳簿価額

子会社	NAVER Cloud株式会社	クラウドサービスの運営	大韓民国	12月	100.00	201,671,235	201,671,235
	NAVER I&S株式会社	事業支援、人材供給、労働者派遣賃貸	大韓民国	12月	100.00	28,031,186	28,031,186
	株式会社N-Visions	展示及び公演企画事業	大韓民国	12月	100.00	1,452,802	1,452,802
	NAVER CHINA CORPORATION	ソフトウェア開発及び流通	中国	12月	100.00	4,293,476	4,293,476
	SNOW株式会社	カメラ、コミュニケーションアプリ開発サービス	大韓民国	12月	90.00	647,003,283	647,003,283
	Alpha Next Media Innovation Fund	投資	大韓民国	12月	96.30	116,855,762	127,069,690
	NAVER Labs株式会社	新技術開発及び研究	大韓民国	12月	100.00	11,590,139	11,590,139
	NAVER-KTB Audio Contents Fund	投資	大韓民国	12月	99.00	29,714,850	29,714,850
	SpringCamp Early Stage Fund 1	投資	大韓民国	12月	99.00	19,800,000	19,800,000
	SpringCamp Early Stage Fund 2	投資	大韓民国	12月	91.95	35,859,197	35,859,197
	NAVER U.Hub Inc	グローバル事業支援	米国	12月	100.00	70,614,600	70,614,600
	NAVER France SAS	欧州IT投資及び研究開発	フランス	12月	100.00	374,138,444	374,138,444
	NAVER Webtoon Company株式会社(*4)	ウェブトゥーンサービス開発及び運営	大韓民国	12月	100.00	-	-
	NAVER J.Hub株式会社	グローバル事業支援	日本	12月	100.00	1,159,900,126	1,159,900,126
	TBT Global Growth Fund I	投資	大韓民国	12月	89.91	56,777,047	56,777,047
	株式会社Audiensori(*4)	オーディオコンテンツ制作及び供給	大韓民国	12月	100.00	-	-
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	ライブ配信サービス及び現地マーケティング	ベトナム	12月	100.00	50,849,396	50,849,396
	NAVER FINANCIAL株式会社	電子金融業	大韓民国	12月	89.21	29,654,166	29,654,166
	WEBTOON Entertainment Inc.	ウェブトゥーンサービス開発及び運営	米国	12月	57.48	1,866,519,541	1,866,567,721
	Do Ventures Annex Fund, LP	投資	米国	12月	99.00	5,653,185	5,653,185
	SVA Soda Private Equity Fund(*9)	投資	大韓民国	12月	-	-	1,300,888
	Naver Synergy Fund	投資	大韓民国	12月	98.81	6,250,000	6,250,000
	NAVER Hands株式会社	障害者標準事業所の運営	大韓民国	12月	50.80	63,500	63,500
	SVA Content Media Private Equity Fund 2	投資	大韓民国	12月	98.83	70,395,030	70,395,030
	N Investment Inc.(*6)	投資	米国	12月	100.00	205,434,517	108,013,579
	KREAM株式会社(*5)	限定版商品取引プラットフォーム	大韓民国	12月	4.83	32,898,802	32,898,802
	PROTON PARENT, INC.	投資	米国	12月	99.27	1,735,303,734	1,735,303,734
	NAVER Arabia Regional Headquarter	グローバル事業支援	サウジアラビア	12月	100.00	5,026,090	5,026,090
	Npay Ustock(IHUSTOCKPLUS)(*6)(*8)	ソフトウェア開発及び供給	大韓民国	12月	34.04	35,399,814	6,000,038
	NW HOLDINGS INTERMEDIA, S.L.U.(*6)	投資	スペイン	12月	100.00	960,789,398	4,865
	NAVERデジタルヘルスケア第1号投資組合	投資	大韓民国	12月	98.93	12,070,000	12,070,000
	NAVER Partners Fund I, L.P.	投資	米国	12月	100.00	-	-
	小計					7,774,009,320	6,697,967,069

関連会社	ネットマニア株式会社	ソフトウェア開発及び流通	大韓民国	12月	27.17	161,829	161,829
	ボンエンジェルススペースメーカーファンド	投資	大韓民国	12月	22.73	750,000	750,000
	韓国コンテンツ共済組合(*1)	共済会	大韓民国	12月	55.28	10,000,000	10,000,000
	株式会社アロ情報技術	ソフトウェア開発及び流通	大韓民国	12月	29.85	500,000	500,000
	NAVER韓国投資頑張れ!ゲーム人ファンド	投資	大韓民国	12月	50.00	243,000	243,000
	株式会社アンスペース	空間サービス業	大韓民国	12月	32.06	927,206	927,206
	ワンストア株式会社(*3)	電子商取引業	大韓民国	12月	-	-	29,497,707
	未来アセットNAVER新成長投資組合1号	投資	大韓民国	12月	50.00	-	1,559,676
	K-Fund I(*1)	投資	フランス	12月	74.81	121,511,587	155,417,593
	ワイジーNAVERコンテンツ&ライフスタイル ファンド(*1)	投資	大韓民国	12月	90.91	24,440,817	24,440,817
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	投資	シンガポール	12月	40.00	196,746,574	201,398,211
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資 合資会社(*2)	投資	大韓民国	12月	16.67	51,768,650	52,693,651
	China Ventures Fund I, Limited Partnership(*1)	投資	カナダ	12月	70.33	106,086,492	107,608,123
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.(*6)	投資	Cayman Islands	12月	25.00	58,792,064	58,130,142
	株式会社アライアンスインターネット	インターネット企業の収益支援	大韓民国	12月	23.53	200,000	200,000
	ディーエイチビー個人投資組合第3号	投資	大韓民国	12月	25.16	160,898	160,898
	株式会社人工知能研究院(*2)(*4)	人工知能技術研究投資	大韓民国	12月	14.29	-	-
	株式会社ワイエヌカルチャーアンドス ペース	レコード制作及び企画	大韓民国	12月	24.98	15,000,000	15,000,000
	CarouselII Pte Ltd(*2)	プラットフォーム投資	シンガポール	12月	8.21	35,922,000	35,922,000
	スマート大韓民国NAVER-ストーンブリッジ ライジング投資組合	投資	大韓民国	12月	37.74	9,200,000	9,200,000
	株式会社シリコンキューブ(*4)	アプリケーションソフトウェア開 発及び供給業	大韓民国	12月	38.68	-	-
	株式会社A Holdings	モバイルサービス開発	日本	3月	42.25	221,372,599	221,372,599
	IPX株式会社	キャラクター用品及び人形卸売・ 小売業	大韓民国	3月	22.36	27,167,903	27,167,903
	株式会社WEVERSE COMPANY	コンテンツ制作	大韓民国	12月	44.36	411,884,049	411,884,049
	K-Fund II(*6)	投資	フランス	12月	39.25	126,973,158	98,190,014
	Cafe24株式会社(*2)	ホスティング及び関連サービス業	大韓民国	12月	13.74	39,689,112	39,689,366
	フューチャーイノベーション第三号私募投 資合資会社	投資	大韓民国	12月	25.38	51,712,878	59,528,050
	未来アセット同伴成長投資組合1号(*1)	投資	大韓民国	12月	90.00	4,500,000	4,500,000
	TBT Global Growth Fund III(*6)	投資	大韓民国	12月	36.76	25,000,000	20,000,000
	エスティエル第18号私募投資合資会社	投資	大韓民国	12月	22.20	20,000,000	20,000,000
	Smart Spring Fund	投資	大韓民国	12月	35.71	6,412,284	6,412,284
	KRAFTON-NAVER-MIRAEASSET Unicorn Growth Investment Fund(*7)	投資	大韓民国	12月	49.49	60,000,000	-
	CRIT UFO Venture Fund(*1)(*7)	投資	大韓民国	12月	60.71	25,819,600	-

	AWP Co.,Ltd. (*10)	投資	大韓民国	12月	30.00	19,200,182	-
	小計					1,672,142,882	1,612,555,118
共同支配 企業	シネプレイ株式会社	オンライン情報提供及びオンライン 広告	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	デザインプレス株式会社	オンライン情報提供及びインター ネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	チャイナラボ株式会社	データベース及びオンライン情報 提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	旅行プラス株式会社	オンライン情報提供及びインター ネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	株式会社インタービズ	オンライン情報提供及びインター ネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	株式会社スクールジャム	オンライン情報提供及びインター ネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	株式会社アグロプラス	オンライン情報提供及びインター ネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	株式会社トングラムイ	オンライン情報提供及びインター ネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	株式会社法律アンドメディア(*9)	オンライン情報提供及びインター ネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	-	-	98,000
	小計					784,000	882,000
合計						9,446,936,202	8,311,404,187

- (※1) 当中間期末現在、持分率は50%を超えたものの、約定により支配を獲得していないため、関連会社に分類しています。
- (※2) 当中間期末現在、被投資会社に対する持分率は20%未満ですが、約定により重要な影響力を行使しているため、関連会社に分類しています。
- (※3) 当中間会計期間において処分しました。
- (※4) 取得価額全額について減損を認識し、帳簿価額がありません。
- (※5) 当中間期末現在、KREAM株式会社に対する当社の持分率は50%未満ですが、当社の子会社であるSNOW株式会社が保有する持分38.47%と株主及び取締役会の構成を考慮すると支配力を行使することができると判断し、子会社に分類しました。
- (※6) 当中間会計期間において追加取得しました。
- (※7) 当中間会計期間において新たに設立しました。
- (※8) 当中間期末現在、Npay Ustock(IHUSTOCKPLUS)に対する当社の持分率は50%未満ですが、当社の子会社であるNAVER FINANCIAL株式会社が保有する持分65.96%を含めると支配力を行使することができると判断し、子会社に分類しました。
- (※9) 当中間会計期間において清算しました。
- (※10) 当中間会計期間において新たに取得しました。

イ．当中間会計期間及び前中間会計期間において子会社、関連会社及び共同支配企業への投資株式の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間会計期間	前中間会計期間
期首残高	8,311,404,187	8,360,262,679
取得	1,227,070,097	35,060,996
処分	(91,489,646)	(40,270,836)
その他	(48,436)	(183,677)
中間期末残高	9,446,936,202	8,354,869,162

11. 借入金及び社債

ア. 当中間期末及び前期末現在、借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分		借入先	最長満期日	金利(%)	当中間期末		前期末	
					帳簿価額	外貨金額	帳簿価額	外貨金額
短期借入金	外貨建借入	香港上海銀行	2027.03.26	SOFR 3 M+0.55	462,450,000	USD 300,000千	-	-
	外貨建借入	クレディ・アグリコ ル銀行	2027.01.23	EURIBOR 1 M + 0.57	128,559,570	EUR 73,000千	-	-
長期借入金	ウォン建借入	韓国産業銀行	2028.11.12	国債流通利回り 1 Y +0.13	100,000,000	-	100,000,000	-
	ウォン建借入	韓国産業銀行	2031.04.30	国債流通利回り 1 Y +0.14	170,000,000	-	-	-
	ウォン建借入	韓国産業銀行	2031.04.30	産業金融債券 6 M+0.27	30,000,000	-	-	-
合計					891,009,570	USD 300,000千 EUR 73,000千	100,000,000	-

イ．当中間期末及び前期末現在、社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	発行日	最長満期日	金利(%)	当中間期末		前期末	
				帳簿価額	外貨金額	帳簿価額	外貨金額
第4 - 2 回公募社債	2021.02.25	2026.02.25	-	-	-	450,000,000	-
第5 - 1 回公募社債	2024.01.24	2027.01.24	3.79	170,000,000	-	170,000,000	-
第5 - 2 回公募社債	2024.01.24	2029.01.24	3.84	30,000,000	-	30,000,000	-
外貨建無担保社債	2021.03.29 2021.05.12	2026.03.29	-	-	-	1,147,920,000	USD 800,000千
	2023.11.01	2027.04.30	1.14	133,277,200	JPY 14,000,000千	128,468,200	JPY 14,000,000千
		2028.11.01	1.43	14,279,700	JPY 1,500,000千	13,764,450	JPY 1,500,000千
		2030.11.01	1.76	14,279,700	JPY 1,500,000千	13,764,450	JPY 1,500,000千
		2035.11.01	2.41	28,559,400	JPY 3,000,000千	27,528,900	JPY 3,000,000千
	2026.04.21	2031.04.21	4.38	770,750,000	USD 500,000千	-	-
		2033.04.21	3.75	880,545,000	EUR 500,000千	-	-
社債割引発行差金				(20,852,810)	JPY (82,229)千 USD (5,804)千 EUR (6,216)千	(2,022,867)	USD (491)千 JPY (108,371)千
合計				2,020,838,190	JPY 19,917,771千 USD 494,196千 EUR 493,784千	1,979,423,133	USD 799,509千 JPY 19,891,629千
控除：1年以内償還社債				(302,811,710)	JPY (13,962,663)千	(1,597,174,210)	USD (799,509)千
社債				1,718,026,480	JPY 5,955,108千 USD 494,196千 EUR 493,784千	382,248,923	JPY 19,891,629千

ウ．当中間期末現在、当社が発行した社債に関する発行条件は以下の通りです。

区分	元本の支払	財務比率維持(*1)	担保権の設定制限(*1)	資産売却限度額(*1)	支配構造変更制限
第5-1回 公募社債	四半期毎の利息支払い 及び満期一括償還	D/Eレシオ 300%以下	自己資本 500%以下	資産総額 100%以内	公正取引法上の 相互出資制限企業集団から 除外となる場合
第5-2回 公募社債					
外貨建 無担保社債	定期的な利息支払い 及び満期一括償還(*2)	-	契約上の条件に基づく 一定金額以上の 担保権の設定制限	契約上の重要資産 に対する売却制限	契約上の条件に基づく 合併などの制限

(*1) 上記の財務比率維持、担保権設定制限及び資産売却限度額は連結財務諸表に基づき適用します。

(*2) 利払い頻度：JPY・USDは半年ごと、EURは年1回

12. 確定給付負債の純額

当社は確定給付制度を運営しています。年金の水準は、従業員の勤務期間及び最終賃金に基づいて算出され、一部の年金は基金に積み立てられ、外部機関によって運営されています。

ア. 当中間会計期間及び前中間会計期間において確定給付制度に関連して損益として認識されている費用は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間会計期間	前中間会計期間
当期勤務費用	29,746,597	27,193,212
利息費用の純額	10,566,344	8,279,022
合計	40,312,941	35,472,234

イ. 当中間期末及び前期末現在、確定給付負債の純額の算定内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間期末	前期末
基金が積み立てられている確定給付債務の現在価値	10,357,941	11,406,655
基金が積み立てられていない確定給付債務の現在価値	410,897,097	410,123,458
小計	421,255,038	421,530,113
社外積立資産の公正価値	(10,561,367)	(10,410,283)
財政状態計算書上の負債	410,693,671	411,119,830

13. 引当金

当中間期末及び前中間期末現在、引当金の内訳、当中間会計期間及び前中間会計期間における引当金の変動内訳は以下の通りです。

＜当中間期末及び当中間会計期間＞

(単位：千ウォン)

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他	合計
期首残高	926,439	12,422,726	22,192,515	35,541,680
設定額	-	234,896	1,017,120	1,252,016
未使用金額の戻入	-	-	(4,992,937)	(4,992,937)
その他(*)	-	-	618,629	618,629
中間期末残高	926,439	12,657,622	18,835,327	32,419,388
流動資産	926,439	1,777,439	18,835,327	21,539,205
非流動資産	-	10,880,183	-	10,880,183

(*) 為替変動による増減額などが含まれています。

＜前中間期末及び前中間会計期間＞

(単位：千ウォン)

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他	合計
期首残高	926,439	11,984,222	31,448,283	44,358,944
設定額	-	207,747	868,235	1,075,982
使用額	-	(181,365)	-	(181,365)
未使用金額の戻入	-	-	(4,904,155)	(4,904,155)
その他(*)	-	-	1,398,810	1,398,810
中間期末残高	926,439	12,010,604	28,811,173	41,748,216
流動資産	926,439	-	28,811,173	29,737,612
非流動資産	-	12,010,604	-	12,010,604

(*) 為替変動による増減額などが含まれています。

14. 株式の発行及び取得

ア. 当社が発行する株式の総数は300,000,000株であり、当中間期末現在、当社が発行した普通株式数と自己株式数(消却株式数を除く)はそれぞれ156,944,242株(1株当たり100ウォン)、7,139,909株です。当中間期末現在、普通株式の資本金と株式発行超過金はそれぞれ16,490,500千ウォン、150,765,774千ウォンで、自己株式の消却により発行株式の額面総額は15,694,424千ウォンで、払込資本金(16,490,500千ウォン)と異なります。

イ. 当社は当中間会計期間中にストック・オプションの行使などにより自己株式132,952株を処分し、自己株式処分差益9,413百万ウォンを認識しました。

15. 法人税費用

法人税費用は、会計年度全体についての予想加重平均年次税率の最善の見積りに基づいて認識しました。当中間期末現在、2026年12月31日をもって終了する会計年度の見積平均年次実効税率は、25.08%(前中間会計期間：24.51%)です。

当社は、グローバル・ミニマム課税の影響による繰延税金の会計処理に対して一時的な義務の緩和を適用しており、追加税額が発生する時点に当期法人税として認識します。

報告期間終了日現在、当社に与える影響は僅少であると想定されるため、追加税額に対する当期法人税費用を認識していません。

16. 配当金

期末配当(配当基準日：2026年2月27日及び2025年2月28日)

区分	当中間会計期間	前中間会計期間
配当対象の株式数(*)	149,656,228株	149,058,997株
1株当たり配当金	2,630ウォン	1,130ウォン
配当金の総額	393,595,880千ウォン	168,436,667千ウォン

(*) 第25期定時株主総会において議決権基準日と配当基準日を分離する定款変更が行われ、第27期における現金配当の基準日は2026年2月27日となっています。

17. 偶発債務及びコミットメント

- ア. 当中間期末現在、当社はKB国民銀行の他、金融機関5社と極度額865,000百万ウォンの貸出コミットメントを締結しています。また、当社は新韓銀行の他、金融機関4社と815百万ドル、73百万ユーロ及び15,000百万円の貸出コミットメントを締結しています。
- イ. 当中間期末現在、当社はソウル保証保険による履行保証などに関連する85,249百万ウォンの保証を受けており、新韓銀行から855百万ウォン(限度額4,700百万ウォン)のウォン貸支払特約の保証を受けています。
- ウ. 当中間期末現在、当社はデータセンター構築のためにXi C&A Co., Ltd.の他、施工会社1社と供給価額548,332百万ウォン(貸出未実行残高454,890百万ウォン)の建設工事契約を締結しています。また、当社は51,000百万ウォン(貸出未実行残高100百万ウォン)の土地取得契約を締結しています。
- エ. 当中間期末現在、損害賠償などに関する26件の訴訟事件が当社を被告として係属中であり(訴額：2,460百万ウォン)、損害賠償などに関する4件の訴訟事件が当社を原告として係属中です(訴額：744百万ウォン)。当該訴訟及び却下申立て段階の事件に対する最終結果については現時点では不明であり、当社の経営陣は当該事件が引当金の認識要件を満たす場合、引当金として認識します。

オ．当中間期末現在、当社が保有しているファンドのうち、貸出未実行残高が重要なファンドの出資コミットメントの内訳は以下の通りです。

(単位：現地通貨、千ウォン)

区分	契約通貨	出資約束額	累計出資金額	未実行残高
KRAFTON-NAVER-MIRAEASSET Unicorn Growth Investment Fund	KRW	200,000,000	60,000,000	140,000,000
General Atlantic Investment Partners 2025 LP	USD	50,000,000	13,615,899	36,384,101
General Atlantic Investment Partners 2021 LP	USD	172,500,000	141,055,898	31,444,102
Vista Equity Partners Fund VIII-A, L.P.	USD	50,000,000	32,568,561	17,431,439
K-Fund II	EUR	100,000,000	85,494,349	14,505,651

カ．当社は2020年3月27日の取締役会決議及び2020年4月9日の透明性委員会決議に基づき、2020年4月13日にNAVER J.Hub株式会社のCiti Bank Japanからの借入金5,000百万円に対して支払保証契約を締結しています。当該支払保証契約の保証期間は、更新により2027年4月15日まで延長されました。また2023年9月6日の取締役会決議に基づき、NAVER J.Hub株式会社の株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱UFJ銀行からの借入金に対する支払保証契約を締結しました。支払保証契約の対象となる借入金は、株式会社みずほ銀行の借入金5年物35,000百万円、株式会社三井住友銀行の借入金5年物35,000百万円、株式会社三菱UFJ銀行の借入金4年物14,360百万円です。

キ．当中間期末現在、当社はKB損害保険などの役職員団体傷害保険などに加入しています。

ク．当中間期末現在、当社はCJ企業グループの系列会社との戦略的事業提携関係を強化・維持するため、CJ Logistics、CJ ENM、Studio Dragonの株式を保有しており、当該契約に関して相互における先買権及び株式等売渡請求権を行使することができる約定を締結しています。

ケ．当社は2021年3月16日の取締役会決議に基づき、新世界企業グループの系列会社と戦略的事業提携関係を強化・維持するために、自己株式を相互交換(新世界インターナショナル及びイーマート)しました。当該契約に関連して相互における先買権及び株式等売渡請求権約定を締結しました。

- コ. 当社は2021年8月10日の取締役会決議により、Cafe24株式会社と戦略的事業提携関係を強化・維持するために、当社の自己株式を活用した現物出資契約を締結しました。当該契約に関連して先買権及び取締役選任権の約定を締結し、当社が取得した株式は一定期間、処分が制限されています。
- サ. 当中間期末現在、当社は、従業員の金融機関からの借入に関連して、定期預金77,200百万ウォンを担保として提供しています。また、長期・短期金融商品のうち、共に発展していくための協力の一環として18,760百万ウォンを預託しており、賃貸保証金35,616百万ウォンに対して質権を設定しました。当中間期末現在、上記の金融商品は使用が制限されています。
- シ. 当中間期末現在、当社が保有している未来アセット証券の投資株式(自己株式の相互交換)に関連して、相互における先買権及び株式等売渡請求権を付与する約定が締結されており、当該株式は一定期間、処分が制限されています。
- ス. 当中間期末現在、当社が保有しているTVINGの投資株式に関連して、当社は契約条件に基づき行使できる共同売却請求権を保有しています。当社が保有している株式は一定期間、処分が制限されています。
- セ. 当中間期末現在、当社が保有している関連会社である株式会社WEVERSE COMPANYの株式取得に関連して、取引当事者間の先買権及び株式等売渡請求権の約定を締結しており、一定の条件を満たす場合、取引相手は当社に株式を売り渡すよう請求することができます。
- ソ. 当中間期末現在、当社が保有している関連会社である株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース、Carousell Pte Ltdなどの株式に関連して、取引当事者間の先買権及び共同売却権契約が締結されています。
- タ. 当社は、LY Corporationとの検索サービス契約の終了に伴い発生する費用の分担に関する約定を締結しました。これに基づき、LY Corporationが既存のデータセンターの賃貸借契約終了に際して賃貸人に提供した、新規賃借人に対する信用補完に関連し、当社は3,400百万円を上限として費用を分担する可能性があります。

チ．当中間期末現在、当社が保有する子会社であるNpay Ustock(旧USTOCKPLUS)の株式取得に関連して、取引相手は一定の条件を満たす場合、当社が保有する株式を取得することができるコール・オプションを保有しています。

18. 関連当事者との取引

ア．当中間期末及び前期末現在の子会社、関連会社及び共同支配企業の現状は注記10.ア.に記載されています。

イ．当中間期末及び前期末現在、当社と売上などの取引または債権・債務残高があるその他の関連当事者は以下の通りです。

区分	当中間期末	前期末
その他(*)	財団法人Happybean、財団法人NAVER CONNECT、株式会社DOHANDS、FASSTO ROBOTICS CO.,Ltd.、株式会社N3Cloud、MYSTIC ENTERTAINMENT Inc.、Contents First株式会社	財団法人Happybean、財団法人NAVER CONNECT、株式会社DOHANDS、株式会社HD Junction、FASSTO ROBOTICS CO.,Ltd.、JNPMEDI Inc.、株式会社N3Cloud、MYSTIC ENTERTAINMENT Inc.

(*) その他の関連当事者は企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく企業集団の所属会社及び当社が重要な影響力を行使できると判断した複合金融商品の発行法人で構成されています。

ウ．当中間会計期間及び前中間会計期間において関連当事者に対する営業収益及び営業費用などの取引は以下の通りです。

<当中間会計期間>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	営業収益など(*1)		営業費用など(*1)		有・無形資産	
		営業収益	その他	営業費用	その他	取得	処分
子会社	株式会社CommPartners	33,747	-	10,172,487	-	-	-
	株式会社Greenweb Service	40,017	-	22,570,674	-	-	-
	株式会社Incomms	51,764	18,267	11,767,495	-	-	-
	NAVER I&S株式会社	12,150	350,711	4,105,966	-	153	2,428
	NAVER Cloud株式会社(*2)	45,681,718	7,216,240	435,797,500	18,777	3,291,314	48,718
	NAVER France SAS	-	-	21,061,924	-	-	-
	NAVER Labs株式会社	40,810	1,595,458	34,611,688	-	107,826	3,486
	N Tech Service株式会社	55,113	-	29,835,096	-	-	7,414
	SNOW株式会社	103,588	1,475,298	1,786,938	-	497	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	-	4,811,214	20	-	-
	NAVER J.Hub株式会社	-	4,478,165	110,069	-	-	1,151
	NAVER FINANCIAL株式会社	7,063,148	1,635,748	83,071,008	444,801	11,252	22,731
	NAVER Webtoon有限公司	389,099	3,517,692	48,341,673	-	4,033	5,521
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	1,590	-	5,398,854	-	-	-
	Chengdu NCC Technology Corporation	-	-	4,994,540	-	-	-
	NAVER U.Hub Inc	-	-	24,919,251	9	-	-
	その他	2,449,330	1,665,750	5,141,340	149	175	-
関連会社	Cafe24株式会社	124,000	-	4,384,380	-	-	-
	LINE Plus株式会社(*3)	62,931	109,862	710,244	142,981	-	2,580,487
	NAVER Z株式会社	101,418	4,248,728	-	3,300	-	-
	その他	612,787	506,767	892,455	-	-	-
共同支配企業	株式会社トングラムイ 他	273	-	1,765,477	1,455	-	-
その他	株式会社DOHANDS 他	2,058	-	5,905,166	-	-	-

(*1) 上記の金額には関連当事者との立替金名目の受取額599,667百万ウォン、支給額573,698百万ウォンは含まれていません。

(*2) Papago事業の譲渡・譲受による金額が含まれています。

(*3) 関連会社の子会社です。

<前中間会計期間>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	営業収益など(*1)		営業費用など(*1)		有・無形資産	
		営業収益	その他	営業費用	その他	取得	処分
子会社	NAVER Cloud株式会社(*2)	19,357,703	10,782,355	450,366,498	-	499,675	2,271
	NAVER FINANCIAL株式会社	8,031,028	1,511,586	61,441,908	2,463,637	10,066	13,663
	NAVER Webtoon有限公司	2,134,266	1,833,048	38,652,145	-	24,654	85
	株式会社CommPartners	35,137	-	9,246,036	-	-	-
	株式会社Greenweb Service	44,543	-	21,519,351	-	-	-
	株式会社Incomms	50,733	56,832	11,805,395	-	-	-
	NAVER I&S株式会社	11,517	368,158	3,697,762	-	684	2,532
	NAVER France SAS	-	-	19,618,254	-	-	-
	N Tech Service株式会社	70,492	-	26,857,285	-	-	204
	SNOW株式会社	281,779	824,387	2,381,407	-	11,894	-
	NAVER Labs株式会社	43,141	1,486,314	32,656,950	-	8,192	4,279
	NAVER J.Hub株式会社	-	2,493,150	2,612,315	-	-	2,520
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	-	-	3,934,472	-	-	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	-	4,319,515	20	-	-
	NAVER U.Hub Inc	-	-	10,076,860	26	-	-
	Chengdu NCC Technology Corporation	-	-	4,352,751	-	-	-
	その他	1,453,027	452,803	3,008,900	-	-	98
関連会社	Cafe24株式会社	1,706,862	-	4,003,027	-	-	-
	LY Corporation(*3)	35,894,004	-	-	609	-	-
	その他	196,671	4,509,195	1,476,431	7	7,399	-
共同支配 企業	株式会社インタービズ 他	274	-	2,184,949	-	-	-
その他	財団法人NAVER CONNECT	871	4,690	8,040	9,000,000	-	-
	財団法人Happybean	2,655	-	-	9,001,000	-	-
	その他	-	-	2,600,451	-	-	-

(*1) 上記の金額には関連当事者との立替金名目の受取額348,497百万ウォン、支給額427,764百万ウォンは含まれていません。

(*2) Whale事業の譲渡・譲受による金額が含まれています。

(*3) 関連会社の子会社です。

エ．当中間期末及び前期末現在、関連当事者に対する債権・債務の主な残高は以下の通りです。

<当中間期末>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	債権			債務	
		売上債権	未収入金など(*)	貸付金	未払金	賃貸保証金など
子会社	NAVER Cloud株式会社	14,471,728	17,802,544	-	123,449,578	8,621,169
	NAVER Labs株式会社	7,629	1,789,858	-	6,715,838	1,786,705
	NAVER J.Hub株式会社	-	5,420,880	-	7,379	-
	NAVER FINANCIAL株式会社	250,383,134	3,034,320	-	159,010,710	1,857,456
	NAVER Webtoon有限会社	499,871	21,387	-	11,632,440	3,849,570
	NAVER France SAS	-	60,494	-	23,999,242	-
	N Tech Service株式会社	7,799	156,052	-	5,492,541	-
	KREAM株式会社	1,682	8,903,270	-	69,697	963,281
	STUDIO LICO株式会社	-	3,640,833	-	-	394,022
	株式会社Greenweb Service	6,603	68,549	-	4,158,265	-
	その他	40,626	1,522,951	300,000	11,298,035	2,183,421
関連会社	NAVER Z株式会社	82,313	10,917,360	100,000,000	-	1,424,771
	株式会社WEVERSE COMPANY	-	26,352,404	-	-	2,740,731
	その他	74,151	301,102	-	255,314	222,934
共同支配 企業	チャイナラボ株式会社 他	-	-	-	100,574	-
その他	株式会社DOHANDS 他	-	31,696	-	23,545	-

(*) リース債権が含まれています。

当中間期末現在、関連当事者債権に対して設定した貸倒引当金はありません。

<前期末>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	債権			債務	
		売上債権	未収入金など(*)	貸付金	未払金	賃貸保証金など
子会社	NAVER FINANCIAL株式会社	223,132,072	2,192,430	-	173,631,200	1,785,775
	NAVER Cloud株式会社	7,582,045	72,283,065	-	118,756,415	8,101,101
	NAVER Webtoon有限公司	470,420	886,753	-	9,582,599	3,849,570
	NAVER Labs株式会社	5,258	3,274,960	-	10,031,499	1,786,705
	SNOW株式会社	4,501	359,118	-	1,849,442	1,624,042
	株式会社Greenweb Service	12,767	812,992	-	4,359,945	-
	N Tech Service株式会社	8,279	2,963,696	-	5,425,304	-
	KREAM株式会社	1,760	9,596,584	-	19,835	963,281
	STUDIO LICO株式会社	-	3,869,098	-	-	394,022
	NAVER France SAS	-	67,401	-	12,748,031	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	7,286,179	-	809,946	-
	NAVER J.Hub株式会社	-	5,225,478	-	7,112	-
	その他	962,060	5,831,883	300,000	6,435,942	618,666
関連会社	NAVER Z株式会社	80,510	8,092,046	100,000,000	-	1,424,771
	株式会社WEVERSE COMPANY	-	27,992,197	-	196,131	2,740,731
	その他	264,898	1,837,569	-	736,054	283,936
共同支配企業	その他	-	-	-	399,342	-
その他	MYSTIC ENTERTAINMENT Inc.	-	3,138,029	-	-	-
	その他	746	953	-	38,675	-

(*) リース債権が含まれています。

前期末現在、関連当事者債権に対して設定した貸倒引当金はありません。

オ．関連当事者との資金取引

当中間会計期間及び前中間会計期間において関連当事者との資金取引は下記の通りです。

<当中間会計期間>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	現金出資	配当金の受領など	資金貸付	資金回収(*1)
子会社	N Investment Inc.	97,420,938	-	-	-
	NW HOLDINGS INTERMEDIA, S.L.U.(*2)	960,784,533	-	-	-
	Alpha Next Media Innovation Fund	-	23,274,378	-	-
	SVA Soda Private Equity Fund合資会社	-	379,943	-	-
	NAVER I&S株式会社	-	21,204,000	-	-
	Npay Ustock(IHUSTOCKPLUS)	29,399,777	-	-	-
	KREAM株式会社	-	-	-	768,480
	STUDIO LICO株式会社	-	-	-	314,340
関連会社	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	661,923	-	-	-
	エスティエル第18号私募投資合資会社	-	299,178	-	-
	K-Fund II	28,783,145	-	-	-
	株式会社アロ情報技術	-	14,000	-	-
	KRAFTON-NAVER-MIRAEASSET Unicorn Growth Investment Fund	60,000,000	-	-	-
	CRIT UFO Venture Fund	25,819,600	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte.Ltd.	-	6,487,800	-	-
	TBT Global Growth Fund III	5,000,000	-	-	-
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社	-	925,000	-	-
	未来アセットNAVER新成長投資組合1号	-	6,010,000	-	-
	フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社	-	9,920,591	-	-
	K-Fund I	-	46,656,225	-	-
	AWP Co.,Ltd.	19,200,182	-	-	-
	株式会社A Holdings	-	124,081,426	-	-
	株式会社WEVERSE COMPANY	-	-	-	2,186,455
共同支配企業	株式会社法律アンドメディア	-	22,980	-	-

(*1) リース取引の金額が含まれています。

(*2) 当中間会計期間において当社は資金の貸付を行った後、債務の株式化を実施しました。

<前中間会計期間>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	現金出資	配当金の受領など	資金貸付	資金回収(*)
----	-----	------	----------	------	---------

子会社	Do Ventures Annex Fund, LP	120,318	-	-	-
	NAVER J.Hub株式会社	11,692,440	-	-	-
	SpringCamp Early Stage Fund 1	-	1,980,000	-	-
	NAVER Arabia Regional Headquarter	5,026,090	-	-	-
	KREAM株式会社	-	-	-	745,813
	STUDIO LICO株式会社	-	-	-	305,069
関連会社	China Ventures Fund I, Limited Partnership	1,855,936	-	-	-
	株式会社WEVERSE COMPANY	-	-	-	2,121,964
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	699,526	-	-	-
	TBT Global Growth Fund III	5,000,000			
	エスティエル第18号私募投資合資会社	-	297,534	-	-
	K-Fund I	1,225,823	-	-	-
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社	-	4,500,000	-	-
	スマート大韓民国NAVER - ストーンブリッジライジング投資組合	-	800,000	-	-
	K-Fund II	9,440,863	-	-	-
	ボンエンジェルスペースメーカーファンド	-	1,725,000	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte.Ltd.	-	12,277,608	-	-
	株式会社A Holdings	-	123,898,855	-	-
	株式会社アロ情報技術	-	8,000	-	-
	新技術投資組合ソラン	-	35,238	-	-
	株式会社アンスペース	-	2,000,000	-	-
	ワイジーNAVERコンテンツ&ライフスタイルファンド	-	20,000,000	-	-

(*) リース取引の金額が含まれています。

カ．当中間期末現在、当社が関連当事者に提供している支払保証は以下の通りです。

区分	会社名	保証先	開始日	満期日	通貨	支払保証金額	実行額
子会社	NAVER J.Hub株式会社	CitiBank	2020.04.13	2027.04.15	JPY	5,000,000,000	5,000,000,000
		株式会社みずほ銀行	2023.09.25	2028.09.25	JPY	35,000,000,000	35,000,000,000
		株式会社三井住友銀行	2023.09.25	2028.09.25	JPY	35,000,000,000	35,000,000,000
		株式会社三菱UFJ銀行	2023.09.25	2027.09.24	JPY	14,360,000,000	14,360,000,000

キ．主要経営陣に対する報酬

当中間会計期間及び前中間会計期間において主要経営陣(登記簿上役員)に対する報酬のため、包括損益計算書上の費用として反映した金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当中間会計期間	前中間会計期間
短期給付	2,781,016	2,248,421
退職給付	537,777	290,120
株式報酬費用	582,361	468,797

19.後発事象

ア．当社は、2026年7月24日開催の取締役会決議に基づき、保有する自己株式4,901,094株(1兆170億ウォン)を消却することを決定しており、消却予定日は2026年8月3日です。

イ．当社は2026年6月8日(訂正：2026年7月27日)に、将来の事業・経営計画を開示しており、主な内容は以下の通りです。

- NVIDIAによる持分投資：当社普通株式を対象とする約10億ドル規模の第三者割当増資に参加する予定ですが、詳細な契約条件について協議中であり、前提条件の充足状況により変更となる可能性があります。

ウ．2026年8月4日、当社は孫会社であるKREAM株式会社に対し、普通株式38,681株について総額130,000百万ウォンを出資する旨を開示しました。出資内容の詳細は、今後の進捗状況などにより変更となる可能性があります。

２【その他】

（１）訴訟

当社は、通常の業務過程において、様々な法的手続き、請求および政府による調査に関与しており、将来的に関与する可能性がある。「第３ 事業の状況－３ 事業等のリスク」に記載の知的財産リスクに加えて、当社の事業の性質上、当社のプラットフォーム上で公開または利用可能となった情報に起因する名誉毀損、肖像権、プライバシーおよび人身傷害の不法行為に関する請求に当社はさらされている。かかるリスクは、当社のプラットフォーム上で第三者によって公開されたコンテンツに対する当社の責任からの保護が不明確である可能性がある韓国以外の特定の法域および当社が韓国における当社よりも現地の法律の下で保護されていない可能性がある韓国以外の特定の法域で高まる。当社のライセンスおよび最善の方法では、そのようなリスクを低減または排除することができない可能性がある。

2021年２月、韓国公正取引委員会は、当社のスマート・ストア・プラットフォームに登録されている企業に有利な検索結果を提供するために、当社のネイバー・ショッピング・コマースビジネスの検索アルゴリズムを変更したとして当社に対して266億ウォンの民事制裁金を科す修正命令を発行した。これに対して、当社は当該修正命令の取り消しに関する行政上の請求を提起しており、2022年12月にソウル高等裁判所は当社に不利な判決を下した。その後、韓国最高裁判所に上訴し、その結果は現在係属中である。

2022年９月、スウォン地区検察庁は、当社が2015年および2016年にソンナムFCフットボールクラブに行った総額40億ウォンの一連の寄付に関する調査を開始し、当該寄付が、第三者の贈収賄および犯罪収益の隠蔽に対する法律に違反する可能性があるとして主張した。かかる調査に関連して、2023年３月に当社の２人の元役員が起訴され、現在審理が進行中である。

2023年９月、韓国通信委員会は、当社のニュース検索およびニュース推奨のアルゴリズムが特定の報道機関を不当に不利な状態に置いていないかについて、当社に対する調査を開始することを公表した。韓国通信委員会は、当該事実が電気通信事業法（Telecommunications Business Act）に違反する可能性があることを主張している。韓国通信委員会は、2023年10月初旬に当該調査を開始しており、調査結果は現時点では出ていない。

上記の場合を除き、当社は現在、訴訟、行政手続きまたは仲裁に関与していないが、その結果が、経営陣の合理的な判断により、財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

（２）後発事象

2026年７月27日、当社は、AIファクトリー関連の新規事業を推進することを目的として、NVIDIA Corporationを割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議した。

当該新株式の払込期日は2026年10月30日を予定しており、上場予定日は2026年11月20日である。これらの日程は、関連契約上の前提条件の充足を考慮した想定スケジュールを反映したものであり、当該前提条件の充足期限は延長される可能性がある。また、当該前提条件が現在の想定よりも早期に充足される可能性もあるため、払込期日および上場日が想定よりも早まる可能性がある。

3【K-IFRSと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

韓国の会計基準（韓国採択国際会計基準）は取引の認識および測定において日本の会計基準と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。この書類に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当社は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を計量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。

なお、以下に記述した韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在するすべての差異を記述したものではない。

(1) 金融損益認識基準

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、受取利息および支払利息は実効金利法を適用して連結包括利益計算書に認識する。実効金利法は金融資産または金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法である。

実効金利の計算の際、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るが、将来の信用リスクによる損失は考慮しない。また、契約当事者の間で支払うか、あるいは受け取る手数料と取引コストおよびその他割増額と割引額等を反映する。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは期待存続期間を信頼性をもって見積ることができない例外的な場合には、全契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求める。

金融資産または類似する金融資産の集合が減損すれば、その後の受取利息は減損を測定する目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用した金利を使用して認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて6ヶ月から1年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等の事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状態にあると認められる債務者である。

(2) 貸倒引当金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、リース債権、貸付約定、金融保証契約に対して予想信用損失モデル（expected credit loss impairment model）により減損を認識する。

償却原価で測定する金融資産の予想信用損失は、当該資産の契約上受け取ることとされたキャッシュ・フローと受け取ると予想されるキャッシュ・フローの現在価値の差異により測定する。そのために、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出している（個別評価における貸倒引当金）。

個別的に重要ではない金融資産の場合、同金融資産は類似の信用リスクの特性を有している金融資産のグループに含めて集合的に予想信用損失を測定する（集合評価における貸倒引当金）。

個別評価における貸倒引当金は評価対象債権から回収されると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営者の最善の見積に基づく。

個別評価対象の金融資産は当該資産の帳簿価額と割り引いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値の差異で個別評価し、個別評価の結果、減損されていないと判断された資産および集合評価対象の金融資産は類似の信用リスクの特性を持った資産グループ別に分類して集合評価により貸倒引当金を測定する。会社は集合評価を行う際に予想デフォルト率、期間別回収金額および過去の発生損失金額を利用して算出したデフォルト時の損失率、リスク・エクスポージャー金額に、損失発現期間、現在の経済および信用状況に対する経営者の判断

を反映した統計モデルを使用する。集合評価時に利用される統計モデルの主要要素等は定期的に実際のデータと比較して適正であるかどうか検討される。

事業年度末に韓国の会計基準により認識すべき金額で損失引当金を調整するための予想信用損失額（または戻入額）は減損損失（戻入）で当期損益として認識する。

韓国の会計基準では金融資産の当初認識後の信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して12ヶ月予想信用損失や全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するように定めている。

区分		損失引当金
第1段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：事業年度末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
第2段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失
第3段階	信用減損の場合	

(*1) 債務証券に限って、事業年度末において信用リスクが低い場合には、信用リスクが著しく増加していないものとみなす。

韓国の会計基準では、当初認識時点に信用が減損された金融資産は当初認識後の全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）、貸倒懸念債権（経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権）、破産更生債権等（経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

(3) 有価証券

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、金融資産をその条件および取得目的によって純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している。

韓国の会計基準では、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除いたすべての金融資産は、当初認識時点の公正価値に取引コストを加算して認識している。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は当初、公正価値で認識し、取引コストは連結包括利益計算書で費用処理している。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は当初認識後に公正価値で測定しており、償却原価で測定する金融資産は実効金利法を使用して償却原価で測定している。

韓国の会計基準では、金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止している。

金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、当該金融資産の認識を中止して譲渡により発生するか、あるいは保有することになった権利および義務をそれぞれ資産および負債として認識し、金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を引き続き保有する場合、当該金融資産を継続して認識する。

連結財務諸表において関連会社やジョイント・ベンチャーに対する投資を会計処理するために持分法を用いる。企業は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」により個別財務諸表を作成する時に持分法の使用を選択することができる。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「子会社株式および関連会社株式」、「その他有価証券」に区分する。

有価証券の取得価額は購入代価に手数料等の付随費用を加算して算定され、通常、移動平均法を適用して期末取得原価が算定される。

時価変動により利益を得ることを目的として保有する「売買目的有価証券」は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。「満期保有目的の債券」は、原則として取得原価により評価されるが、取得価額と債券価額の差額がある場合は、差額が金利の調整であると認められる場合には償却原価法を適用する。償却原価法とは取得原価と額面価額との差額を償還日に至るまで每期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法である。「子会社株式または関連会社株式」は原則として取得原価で評価する。「その他有価証券」のうち市場価格のある有価証券は、時価評価して評価差額は原則として純資産の部に計上する。

「満期保有目的の債券」、「子会社株式または関連会社株式」、「その他有価証券」のうち市場価格のあるものは、時価が著しく下落したときに、回復する見込みがあると認められる場合を除いて、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として計上する（減損処理）。

市場価格のない株式は原則として取得原価により評価されるが、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した時は、相当の減額を行い、その評価差額は当期の損失として処理する。

(4) 有形固定資産

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、有形資産は取得原価から減価償却累計額と減損累計額を直接差し引いた金額で表示される。取得原価は資産の取得に直接的に関連した支出を含む。取得後費用は資産から発生する将来の経済的利益が会社に流入する可能性が高く、その費用を信頼性をもって測定できる場合に限り資産の帳簿価額に含め、または別途の資産として認識される。

事業年度終了日ごとに資産の残存価値と経済的耐用年数を検討し、必要な場合に調整が行われる。資産の帳簿価額が推定回収可能価額を超過する場合、資産の帳簿価額は回収可能価額に直ちに減少させられる。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、有形固定資産は購入対価または製造原価に取得付随費用を加算した取得原価に基づいて計上される。

ただし、事業用土地については、土地の再評価に関する法律に基づき、一定の要件を充たした会社は再評価を選択適用することが可能であった時期が存在する（平成14年4月1日以降は新しく再評価することは認められていない。）。また、多くの場合、有形固定資産の耐用年数を延長させるか、または、資産の経済的価値を実質的に高める支出は資本的支出として取り扱われるが、原状を回復させるか、または正常な機能維持のための支出は修繕費として処理される。なお、有形固定資産の取得のために調達された借入金の支払利息は、一部の例外を除き、当該資産の取得原価に含まれない。

土地以外の償却対象の有形固定資産は、経済耐用年数（税法基準が用いられる場合も少なくない）に基づき定期的に減価償却費を計上し、貸借対照表価額を算定していく。減価償却方法は、定額法、定率法を基本とし、特定の資産について生産高比例法が認められている。なお、災害・事故等により、固定資産の実体の全部または一部を滅失した場合には、臨時損失として当該部分の簿価を切り下げることになる。

固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」にしたがって、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額が減額される。

(5) 金融派生商品

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、金融派生商品は当初認識時には公正価値で測定し、当初認識後には毎事業年度終了日の公正価値で測定する。ヘッジ指定されヘッジの有効性がある金融派生商品を除外したすべての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識する。ヘッジ指定され、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、ヘッジの有効性がある部分は資本で処理し、ヘッジが非有効的な部分は当期損益で認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）は時価で評価される。時価の算定にあたっては、状況に応じて、十分なデータが利用できる評価技法（そのアプローチとして、例えば、マーケット・アプローチやインカム・アプローチがある。）を用いる。評価技法を用いるにあたっては、関連性のある観察可能なインプットを最大限利用し、観察できないインプットの利用を最小限にする。なお、デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(6) 従業員給付

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、企業は確定拠出制度および確定給付制度を共に運営する。

①確定拠出制度：確定拠出制度は、企業が固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度である。当該基金が現在または過去期間の従業員役務に関連して支給しなければならない給与全額を支給するために十分な資産を保有しない場合にも、企業は追加拠出金を納付する法的義務またはみなし義務を負担しない。

②確定給付制度：確定給付制度は確定拠出制度を除いたすべての退職年金制度である。一般的に確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により従業員の退職時に支給を受ける退職年金給与の金額を確定している。確定給付制度に関連して連結財政状態計算書に計上された負債は事業年度終了日現在、確定給付債務の現在価値に社外積立資産の公正価値を減算して未認識過去勤務費用を調整した金額である。確定給付債務は毎年、独立した保険計理人により予測単位積立方式によって算定される。確定給付債務の現在価値は給与が支給される通貨で表示され、関連する確定給付負債の支払時点と満期が類似する優良社債の金利で予想将来現金流出額を割り引いて算定している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は、個別財務諸表では認識されない一方、連結財務諸表においては税効果を調整の上で貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識され、積立状況を示す額がそのまま負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として計上されている。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金（期末自己都合要支給額）を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

(7) 繰延税金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、法人税計算における税務調整等で発生する一時差異に対する税効果を、繰延税金資産または繰延税金負債の科目で計上する。また、資本に直接調整される会計処理によって発生する一時差異の法人税効果は資本に直接加減する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、貸借対照表に計上されている資産および負債の金額と課税所得計算上の資産および負債の差額を一時差異（資産の評価替えによる評価差額が直接純資産に計上され、かつ課税所得の計算に含まれていない場合を含む。）として認識し、繰越欠損金等も含めた一時差異等に係る税金の額を、回収または支払が見込まれない部分を除いて、繰延税金資産または繰延税金負債として貸借対照表に計上する。

繰延税金資産と繰延税金負債の差額を期首と期末で比較した増減額は、法人税計算で算定された当期に納付すべき法人税等の調整額として損益計算書に計上する。資産の評価替えにより生じた評価差額が直接純資産の部に計上される場合は、その評価差額に係る繰延税金資産または繰延税金負債の金額を当該評価差額から控除して計算する。

(8) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、事業年度終了日現在の為替レートによって貨幣性外貨資産と負債を換算しており、これによる外貨換算損益は期間損益として処理する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価される。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(9) リース会計

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、貸手の場合、原資産の所有によるリスクおよび補償の大部分（substantially all）を移転するリースはファイナンス・リースに分類される。原資産の所有によるリスクおよび補償の大部分を移転しないリースはオペレーティング・リースに分類される。以下の条件のうち、いずれか一つに該当する場合には一般的にファイナンス・リースに分類される。

- ・リース期間の終了時、またはその前に原資産の所有権がリースの借手に移転される場合
- ・リースの借手が選択権を行使することができる日の公正価値より十分低いと予想される価格で原資産を買収することができる選択権を有しており、その選択権を行使することがリース約定日現在、相当に確かである場合
- ・原資産の所有権が移転されない場合でもリース期間が原資産の経済的耐用年数の相当部分を占める場合
- ・リース約定日現在、リース料の現在価値が少なくとも原資産の公正価値の大部分を占める場合
- ・原資産が特殊であるため、当該リースの借手のみが主な変更なしに使用できる場合

韓国の会計基準では、借手の場合、単一モデルでリース要素を含む契約のリース開始日に使用权資産とリース負債を認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいい、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(10) のれん

(a) 韓国基準

規則的な償却は行わないが、減損の兆候が無くても毎期1回、減損の兆候がある場合には追加で、減損テストを行う。（耐用年数を確定できない無形資産およびいまだ使用可能となっていない無形資産も同様）

(b) 日本基準

のれんは、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって定期的に償却を行った上で、減損の兆候がある場合には、別途、減損テストを実施する。

(11) 投資不動産

(a) 韓国基準

原価モデル又は公正価値モデルの選択が可能である。当該方針は投資不動産のすべてに適用する。原価モデルを選択した場合には一定の公正価値情報を注記する。

(b) 日本基準

原価モデルのみ（時価は注記する）。

第 7 【外国為替相場の推移】

韓国ウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため記載を省略する。

第 8 【提出会社の参考情報】

2026 年 1 月 1 日から本書提出日までの期間において金融商品取引法第 25 条第 1 項各号に基づき提出された書類は以下の通りである。

- (1) 訂正報告書（2025 年 6 月 30 日提出の有価証券報告書の訂正報告書）

2026 年 1 月 6 日 関東財務局長に提出

- (2) 有価証券報告書及びその添付書類（事業年度 自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日）

2026 年 6 月 29 日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし